

# マオリの環境思想と持続可能な自然環境，マオリ固有地の保全——ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ，カイティアキタンガの概念と自然環境，所有権」論文およびマオリ土地裁判所刊行のブックレットの翻訳

角 田 猛 之

## 目 次

### はじめに

- 1 マオリの環境思想と持続可能な自然環境——ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ，カイティアキタンガの概念と自然環境，所有権」論文の翻訳とニン・トマスのプロフィール
  - 1-1 ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ，カイティアキタンガの概念と自然環境，所有権」論文の翻訳
  - 1-2 ニン・トマスのプロフィール——オークランド大学法学部のホームページに依拠して
- 2 1991年自然資源管理法（Resource Management Act 1991）の諸原則・原理を表明する規定の翻訳
- 3 マオリ固有地の保護，保全のためのガイドブック翻訳——「マオリ特別保留地」，「マオリ固有地のトラスト」，「相続」
  - 3-1 「マオリ特別保留地」
  - 3-2 「マオリ固有地のトラスト」
  - 3-3 「相続」
- 4 マオリと台湾原住民——台湾・国立政治大学での角田の講義のパワーポイント資料

## はじめに

本稿は，「デヴィッド・グリーンリントン「進化，適応と創造——変動する世界での自然資源に対する所有権」(Evolution, Adaptation, and Invention: Property Rights in Natural Resources in a Changing World) 翻訳と講義・講演資料，およびオークランド大学ロースクールの紹介」(『関西大学法学論集』第64巻第1号所収) に続いて，ニュージーランドの環境法および環境思想に関する論文，資料などを翻訳することを目的とし

ている。前稿の「はじめに」の冒頭でも言及したように、「南太平洋に位置する豊かな自然に恵まれた島国・ニュージーランドは、先住民族マオリの固有の自然観、自然哲学をも取り入れた、ユニークな環境政策を推し進める環境立国であり、環境先進国である。」

前稿では、そのような環境政策を踏まえた斬新な環境保全のための法制度、とりわけ所有権、財産権をめぐる最新の法制度を概観したデヴィッド・グリーンリントンの論文を翻訳した。そこで本稿では、

- (1) 同論文を掲載するニュージーランドの環境に関する論文集 (David Grinlinton and Prue Taylor, ed, *Property Rights and Sustainability The Evolution of Property Rights to Meet Ecological Challenges*, Martinus Nijhoff Publishers, 2011) に掲載されている、マオリの環境思想と自然環境の保全をテーマとする極めてユニークな論文たる、ニン・トマス (Nin Tomas) の「マオリのランガティラタンガ、カイトィアキタンガの概念と自然環境、所有権」(“Maori Concepts of Rangatiratanga, Kaitiakitanga, the Environment, and Property Rights”) の翻訳とニン・トマスのプロフィール (「1 マオリの環境思想と持続可能な自然環境——ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ、カイトィアキタンガの概念と自然環境、所有権」論文の翻訳とニン・トマスのプロフィール」)；
- (2) マオリの環境思想におけるキー概念をも取り込み、従来のさまざまな個別の環境法を統括するかたちで1991年に制定された、画期的かつ膨大なボリュームの法律たる「自然資源管理法」の「第Ⅱ部 本法の目的と諸原則」の翻訳 (「2 1991年自然資源管理法 (Resource Management Act 1991) の諸原則・原理を表明する規定の翻訳」)；
- (3) マオリの人々や一般人に対する啓蒙と実践的意図をもって、「マオリ固有地」(Maori land) を専門的に取り扱う地方裁判所レベルの特別裁判所たる「マオリ土地裁判所」(*Māori Land Court Te Kooti Whenua Māori*) が刊行している、マオリ固有地に関する一連のガイドブック・シリーズに属する「マオリ特別保留地」(MAORI RESERVATIONS), 「マオリ固有地のトラスト」(MAORI LAND TRUST), 「相続」(SUCCESSION) の翻訳 (「3 マオリ固有地の保護、保全のためのガイドブック翻訳——「マオリ特別保留地」, 「マオリ固有地のトラスト」, 「相続」), そして最後に、
- (4) わたし自身が台湾の国立政治大学でおこなったマオリと台湾先住民に関する講義

のパワーポイント資料（「4 マオリと台湾原住民——台湾・国立政治大学での角田の講義のパワーポイント資料」）

という構成にて、マオリの自然観、環境保全思想とニュージーランドの環境問題を検討する手がかりを提供したい。

\*\*：わたしは（2011年9月1日から2012年9月14日までの1年間の在外研究の一環として）2012年4月3日から6月14日まで、オークランド大学法学部に客員研究員として滞在した。その間に、法社会学、刑事学と本稿で翻訳したニン・トマスの「マオリ固有地法」（Maori Land Law）の講義に参加した。また講義室での週3回（各60分講義）の講義からだけではなく——自らマオリ出身で、はじめての法学博士号を取得したマオリたる——彼女との個人的な会話からもマオリの慣習や伝統、生活様式などを学ぶことができた。心から感謝申し上げたい。

ニン・トマスのプロフィールを紹介した、「[1] (2) ニン・トマスのプロフィール——オークランド大学法学部のホームページより」の冒頭で、「本項ではニン・トマスが所属したオークランド大学法学部のホームページを以下で訳出することで、ごく簡単な経歴と業績の紹介に替えたい。」とのべた。ここでわたしが「所属した」と過去形で表現したのは、実は、2014年2月17日（奇しくもわたしが本稿での彼女の論文を訳出した翌日）朝に、オークランドの知人より彼女の訃報メールを受け取った。「プロフィール」にあるように、ニュージーランドというよりは世界のマオリ法の権威でもあるニン・トマスを失ったことは、オークランド大学はもとより、ニュージーランドにとっても、また先住民法の研究に関する国際学会にとっても計り知れない損失であろう。また、私事で恐縮だが、2015年3月から約3か月間、2012年に続いて再度オークランド大学法学部にて在外研究を予定し、その間に彼女からマオリ法や慣習、伝統などについて学ぶつもりであったゆえに、訃報を知って大きな衝撃を受けた。心からご冥福を祈りたい。

## 1 マオリの環境思想と持続可能な自然環境——ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ、カイティアキタンガの概念と自然環境、所有権」論文の翻訳とニン・トマスのプロフィール

### 1-1 ニン・トマス「マオリのランガティラタンガ、カイティアキタンガの概念と自然環境、所有権」論文の翻訳

\*\*：マオリ語の表記については深山直子『現代マオリと「先住民の運動」 土地・海・都市そして環境』（風響社、2012年）での表記に従った。また、深山のこの著書から多くのことを学ぶことができた。記して感謝したい。

西洋のパラダイムが自然環境（the environment）に関する学術的な議論を支配している。そして、広く受け入れられているさまざまな英知のなかで何世紀にもわたって洗練されてきた知の体系へのアンチテーゼとして、西洋とは異なる自然環境のとらえ方がその承認を求めて戦いを挑んでいる。西洋の知が支配的であるにもかかわらず、その知には少なくともひとつの根本的な制約が存在する。すなわち、社会的、政治的な成果を法的にも強制可能なものへと転換するための知的洗練のプロセスが、文化に依存していること（culture-laden）すなわち西洋の文脈のなかで生まれてきた価値観や原理、ルールをベースとしているということである。しかしながら、西洋の価値観や原理、ルールは自然環境をどのように理解し、自然をどのように描き出すのか、あるいは人間と自然環境のいかなる関係を最適と見るのかといった事柄には普遍的には当てはまらない。

本章では当然の前提とされている西洋の智に挑戦し、自然環境に対する人間の理解を検討するためにマオリの概念枠組みを用いる<sup>1)</sup>。しかし、西洋の思想を完全に無視するのではない。すなわち、マオリと政府（the Crown）との憲法上の関係や、すべての人に影響を与える自然環境に関する懸案を解決するための方法としての、ニュージーランドにおけるパーケハー（Pakeha）<sup>2)</sup>の「法的概念に」依拠する所有関係（property relation）の重要性などを認めている。しかしながら、種（species）としてわれわれが生き残るために必要なものとして、先住民（ここではマオリ）の世界（our world）に対する伝統的思考（法）をここでは受容する。この目的のために、ニュージーランド（Aotearoa/New Zealand）<sup>3)</sup>の重要な国家的資源たるワイカト川（Waikato River）に対するマオリとパーケハーの利害を——双方の価値観、原理、およびルールに従って運営される共同運営機関（joint administrative body）を設立することによって——調和させる近年の試みを詳細に検討する。



この種の共同管理 (co-management) は、「わたしの」 (“my”) 「神聖なる」 (“sacred”) 「個人」 (“individual”) 「所有」 (“property”) 「権」 (“rights”) という強固な管理 (micromanagement) [の概念] から西洋の思考法を解放し、先住民の思考法に依拠した自然環境保全のための視野の広い世界観を——たとえ採用しないとしても——容認することを目指した再教育のためのいわば更生施設 (halfway house) であるとわたしは考えている<sup>4)</sup>。マオリの伝統的価値観は、本質的に自然環境に対して負っているさまざまな義務の基盤をなしているとわたしは主張する。義務というコンテキストにおいては、用益権 (use rights) という形態での西洋の財産権 (property right) は——短期的な視野で人間の欲望や必要を満たすために自然環境を破壊することは、社会的に承認されていないということを示すために——その適用が制限されなければならない。

## 1. 背景的事実

マオリはタンガタ・フェヌア (「土地の人」 (tangata whenua)), すなわちアオテアロア/ニュージーランドに元々から居住していた人々 (original inhabitants) である。マオリのハプーとイウィ (準部族 (hapu), 部族 (iwi)) はお互いに排他的な領域を占有しており、その一定部分はニュージーランドの制定法において認められている。マオリはニュージーランド全人口の15パーセントを占めていて、その大部分が30歳未満である。このことはマオリがヨーロッパからの移民人口よりも速いペースで増加していることを意味している。

マオリのハプーとイウィは共通のことばおよび自然環境と自らの関係を生み出すための概念と原理を有している。地域ごとにさまざまな集団が存在するが、それは本質的な (in kind) 違いではなく事実上の (in application) 違いにすぎない。

## 2. チノ・ランガティラタンガ：ニュージーランドの建国にかかわる憲法原理

チノ・ランガティラタンガ (tino rangatiratanga=absolute chieftainship：絶対的な族長の権威、権限) はマオリの憲法における重要な原理である。その原理がニュージーランド政府によって正当なものとして承認されるならば、マオリは自らの価値観を反映し、自分たちの価値観を最終的に決するハプーとイウィの権限 (authority) を尊重し、さらにマオリとして生きることにとって重要と自ら考える関係を保護する統治体制の下で暮らすことが可能となる。しかしながら、マオリは主権を1840年のワイタンギ条約 (Treaty of Waitangi) によって英国王に移譲したという主張によって、[チノ・ランガ

ティラタンガの原理は]承認されてこなかった<sup>5)</sup>。主権に関する西洋流の解釈が国際・国内の政治的、法的思考法を支配している。[西洋起源の]「主権」概念に纏わりついて魔力はきわめて強力であるので、ニュージーランド全土に対する権力 (power) と権威さらにはすべての資源に対する根源的権原 (radical title) を正式に譲渡したことを1840年の条約が確定し、そして当初は英国のそして現在ではニュージーランド政府の支配下に永久においたものとニュージーランド法はみなしている。

マオリが常にそのような[西洋流の] 法的概念化に対抗してきたことはもっともなことである。マオリ語版ワイタンギ条約第2条では、マオリは「チノ・ランガティラタンガ」すなわち最高の部族長の権限を自らに留保していた。当時のマオリは明らかにマジョリティであったゆえに、自らの権限と土地の両方を進んで放棄した——とりわけ、ワイタンギ条約の5年前の1835年に出された独立宣言 (Declaration of Independence) では彼らははっきりとそれら両者を留保していた——ということは考えられないのである。

1840年以来、国王とマオリのあいだで抗争が続いてきている。タラナキ・レポート (*Taranaki Report*) においてワイタンギ審判所 (Waitangi Tribunal)<sup>6)</sup> がこの抗争を描いているが、そのレポートは国王が1860年代にどのようにしてハプーの土地を不法に摂取したかについて詳細に物語っている。

政府の目からみた誇張された問題は、「マオリの権限と女王の権限のいずれの権限が優位するのか」である。それに対して、マオリの目から見た——ウィレム・キング (Wiremu Kingi) の族長たるテ・ウィティ (Te Whiti) とマオリ王 [そして地域のリーダー] から明らかなように——マオリとパーケハーのそれぞれの権限がいかにして各々承認され、尊重され、そしてパートナーシップが維持されるのかということである……。

……戦争、抵抗、そして請願などを通じて、マオリとパーケハーの交わりの歴史的構造を最も鮮明に映し出す道筋は、マオリの立場からすれば自らの権原を維持するという決断であり、政府の立場においてはその決断を打ち崩すことである。相互承認が必要であるということがワイタンギ条約が締結されたまさに[ニュージーランドという] 国家設立の時であったことは皮肉なことである。

しかしながらタラナキのマオリ (Taranaki Maori) が、自治権を有してきたという自らの歴史的地位からいつの時点で撤退したのかを見出すことはできない。……

自治の力がもはや存在しないとすればマオリはマオリの一員として存在しなくなるかあるいは自由を失うのである<sup>7)</sup>。

マオリは明白にマオリ成員としてこれまで存在してきており、マオリの人口はヨーロッパ人の人口よりも高い割合で増加している<sup>8)</sup>。近年、国際法の下で「民族」(“a peoples”)として認められたことで、民族の自己決定権としてチノ・ランガティラタンガを行使することができるというマオリの主張がより高まってきている<sup>9)</sup>。西洋人と対等な統治組織を確立するための、1840年以来からのマオリの闘争は豊かな歴史を有しており、またそのような闘争が存在するということがニュージーランドの政治と法の現代的課題の顕著な特徴でもある<sup>10)</sup>。

主権とチノ・ランガティラタンガは——ある領域内に居住する人々の生き方に対して、一般的に共有されている理念に従って方向づけ、秩序づけまたそのなかに取り込む——それぞれ異なった包括的な概念上の原動力をあらわしている。各々が固有の一貫した原理を有している。それらが生起してきた歴史的枠組みや自然環境を把握する方法、そしてまた「ある事柄が」重要であるか否かを認識する基本的な関係性がそれぞれ異なっている。それらはニュージーランドの全領域を包括する権力と権限の、持続的で共存している層(layers)と見るのがベスト「の見かた」である。現在も続いている両者のそのような関係は、常にワイタング条約とその諸原理をめぐる協議のなかで取り決められている。このように考えるならば——条約締結後の国王の主権獲得によって、チノ・ランガティラタンガに依拠する条約以前のすべての権利を要求するマオリの権利が消滅したと考えるよりも——ニュージーランドの政治的現実をより正確に把握することができるのである。

### 3. マオリ法：世界観、哲学、諸原理そして慣行

マオリと西洋のパラダイムの相違は、マオリ法から知りうる自然環境に関する基本的アイデアが西洋の法的アプローチと対比された場合により明確になる。

マオリ法は宇宙がつぎのものから構成されるプロセスとして認識されとする、哲学者マオリ・マースデン(Maori Marsden)によって正しく描き出されたユニークな世界観の一部分をなしている。

……時間という酵素によって最終的に現れ出てきた自然界から分離された一連の相互に関連する領域。この宇宙的なプロセスは霊(spirit)によって統一され、相互

に結びついている<sup>11)</sup>。

マースデンが描く概念的枠組みはつぎの3つの基本的アイデアに依拠する、究極的な実態<sup>12)</sup>に対するマオリの見かたをめぐって構築されている。(1) 人間は非物質的存在の世界 (world of nonphysical existence) すなわち「ワイルア」(‘wairua’) つまり意識を超えた存在、時間あるいは空間から発する現在進行形のプロセスであること；(2) 「テ・アオ・ワイルア」(‘te ao wairua’) (非物質的もしくは霊的存在 (spiritual being) が実在すること (reality)) と「テ・アオ・マラマ」(‘te ao marama’) (物質的存在 (physical being) の物質界 (material world)) のあいだには自然な結びつきが存在すること；(3) 「ファカパパ」(‘whakapapa’) (すなわち系譜) はすべての物に活力を与え、また自然的秩序と結びつけること。

マースデンは——生涯にわたって「事物の」存在の本質に関する現存する理論にチャレンジしてきた——マックス・プランク (Max Planck) やアルバート・アインシュタイン (Albert Einstein), ベルナー・ハイゼンバーグ (Werner Heisenberg) といったニュー・フィジシスト (New Physicists) などと軌を一にしている。彼らの思考 (法) と同一線上において、「実在」(‘reality’) すなわち感覚による知覚の領域、「真の世界」(‘real world’) すなわちわれわれが見たり聞いたりすることを超越する非物質的領域、そして「象徴の世界」(‘symbolic world’) すなわち儀礼化されたことばと行為を用いて、他のふたつの世界のあいだを行き来することを可能とさせる領域 [という、3つの領域] を区別している。

マオリが自らの世界観が有する諸側面を解釈したり相互に調整し、さらにそれを日常生活のなかに組み込んでいくために用いる「象徴の世界」は、ファカパパ (すなわち系譜的な結びつき) の使用を通じて秩序だったプロセスを創造するための枠組みをも含む固有の制度的仕組みを生み出したのである。

種<sup>たね</sup>から実<sup>み</sup>へと成長する樹木とか子宮という暗闇から自然界の光の下にあらわれ出る子供の誕生と結合した性交といった、マイナーなテーマにかかわる象徴のなかに描かれている祖先の系譜の制度は実在の世界を表わす主たる方法である。世代間にわたる子孫を表わす人間の系譜 (系図) と同じように、自然界の生命を有するすべての有機体 (living organism) すなわち樹木、魚、鳥あるいはもの (object) は、先在する原因やさまざまな事象の連鎖あるいは連続性の帰結である<sup>13)</sup>。

重要な知識は語りの形式でなされてきた個々の系譜の復唱によって世代間に伝えられてきた。これらの語りは複雑な情報を伝達しかつマオリの基本的な精神的、文化的諸観念を強固なものとしてきたのである。

マースデンが指摘しているように：

神話や伝説はマオリの文化的文脈において超自然の世界での素朴な信条を体現する寓話でも、古来から暖炉の前で語られてきた素晴らしい物語でもない。それらは古代の預言者や賢者によって世界の見かたや究極的な真理、創造主（Creator）と宇宙と人間の関係などを容易に理解できるような形へと要約し圧縮するために用いられた<sup>14)</sup>。

このような歴史がなぜ自然環境に関する議論において重要なのか？それはマオリがひとつの民族として——ヨーロッパの植民者が民族差別のイデオロギーと権利を基礎としたメンタリティを特別扱いするための、新たな政治的、法的諸制度を押し付けることで自らの利益を増大させるためにしばしば描き出されたようには——愚かでも原始的でもないし、また旧弊に墮する民族でもないということを示すからである<sup>15)</sup>。それとは逆に、その観察によって「人間は」自分たちを取り巻く自然環境の一体的で不可分の一部をなしているというこの理解へと導いた、洗練された思想家をもマオリ社会は有していたのである。自然環境の理解におけるマオリの3つの基本的な見かたについて以下で検討する。

### 3.1 生命ある実体としてのパパトゥアヌカ（*Papatuanuka*：大地母（Earth mother））に対する明確なる認識

マオリ法はパパトゥアヌカが人間存在に論理的に先立ち、完全に独立した固有で強力な人格（personality）を有しているという考えに基礎をおいている。パパトゥアヌカには霊的、物質的そして人間が付加した特質の3つの特質がある。霊的な意味においてはパパトゥアヌカは世界が物質的な形を獲得する以前に遡り、その特性として固有の「マナ」（‘mana’；権限と権力）と「タプ」（‘tapu’；聖性）および「マウリ」（‘mauri’；生命力）を有する系譜の一部をなしている。マオリの実在（reality）が有するこれらの側面はあらゆるもののなかに見いだされる。また物質的な意味においては、パパトゥアヌカは人間存在の起源であるのみならずあらゆるものの存続の根源でもある。パパトゥアヌカは相互に依存しあい、自然の状態においては共生している共通の祖先へと物質的

世界を結びつけている：

さまざまな種<sup>16)</sup>が他の種の幸福に貢献し、自らが生命を有する有機体 (living organism) たる太古からの母の命にかかわる働きを維持することに共に協力している<sup>16)</sup>。

マオリはパパトゥアヌカの存在を認め、彼女から授かった恵みのなかで生きることが人間存在の中心をなしているという見かたを保持している多くの先住民族のひとつである。大地母の重要性を憲法上はじめて認めたものとして2008年のエクアドル憲法があり、つぎのように規定している：

生命が再生され存続する自然すなわちパチャママ (Pachamama) は、生存し、その生命の循環、仕組み、機能および進化の過程を維持し再生する権利を有している<sup>17)</sup>。

したがって、エクアドル憲法の下で「自然の〔利益に資する〕ための権利」(“right for nature”) が与えられている。そして第72条でさらに条項が追加されている。すなわち、「自然は完全なる回復の権利 (integral restoration) を有している」；第73条「国は種の絶滅や生態系の破壊、自然サイクルの永続的変更へと導く可能性のあるあらゆる行為に対して警告と制限措置をとる」；397条「国は環境毀損においては直ちに健康と生態系の保全のための措置をとる」。開発への投資 (development investment) が声高に叫ばれている国において、これらの保護策が資源開発の (exploitative) 経済的利害に対抗するなかでどの程度有効に機能するかは不透明である。ベルノン・タバ (Vernon Tava) によると<sup>18)</sup>、エクアドルや自国の憲法にエクアドルと類似する規定を有している他の南アメリカの「ボリバリアン」(“Bolivarian”) の国々での主たる懸案事項は<sup>19)</sup>、エクアドルとベネズエラのオイルやボリビアの天然ガス、リチウムといった限りある資源の開発によって主としてその財政的裏づけを得ることで、現在、経済上、社会上の諸権利を付与することに重点を置いていることである。そのゆえにエクアドルのラファエル・コレラ (Rafael Correa) 大統領は鉱物とオイルの開発計画に対する先住民の抵抗を排除したのである。2009年1月12日の演説において彼は先住民と環境保護団体 (ecological groups) に関してつぎのように言及している：

左翼や先住民、環境保護の子どもじみた運動が、鉱山会社への反乱を煽る集会を



開くことから始まっている。われわれはこれらの攻撃を法の下で許すことはできないし、道路を占拠し、私的財産を危険に晒し、合法的な活動すなわち鉱山採掘を阻止する反乱を容認できない<sup>20)</sup>。

このような大統領の言明はさておき、エクアドルがおこなっているようにマオリの憲法上の枠組みはパパトゥアヌカが——その保護が良き統治と法システムの基本的観点であるような——生命を有する有機体であることを当然として認めている。このような広い枠組みのなかに組み込まれているいかなるルールや原理あるいは慣行 (practice) も、統合的な体系として大地母の価値を真っ先に支持するのである。さらにもう一步進めて、人間のニーズはその統合体全体のニーズに服しているということをも認めることができるであろう。そのように見るならば、徹底して人間中心主義的ではないような一連の新たな目標を獲得するためには、所有権の目的に対する完全なる見直しと個人を基礎とする現行の所有権システムを精査をすることも必要となろう。

西洋の思考法と法はマオリのものとは異なる道筋をたどって発展してきている。世俗的なものから霊的なものを、非物質的なものから物質的なものを、そして人間以外の創造物から人間を積極的に解き放っている。そして実際それはマオリの3つの必然的な世界のうちのひとつ——究極の实在 (ultimate reality) すなわち非物質的世界——を不要なものとし、あるいは少なくとも法的推論とは無関係なもので無用のものとしたのである。いわばこのような周縁化は、自然環境とそのさまざまな部分がいかに相互に関係しているのかについてのマオリと西洋の認識のあいだの大きな隔たりを生み出している。

### 3.2 生命を有する統一体 (living whole) の相互に関係する一部分たる人間の役割に対する理解

パパトゥアヌカと人間の結びつきはマオリ語の「フェヌア」(‘whenua’) ということばが有する2重の意味——すなわち命を生み出し育む大地 (the Earth) (土地と土壌) と子宮のなかで胎児に栄養分を与える胎盤という2つの意味——によって示されている。胎盤としての大地のアナロジーは継続的で相互的な祖先との関係を際立たせるためにマオリが用いる方法を象徴している。

これらのアナロジーはパパトゥアヌカのマナ (霊威) を高め、大地母からの恵みにわれわれが依存していることを想起させることに役立っている。われわれは自然環境に依存している。われわれが自然環境の主だ<sup>あるじ</sup>というのは妄想である。したがって、われわれと自然環境との相互関係はわれわれが自然環境に依存しているがゆえの謙虚さを反映し、



超人的な力と権限の源泉であることを認めなければならない。「マナ・アトゥア」(‘mana atua’: 神 (the Gods) から導かれる権限) と「マナ・フェヌア」(‘mana whenua’: 大地自身が有する権限) そして「マナ・タンガタ」(‘mana tangata’: 人間が有する権限) は、マオリ集団が話し合いをするために「ヒュイ」(‘hui’: 会合する) 場合には常に正式の出会いの儀式的ななかにあらわれている。

したがってマオリ社会では人間が自然環境に対して「カイティアキ」(‘kaitiaki’: 保護者) の役割を担っていると考ええる。「カイティアキ」はマオリ・マースデンによってつぎのように定義されている。

守護者 (guardian), 番人 (keeper), 保存人 (preserver), 管理人 (conservator), 養親 (foster-parent), 擁護者 (protector)。接尾辞のタンガは……それぞれの用語を、守護、保存、管理、養育、擁護、避難などの意味に転換している<sup>21)</sup>。

しかしながらこのことはマオリが自然資源を利用できないことを意味してはいない。まったく逆である。ハプーとイウィの集団の権限 (マナ) を特定領域と結びつけることはマオリ法において認められている。タンガタ・フェヌア (土地の人) の地位は、特定のグループに対してマナ・フェヌア (部族が有する領域への権限) を付与している<sup>22)</sup>。このような憲法的関係の傘下において、祖先や他の多くの規制、行為に関する諸原理を通じて個々の家族はそれらに付随する利害を主張することができるのである<sup>23)</sup>。

カイティアキの役割の霊的な側面は、ニュージーランドの1994年海岸政策声明 (New Zealand Coastal Policy Statement 1994) においてつぎのように表明されている。

伝統的にカイティアキは、自然界のさまざまな要素を想起させる霊的番人 (spiritual minders) たる、物故した祖先の霊をも含む神々の多くの助力者である。……マオリにおいては文化に関する用語、世界のすべての自然な物質的要素はお互いに関係しており、それぞれはさまざまな神々の霊的助力者によって統制され、方向づけられている。……これらの霊的助力者はしばしば魚や動物、樹木や爬虫類といった、物質的形態をとってあらわれる。それぞれには神々から直接引き出される力と権限という形でマナを吹き込まれている。神々の子孫たる人間も——濫用などによって剥奪されうるのではあるが——マナを吹き込まれている。さまざまな形や様相を有するマナが存在し、そのひとつが生命を維持する力である。……マオリ社会 (Maoridom) は自ら保持している多くのマナを極めて慎重に維持しており、カ

イティアキのマナをしっかりと維持することに特に慎重である。この意味でマオリはまさにカイティアキ（究極的には彼らの親族である）となり、彼らの親族すなわち世界の他の物質的な構成要素の番人になるのである<sup>24)</sup>。

海岸政策はマオリの慣行的、物質的な責務を明確にしている：

番人としてカイティアキはマウリ（mauri）すなわちタオンガ（taonga：財宝）[非常に大事にされ、尊重されているもの]の有する生命力が、活力に満ち強力であることを確固としたものにしなければならない。生命力が枯渇してしまったタオンガは……カイティアキに大きな課題を課す。それらのマナを維持するためにカイティアキとしてのタンガタ・フェヌアは、タオンガのマウリを元の状態に戻すためにあらゆることをなさなければならない<sup>25)</sup>。

このような任務の失敗の帰結は恐ろしいものたりうる：

具体的に言えば、各々のファーナウあるいはハプー（whanau：拡大家族あるいは準部族）は、彼らがマナ・フェヌアを保持している地域すなわち彼らの祖先が暮らしていた大地と海に対するカイティアキである。万一彼らのカイティアキ・タンガの義務を十分に果たすことができない場合には、マナが剥奪されるだけでなくファーナウやハプーの成員に害悪がもたらされる<sup>26)</sup>。

このように、われわれを囲んでいる世界に対して霊的なものが生氣を与えている相互に入り組んだ関係が複雑であるということは、総じて事物が保っている自然の均衡に介入することに対してマオリが慎重であることを意味している。短期的に見て利益であること——人間の活動によって不安定化されたシステムが「マウリ」（mauri）すなわち生命を生み出す能力を喪失することで——長期的に見るならば、それらが積もり積もって害悪を及ぼすということを恐れているのである。そしてつぎのような強固な伝統的信念、すなわち自然の生命を有しているシステムに干渉する人間に対して自然はいつでも報復することができるという信念を抱いているのである。

近代的な技術の発展によってマオリは、人間以外の彼らの親族[すなわち自然と自然の事物]をより完全に利用できるようになっているが、彼らはなお[そのような技術の適用に関しては]非常に慎重でなければならない。相互関連するシステム内のある部分の誤った作動がその他の部分に害悪を及ぼすこともあり、その程度が大きい

場合にはシステム全体を麻痺させることもありうる。マオリは西洋の技術が持ち込まれる以前に、自然資源の神聖性を一定条件の下で守るためのルールを作り出し、それらのルールを破るものには厳しいサンクションを科してきた：

死のタブーにより影響を被っている地域に立ち入ることを禁じ、適切な自然保全の慣行を通じて将来の豊かな食料資源を確保し、あるいは場合によっては当該資源を管轄するイウィあるいはハプーのマナを守るために伝統的にラフィ (rahui) [すなわち規制] がおこなわれた。ラフィの違反は違反者のファナウがムル (muru) [すなわち私的所有物の喪失] という帰結を被るか、過去のいくつかのケースでは、自然のもしくは超人的な方法で違反者が殺害されるか傷つけられることもあった<sup>27)</sup>。

### 3.3 ファカパパ・プロセスの連続性の承認：将来世代に対するカイティアキの責務

マオリの思考法においては、常に再生し続け無限のように思われる自然環境の寿命を、それとは異なり短命な人間の寿命と対比させることでパパトゥアヌカと人間の力の相違が強調されている。大地との系譜上の (genealogical) 結びつきを強調することで世代間にまたがる強固な関係を維持することにより、人間が長年にわたって生存してきていることを示している。一定集団とその集団に帰属する湖、川、山との幾世代にもわたる連続的關係は、当該集団に付与されたマナ・フェヌア (mana whenua) (すなわち部族の一定領域への権限) を要求する正当な資格を生み出すのである。

ファカパパ (系譜を支える原理と慣行) はマオリ法 (Maori law) の顕著な特徴である。世代を超えた「帰属」(‘belonging’) 意識を提供するために、個人個人を——さなければ共通点のないさまざまな諸関係のなかの——ある時間と空間にしっかり結びつけることによって確固としたものとする。また「さまざまな出来事」(‘events’) ——すでに出来し部族の祖先において記録されているものもあるし、まだ現れていないものもある——を解き明かす自然の連鎖として長期的な将来設計 (long-term planning) をも提供する。(先住民の社会では一般に、未来は無 (empty) ではなく単に知られていない (unknown) だけだと信じられている。先住民に共有されているもうひとつの見かたは、現在われわれが利用している物はすべて未来から授けられるものだという見かたである。)

大地と密接に調和しつつ暮らしている大部分の先住民のコミュニティにおいては、長期にわたる将来が展望されている。アンドレ・タンクス (Andre Tunks) はアメリカ・インディアン「7世代のルール」(‘seven generation rule’) を、マオリが自然環

境に関する事柄について何らかの事柄を決定する際の保護的アプローチと同じものとして描いている。

このルール of 霊的で環境保護的 (environmental) な基礎は、まだ「生まれていない」 ('not yet born') 将来の7世代の人々の物質的、霊的そして文化的な健全さに決定的影響を及ぼすような自然環境にかかわる影響をもたらしてはならないということである。そしてまた現世代は祖先に信頼されて引き継いだ自然環境との関係を断つような権利は有していないということである<sup>28)</sup>。

それとは反対に西洋社会は段階的に短縮されていく時間の単位すなわち年、[月、] 週、日、時間、分、秒によって時 (間) をはかるという比類の能力を発展させている。段階的に短く区切られる時間枠組みのなかで諸個人に多くの権利を割り当てることができるのである。数量化できるものは譲渡可能であるというのが一般的原則であるように思われる。譲渡可能であるならば価格をつけることができる。そして価格が知れたならばその価格に見合う価値が消費し尽くされるまで利益を享受する——その後にはそれを打ち捨てて新しいものに手を出すのである。このような態度は、われわれは無限の自然資源を有する無限の宇宙に暮らしているという誤った信念に基づいているのである。

西洋法は集団や集合体よりもむしろ個人に力点を置いている。したがって西洋の法的枠組みにおいて時 (間) をはかる単位が、人間の一生もしくはそれよりも短い部分であると考えられているとしても驚きではない。西洋法は同時代もしくは相応の期待を持って生きている諸個人の幸福を確かなものとするための仕組みを、家族メンバーのあいだで設けることに力点を置いている。個人の存命期間中に限って財産を配分する確固としたルール体系と比較するならば、このような世代を超えた責任の観念はまだ未成熟な観念である<sup>29)</sup>。

マオリは自然環境に配慮する責務がすべての財産権観念における基本的観点であるような体系を創造している。その責務は無視されることはできない。用益権は人間と世代を超えた自然の体系のあいだの物質的かつ霊的結びつきを維持するような方法で行使されねばならない。マオリの考えは、このようなさまざまな責任によって制約されていない西洋の権利概念——主として人間に対して短期的視点から見た利益をもたらすか否かによって自然環境が評価される——とは対照的である。

#### 4. ワイタンギ審判所とティカンガ・マオリの正式の承認

1840年のワイタンギ条約上の諸原理違反に対するニュージーランド政府に対するマオリの苦情を調査するために設けられた1975年のワイタンギ審判所（Waitangi Tribunal）によって、マオリ語で作成された条約原典に回帰することが可能となった。審判の聴聞において彼らの主張と自然資源との関係についての自らの認識をマオリは提示した。ある報告書は審判開始を請求した部族がマヌカウ湾（Maunkau Harbour）をどのように把握していたのかを記録している。

- (a) 水と自然資源はマオリの人々にとって霊的生活の源泉である。マヌカウ湾が有する重要な霊的意味は神話と伝統のなかに体现されている。カイファレ（Kaiwhare）すなわち港湾の守護霊（guardian spirit）が存在しているという信念は、人々とマヌカウ湾との重要な霊的関係の一部をなしている。
- (b) マオリの人々にとってはマヌカウ湾と彼らの祖先は結びついている。ワイカト・マニアプト部族連合（Waikato-Maniapoto Confederation of Tribes）の準部族（subtribe）は600年以上にわたってマヌカウ湾周辺を占有しており、その結果大地およびマヌカウ湾と長期にわたる関係を有してきた。
- (c) マヌカウ湾はワイカトの人々にとっては魚介類の主たる源泉である。……多くの地位の高い訪問者は歓待され、伝統的なもてなしとしてマヌカウの食べ物がふるまわれる。同時に、魚介類を献上することはマオリの女王（Maori Queen）への忠誠のシンボルでもある。マオリのマナ（威信：prestige）は、一部にはふるまいと分かち持つことに基づいている<sup>30)</sup>。

マオリと自然資源との関係を描くにあたって審判所は、地域に暮らすマオリのマヌカウ湾に対する所作がいかなるルールによって支えられているかを記録している：

地域の部族が海、海のさまざまな神々そして規律違反者に対して大きな損害を与えるマヌカウの守護霊たるカイファレへの尊敬をどのように教え込んでいるのかを聞いた。またわれわれはタブーとラウイ（rahui）（ファカ・ハウエア（whaka hawea）とマオリの仲間によって科される強制とともに）を通じて、海に関する法を維持しているということを聞いた。

また、海では静寂にしていなければならない、海で飲食し、海で魚をさばいたり貝を開いたりあるいは海岸線で火を燃やしたり料理することを禁ずるさまざまなルールが紹介された。一定の時間に一定の場所で入浴することは禁じられており、海で

小用を足すことは常に禁じられている。人々がどのようにして袋ではなく道具を使い、また貝類の生息する海底で道具を引きずらないこと、手で海底を掘ること、ひっくり返した岩は元に戻すこと、そして必要以上には決して採集しないこと、等々が語られた<sup>31)</sup>。

地域のマオリと自然資源との霊的あるいは祖先に関する、さらにまた物質的關係もヨーロッパ人の自然資源の扱い方に対する批判を導き出した。ある法システムのもとでは許容可能な行動が、他のシステムの下では「違法」と考えられることがいかにしてありうるのかを描き出すことは興味深い。

マオリの視点からすれば西洋人は馬鹿者か無知と考える者もいれば、単に「無教育」にすぎないと考える者もある。彼らはいついかなるところでも漁をし、湾で大騒ぎし、海で用を足し、食べ物を捨て、海中で魚をさばき、海岸で貝を開き、貝の生息する海底を踏みにじったり、彼らの空腹を満たすために（海を「保持」(‘own’) し、海に頼って生きている人々のことを考えることなく）海に侵入したりする。さらに悪いことには、食物の宝庫たる偉大な庭をあたかも不要なものを捨てるゴミバケツのように彼らは扱うのである<sup>32)</sup>。

[西洋とマオリの] これらふたつの視点をワイタング条約を手がかりとして調和させることは、審判所にとって容易な仕事ではなかった。政府は審判所の勧告を無視することも可能である<sup>33)</sup>。それにもかかわらず、審判所の仕事を通じてマオリに対して政治過程でのより大きな重要性を与えることは、ニュージーランドの憲法上の仕組みに変化をもたらす原動力の一部となっている<sup>34)</sup>。

ただし司法の領域ではあまり進展は見られない。ニュージーランドの政治と法の両システムの根幹たる主権に挑戦することは、裁判所にとって「立ち入り禁止」(‘no-go’)の領域である<sup>35)</sup>。現在のところ部族間での相互に排他的な領域を政治的には認めているが、マオリは——制定法が求めている場合には彼らの自然環境のさまざまな理解に対してリップサービスをおこなうが、そうでない場合には西洋をベースとする法を強制する——「すべての人に同一の法」(“one law for all”)という司法上のアプローチに服している。また自然環境へのマオリ固有の概念や原理が制定法に組み込まれている場合でも、それらは西洋の概念に従属している。そしてその結果、マオリ法がしばしば法的議論に盛り込まれながらも、マオリにとって有利な帰結が生み出されることはめったにな



いのである。

## 5. マオリの世界観を西洋の憲法上、財産法上の枠組みに適合させること

西洋のリベラルな思考（法）においては人間は最高の資源とみなされている。われわれはお互いに直接的に責任を負っているが、われわれが相互に交わっているその世界に対しては責任を負ってはいない。世界はわれわれの活動の場なのである。したがって、自然環境を利用することで集団、個人による人間の営みを最大限に評価し、投資したいという願望が西洋法においては顕著な位置を占めていた。法的「権利」と「義務」は人間のあいだでのみ存在する。したがって法は、自然からの獲得物をめぐって争っている諸個人の行動を規制するのである<sup>36)</sup>。自然の恵みを獲得する個人の自由を最大化し、保護するために「権利」概念を定義し、洗練することのために多くの努力がなされている。

西洋のパラダイムにおいては自然資源とりわけ土地は固有のあるいは法的な人格を有しないものとして扱われている。それらは人間が自由に利用することができる所持物（chattels）なのである。技術の発展とともに資源をより完全に利用し、個人が法的に保護された膨大な量の富を蓄積する能力も増大している。争いは通常は「物」に対する互いの「権利」主張から生じている。西洋のリベラルな財産権体制の顕著な特徴が、「排他的な個人の権利」（‘exclusive individual rights’）に対する信念となっているとしても驚くべきことではない。

チノ・ランガティランガを憲法が承認していないゆえに、マオリが重要と考える自然環境上の諸関係を保護するための法的に承認されたシステムを構築することができない。マオリの統治システムは1840年のワイタンギ条約以降、政治的プロセスと法的プロセスを法的に区別すること、とりわけ主権から導き出された「権利」と財産権に属する「権利」とを区別するという西洋流の法的区分を強制する西洋の諸基準に服している。したがってマオリは、自らの物とは対立する外国の価値や原則に依拠した枠組みのなかに足場を築くように努力することが求められているのである。

しかしながらだからと言って、ニュージーランドが発展においてもしくはマオリの価値観と原則の承認において停滞しているというわけではない。たとえば1991年の自然資源管理法（RMA）は、個々の行為者の利害に焦点を当てる「所有権」（‘ownership’）から、自然環境が有する人間にとってのより広い価値に焦点を当てる自然の「持続可能な管理」（‘sustainable management’）へと発想の転換を図っている。しかしながら、こ



の法律が環境保護と持続可能な管理のためにどの程度介入可能であるかということについては種々議論がある。RMA は広範な「固有の」(‘intrinsic’) 価値を含むさまざまな価値を取り込んではいるが、やはり西洋の個人財産権の体制の下で施行されねばならないのである。

カイティアキタンガを RMA の原理として組み込んだが、マオリが望んでいた持続的で積極的なインパクトを与えてこなかった。それは他の権利を補足するための一般的権利として扱われるというよりは、むしろ地方の行政機関が「個別に関心を払うべき」複数存在する「その他の事柄」のひとつにすぎない。それは「自然および物質的資源の効率の良い利用と開発」や「マスやサケの生息地の保護」といった、考慮に入れるべき複数存在する事項に優位する事柄というよりは、そのような諸事項のひとつという位置に置かれている。したがってカイティアキタンガは、RMA の第7章に組み込まれている他の事柄——とりわけ、それらによって要約されている価値観が支配的な西洋的世界観と整合する場合には——を扱うアプローチの一貫性を貫徹することはできない。開発業者が開発プロジェクトに着手する権利を主張して——娯楽としてのサーモン・フィッシングに打撃を与えない限り——ブルドーザーを稼働させる前に、マオリが自然資源に対して儀式的あるいは霊的な儀礼をおこなうことによってぐらいしかカイティアキタンガを満たすことはできないのである<sup>37)</sup>。

マオリ法の下では「政治的」と「法的」は、より広範なる原理が共同体の文脈において諸帰結を知らしめる連続したものの一部である。たとえば、マオリのカイティアキタンガの概念と財産権の相違を概観して、マオリ党 (Maori Party) のリーダーのピタ・シャープル (Hon. Dc. Pita Sharples) 博士はつぎのようにのべている：

所有権と資源の管理はカイティアキタンガとは同じではないし、慣習的権利は私的権原と同じではない……。

国であろうと私人であろうと財産への権原を保持することは、権利の体制——保持し、排除し、開発し、保存するといった権利の体制を確立することである。カイティアキタンガは集団的責務——将来世代のために時代を超えて保護し、保存し、増大させ、補強するという責務の実行を通じて主張されている。いずれも価値を増大するものではあるが、問題はその資源をどのように評価するのか、いかなる利益を生み出すことができるのか、あるいは集団の生存にとってのタオンガの[宝物の]貢献はいかなるものである<sup>38)</sup>。

カイティアキタンガは究極的な憲法上の原理として一方の極に位置しており、また「アヒ・カー」(‘ahi kaa’: 文字通りの意味は燃えている火／占有) および「トゥランガワエワエ」(‘turangawaewae’: 文字通りの意味は立っている足 (feet standing) あるいは結びつき) のような他の原理が、集団における個々の成員の行為を通じて家族に権利を付与する方法として他方の極において提起される。

「アヒ・カー」は儀礼による土地との結びつき (ritualized attachment) を含意する複合語である。継続的な大地と集団との結びつきは出産の際の後産を燃やすことや大地を整備することなどによってあらわされている。アヒ・カーはイギリスのコモンロー上の「占有」(‘possession’) のいくつかの要件を有している (たとえば、ある集団の権原が他の集団の権原よりもより強力であるということが通常認められている) が、パパトゥアヌクへの責務とともに、非常に重い義務を負っているという点において「所有権」(‘ownership’) とは異なっている。したがって、より広範で生命を有する自然環境の内部に存在する、複雑な関係に固有の一般的に承認された警告を発するような規制が存在する。この権原は「用益権」の一形態と記述することも可能であるが<sup>39)</sup>、そうすることによってカイティアキタンガの関係に影響を与える濃密な道德性と霊性を軽視することになる。「トゥランガワエワエ」は、ハプーとイウィの成員であることが「アヒ・カー」を保持していると主張する資格を与える人々とはだれなのかを特定する付随的用語である。これらの主張は家族を基盤としており、西洋法での個人を基礎とする排他的なものではなく時には重なり合うこともある。また、複数の家族が同じ権原を主張しかつ同一の土地に対する責務を共に有していることもある。

## 6. マオリの世界観とは対照的な西洋的法観念の出現

古代のアメルギンの歌 (*Song of Amergin*) ——その由来は太古の昔に消失している——現代のアイルランド人の最初の祖先が彼らの新しい故郷に上陸したときに口ずさんでいたといわれている。

わたしは海を吹き抜ける風  
わたしは大海の波  
わたしは大波のざわめき  
わたしは7つの戦いの牡牛  
わたしは岩の上の鷺

わたしは太陽の光線  
わたしは最上の植物  
わたしは勇敢な猪  
わたしは水中の鮭  
わたしは平原の湖  
わたしは知識 (science) のことば  
わたしは戦闘の槍の穂先  
わたしは理知を照らしだす神  
誰が山中での会合で明かりを灯すのか  
誰が月の年齢を告げるのか  
誰が太陽の横たわる場所を教えるのか<sup>40)</sup>

『大地と魂』 (*Soil and Soul*) においてアレステア・マッキントッシュ (Alastair McIntosh) はこの詩を「環境保護の精神」 (“green spiritual consciousness”) に満ち溢れた詩として描いている。そしてさらに、『ケルズの書』 (*Book of Kells*) においても同様な精神が見いだされるとマッキントッシュはのべている。その書物では、「相互に結びついていることはまさにキリスト教の精神として表され、この世に肉体をもって現れ (incarnate)、あらゆる時におけると同じく今日においても生き続けてすべての人々やすべての自然を生き生きとしたものにするものとして表されている。」<sup>41)</sup>

「持続可能性」の原理 (すなわち、人間は自然環境から生存にとって必要なもののみを受け取り、将来世代のために十分なものを残しておくという原理) は、遅くとも18世紀以来から西洋文化の周縁に存在してきた考え方である<sup>42)</sup>。クラウス・ボッセルマン (Klaus Bosselmann) によれば、その予想されうる起源はヨーロッパにおける森林喪失に抗って森林を保護しようとしたことに求められている。生態系が担う価値それ自身が重要であるという認識としてというよりはむしろ、建築と暖房のための資材が減少していくという経済上の懸念に促されて、ヨーロッパの幾人かの学者の著述やすでに1775年のワイマール・森林法 (Weimar Forestry Statue)<sup>43)</sup> のような制定法のなかにその原理は存在している。しかしながら、環境がそれ自身憲法上の地位を有しているものとして特別に言及しているヨーロッパの国は存在しない。

しかしヨーロッパ以外の西洋の国々の地方政府の行政においては、自然に対して法的な原告適格 (legal standing) を認めるようなコメントを裁判所の判決においてなすよ

う後押ししている。アメリカのシエラ・クラブ対モートン事件 (*Sierra Club v. Morton*)<sup>44)</sup> において、国立セクオイア森林 (Sequoia National Forest) にあるミネラル・キング・バレー (Mineral King Valley) での大規模なスキー場開発の認可を連邦職員が下さないように差し止め請求がなされた。反対意見においてスティーブン・ダグラス判事 (Stephen Douglas) は、事態は非常に単純化できるということをつぎのように判示している：

もしわれわれが自然環境上の問題を……生命を有しない物が毀損されるとか外観を害される、あるいは道路やブルドーザーによって踏みにじられるという理由で、またそのような侵害によって一般人が憤りを持つ場合にそれらの無生物自身の名によって訴えを提起することを認める連邦のルールを作ったならば……。自然の生態系の均衡を守るということに対する現代人の関心ゆえに、自然環境と連動する物に対して自己保全のために訴えを提起する原告適格 (standing) を与えるべきである<sup>45)</sup>。

通常の方法は、特許を有している (proprietary) とか精神的、美的あるいは慈善に関する理由などから訴えを提起できるということを指摘したのちに、彼はつぎのように付け加えている：

したがって谷や山の小道、川、湖、河口、海岸、尾根、木立、沼沢地あるいは現代の技術と生活様式に対して有害な圧迫を感じている大気さえも尊重されなければならない。たとえば川はそれが支え、育んでいるあらゆる命——魚、水中の昆虫、潜水鳥、カワウソ、フィッシャー、鹿、ヘラジカ、クマそして人間をも含む他のすべての動物がそれらに依存し、眺めたり、声を聴いたりあるいは共生することを享受している——の生きた象徴である。

河川は自らがその一部をなしている命を有する物の生態系のために原告として語る。水と密接にかかわっている人々——漁師、カヌーの漕ぎ手、動物学者あるいは樵、等々——は川が体現していたり破壊の危機にさらされている諸価値について語るができなければならない<sup>46)</sup>。

……山歩き、釣り、キャンプあるいは頻繁に訪れ、静寂と驚きに包まれて腰を下ろしているだけの人であれ、彼らはその数にかかわらず自然のためのれっきとした代弁者である。生命を有しない物と密接にかかわっている人々は、それらが侵害さ

れ、汚染され、その他毀損されることに関してれっきとした代弁者である<sup>47)</sup>。

ダグラス判事は、アルド・レオポルド (Aldo Leopold) の著述で示された、土地に関する倫理 (land ethic) が存在するという信念に影響を受けていることは間違いない<sup>48)</sup>。レオポルドの言明、すなわち「土地に関する倫理は土壌、水、植物および動物あるいはそれらすべてを含むためにコミュニティの境界を拡大する」という言明を引用したのちに、それはこの事件と論争における当事者適格の問題であるとのべている<sup>49)</sup>。

ダグラス判事の見解によって、生態系が有する固有の価値と自然資源の管理に対する持続可能アプローチ (sustainability approach) がより明確に承認されてきた。

しかしながら、ハワイのマカプ半島 (Makapu Peninsula) から発掘された祖先の遺物に当事者適格を認めようとする試みに関する *Na Iwi O Na Kupuna O Makapu v Dalton* 事件<sup>50)</sup> では、ダグラス判事の判決は「その問題への最も創造的な対応のひとつ」として描かれている。ダルトン事件におけるダグラス判事の法的推論では、生命を有しない事物は生命を有しているものの利益の代理人として行為している場合にのみ原告適格を与えられるべきであるとの考え方を支持するものとして、限定的に解釈されている。そのゆえに、自然の権利 (right for nature) は人間のなんらかの価値を保護することと結びつけられねばならなかった。したがって、船舶や法人のような人格を有しない事物そのものに対して法的人格を認めることは、「事業や商業を発展させることで社会の利益を増大させ個々人に利益を与える」ための有用な処置であった<sup>51)</sup>。この事件においてなされた、「ハワイの慣習によれば人間の遺物は生きた人間のあらゆる特性を有する霊的なものである」<sup>52)</sup> という主張は、「観察あるいは証明可能な意味において、生命のいかなる属性をも有しない物あるいは事物は当事者適格を付与されるために必要な法的に保護された利益を一般的には有していない」<sup>53)</sup> という主張によって退けられた。というのは、「人間の遺物に当事者適格を与えることから」いかなる「社会成員にふさわしい特定の利益を導き出す」ことできないからである<sup>54)</sup>。

ダルトン事件の帰結は単に地方裁判所レベルにすぎないのではあるが、先住民という立場で彼らが裁判の場に参入しようとする場合に直面する困難さを示している。この判決は、ハワイの先住民や (マオリを含む) 他の先住民が、顕著なタブー (すなわち神聖なるもの) でありしたがって先住民以外の人々によっても守られねばならない、厳格な儀礼やルールに服している生命を有する祖先として先祖遺物や自然環境を把握する流儀

をまったく顧慮していない。そのようなものは、一般に受け入れられた西洋の思考法したがって大半のコモンロー裁判官の考え方にとっては想定外である。したがってそれらの事柄が制定法のなかに特別に取り入れられない限り、一般に「裁判管轄外」(‘nonjusticiable’)と分類されるのである。またかりにカイティアキタンガの一事例として制定法のなかに取り入れられたとしても、それらに反対する考えや私的所有権の体制のなかに組み込まれてしまうであろう。

司法上のアプローチよりも政治的アプローチに依拠する方がより先住民の価値観になった帰結をもたらすであろう。エクアドル憲法での「自然の権利」がアメリカのペンシルバニア州にその起源を有しているとタバはのべている<sup>55)</sup>。タバによると非人格的な有機体を法的に承認することは各国の憲法において前例はないが、コミュニティ環境法的保護基金 (Community Environmental Legal Defense Fund (CELDF)) が、アメリカの地方自治体の機関のためにエクアドルで制定された規定と類似する規定の草案を作成している<sup>56)</sup>。ペンシルバニア州・シュルキル郡 (Schuylkill County) のタマクア・バラ (Tamaqua Borough) において2006年に先駆的な条例が法律として通過した<sup>57)</sup>。

この法律の成立以前にはタマクアのコミュニティは、地域内の土壌を豊かにするために企業がし尿を利用していたことから引き起こされる環境上、健康上の問題に悩まされていた。タマクアは自然の権利を承認し、その権利を擁護するために訴えを提起することを認めたアメリカでは最初の地方自治体であった。また議会は汚染物の土地還元 (land application) に一般企業がかかわることも禁止した。企業に対する強制可能な権利をタマクアの生態系自身が保持していることを認め、タマクアで事業をおこなっている企業は「州の行為者」(‘state actors’)として扱われ、人々およびバラに存在する自然の群落 (natural community) が有する権利を尊重することが求められた。ペンシルバニア州とメイン州の100以上のバラがそれ以来同様な立法をおこなっている<sup>58)</sup>。

CELDF とアメリカをベースとしたパチャママ同盟 (Pachamama Alliance: Pachamama [アンデスの「大地の母」なる女神]) は、エクアドルの憲法改革のための国際的な協議のプロセスの一部であった。エクアドル憲法草案が作成されたときに、さまざまな影響が存在したが、タマクアの条例とエクアドル憲法のそれぞれの規定の類似性は、CELDF との結びつきを示している。

保護者として活動する非政府組織によって導かれたコミュニティが成功裏にイニシアティブをもったということは非常に強い印象を与える。人間の破壊的活動から自然を守りたいという望みによって動機づけられているが、自然は人間から独立した権利を有



しかつ人間は自然を害悪から守るための保全措置をとる義務を負っているということを明確に認めることが有益であることは明らかである。

しかしながら、このアプローチを採用することには固有の危険が存在する。クリストファー・ストーン (Christopher Stone) は彼の初期の論文の「樹木は当事者適格を有すべきか」(Should Trees Have Standing?)<sup>59)</sup> において、法人や船舶が法的人格を与えられているのと同様に自然も法的人格を付与されていると論じることで、自然を財産とみる法的見方を覆そうと模索した。「権利」が競合している場面で自然を人間に対峙させることは新たな極端な対立主義へと導いていくかもしれない。真に必要とされていたのは、「環境に関する従来とは異なる認識」を人間のために提示することであった<sup>60)</sup>。ストーンにとっての真の解答は環境に関する責務を根底に据えるために財産権の見方を修正することである。

おそらくは皮肉なことにマオリのハプーとイウィは、環境を食い物にする可能性のある新たな集団から経済的利益を得ようとして争っている。1970年代からニュージーランドではじまった、ワイタング条約定着のプロセス<sup>61)</sup> (Treaty Settlement process) によって、いまや大いに西洋の財産権体制に参入するに十分な富を有するマオリのハプーとイウィの集団が生み出されている。なかには貧困からにわか成金 (nouveau riche) の域に達したマオリもいるので、彼らは伝統的な信念や慣習的な自然環境に関する規範とは相いれないような方法で利益を獲得する方向に突き動かされている。取引可能な土地や国際市場での商品としての自然資源が有する金銭的価値は、かつては得られなかった富に対する眩惑的な魅力を含んでいる。たとえば条約定着プロセスを経てきたイウィは、2010年に政府によって導入された排出物交換枠組 (ETS) (emissions trading scheme) が、新たな形態の財産権として国際的に取引可能な汚染物資の権利 (tradable pollution rights) の出現を記すものであることを十分に理解している。すでに炭素クレジット (carbon credits) を自分たちの集落地に組み込んだイウィもある。また国有地に植樹し2500万ドルから5000万ドルに相当する炭素クレジットを要求するための合意を求めて交渉しているイウィもある<sup>62)</sup>。労働党と緑の党 (Green Parties) は——「将来世代に莫大なコストを押し付けうる気候変動へのまったく不十分な対応」<sup>63)</sup> として——排出物交換枠組の修正を模索している間において、マオリ党 (Maori Party) の支持によってはじめて議会を通じてそれを修正することが可能となった。この立場を正当付けるためにマオリ党のリーダーたちはつぎのようにのべている：



ETS は増大する生活費の影響を受けやすいファナウ (whanau) [拡大家族] やイウィに対して不相応な影響を与えるべきではないと論じてきたので、これらの場においてなにがしかの利益を得たことは喜ばしい。……その日の終わりの時点で、すべてのイウィのみならず他のニュージーランド人もこれまでとは異なった様式で考え、生活することすなわち持続可能な様式で暮らすためのあらゆる機会を手に入れたのである<sup>64)</sup>。

このような慰めのことばにもかかわらず、利益を獲得するためには自然環境に手を加えることも社会的善 (societal good) であるとするをもさらに超えて西洋の思考法が展開しているまさにその時に、マオリは自分たちの空虚感を埋めるために心のバランスをとっているのではないかと不安な気持ちにさせる。

同じく国際社会においては、ワシントン DC の環境保全監視機関たる森林トレンド (Forest Trend) によって提示された法的見解においてつぎのことが指摘されている。すなわち、ブラジルの先住民たるスルイ部族 (Surui tribe) は、将来の地球温暖化をめぐる取引において、広大な熱帯雨林地域を保全することを可能とする炭素交換の権利を有しているということである<sup>65)</sup>。

将来の取引は森林管理においてスルイ部族が監視することを可能とするだけでなく、炭素取引の制度から経済的利益を得ることをも可能とする。スルイ部族のリーダーたる族長のアルミル・ナラヤモガ・スルイ (Chief Almir Narayamoga Surui) によると：

この研究はわれわれが炭素に関する権利を有していることを明確にし、さらにまた原告適格を有する森林において炭素に関する先住民の権利を認めさせるための重要な政治的、法的な道具であることが明らかとなった。……それは先住民が自らの領域を管理するために必要な自立 [の権利] を強化することで、政府や企業その他のセクターと交渉する際に有用である<sup>66)</sup>。

このような動向が政府の決定過程においてスルイ部族の主張を後押しすることは疑いない。そしてまた森林を維持することへのプラスのインセンティブをその集団に与えるであろう。しかしそれはふたつの潜在的な欠点を有している。第1の欠点は、スルイ部族が他の人間の利益のために技術革新以前の状態にとどまることを望んでいると仮定していること。そして第2は、西洋の価値観を受け入れ、より大きな利益を得るために材木会社との国際的共同投機企業に加わることが、スルイ部族により良い状況をもたらす

のだということをスライ部族に納得させることはできないと仮定されていることである。

## 6.1 コメント

西洋と先住民のいずれの法システムも自然環境を人間の幸福を提供するものと見ている。人間のファカパパが将来にわたって「永続して」続くという保障はないゆえに、  
 「以上で検討したような」先住民たるマオリの自然観は批判されうるだろう。したがって、われわれが生きているあいだに必要なものを獲得し、それらの物をさらに改善するために次世代の者のために残しておくことは最良のことではないのだろうか。

このようなレトリカルな問いはひとつの顕著な事実をあいまいにする。今日の世界の自然環境——グローバルな経済危機のみならず、気候変動、人口過密そして自然秩序の崩壊などにわれわれは直面している——において、人間と自然環境との関係を規制している現在のやり方ははたして最良のものなのか？それとも、環境を中核に据えた相互の関係のための新しい倫理や新しい原理、新しいルールを確立すべきなのか？もしそうだとすればわれわれはいかにしてそれらを獲得することができるのか？

マオリ法の伝統的な見かたによればこれらの問いへの答えは明確である。パパ・トゥーアー・ヌク（母なる大地）が生命を有する実在として認識され、人間はその統合的体系をより尊重し、不必要な開発とりわけ限りある自然の開発をやめなければならない（すなわちカイティアキの義務をより厳格に履行する必要がある）。われわれは自然環境への負荷を減らすために人口増と過度の消費を制限し、持続不可能なかたちで物事がなされることを許容する範囲を狭め、逆にすでにおこなってきたことを元に戻す範囲を広げることが必要なことは当然である。

伝統的なマオリの見かたでは、パパ・トゥーアー・ヌクを開発することは共生的（symbiotic）関係というよりは寄生的（parasitic）な関係と見ている。われわれ人間がいなければパパ・トゥーアー・ヌクは今よりもはるかに健康であるような、厄介者にわれわれはなっている。もしわれわれが母なる大地（Earthmother）を彼女のマウリ（mauri：生命力）を弱めるまでに毀損し続けるならば、われわれはもはや彼女から恵みを受けつつ生存することはできないであろう。人間がいなくなればパパ・トゥーアー・ヌクはその働きを再開し、人間なしでやっていくように諸々の体系は自ら調整するであろう。このような宿命論的な推論において人間は中心的な位置を占めてはおらず、したがってデカルトの有名な「我思う、ゆえに我あり」という言説は、人間存在の優越性を確立するにあたってなんら影響を及ぼすものではない。しかしながらかりにそうで

あるとしても、現状を変革することを望まないがゆえに、早まって騒ぎ立てる理由はまったくない。

かりにわれわれが西洋法の視点からするように人間を中心におくアプローチをとるならば、少なくとも17世紀すなわち——他者が利用できるように十分なものを残しておくというジョン・ロック (John Locke) の要求を含めて——所有権の概念が確固としたモラル、義務、社会的責務の観念を有していた時期に時計の針を戻すことになる<sup>67)</sup>。

またさらに、西洋〔社会〕を基礎とする「権利」に依拠した所有関係へのアプローチ (‘rights’ approach) ではなく、むしろ「義務」に依拠するアプローチを強調することも可能である。

西洋の思考法を拡大して、「事物」は自ら生きる力と尊重されるべき「生きる権利」 (‘right to life’) を有しているという見かたをとるならば、もちろんよりいっそうよいであろう。すべてのものは等しくワイルア (wairua: 霊性) とマウリ (mauri: 生命力)、マナ (mana: 威信/権原)、タプー (tapu: 固有の価値/神聖さ) を有しており、またファカパパ (系譜) は過去、現在そして未来を結びつけているということを——早い時期にケルト人が理解していたように——西洋人が学ぶことができ、またさらにマオリが自分たちの利益を求めて自然開発から得られる経済的利益の追求に執心することをやめるならば、世界は間違いなくもっと住みやすい場所になるだろう。

しかしながら人間を中心に据える法秩序では、人間同士の関係において人間の幸福にとって最良の利益であるがゆえに、自然資源に手を加えることには一定の制約が存在するのだ、ということを認めることははるかに容易なことである。自然資源へのアクセスを制限する近代の環境保全法は、人間による開発の割合を低めることによってこのことを実現したひとつの試みと見ることができるだろう。

## 7. 解 答

法システムのなかに表明されているふたつの相対立する世界観を、お互いに相容れない価値システムと容易に調和させることは不可能である。一方では、大地とそのシステムは処分可能な財産と見られ、他方では大地を力強く、独立した人格を有する生命を持つ実在と見る。RMA のなかにはカイティアキタンガのような主要なマオリの原理が盛り込まれているが、マオリの伝統的な見かたに匹敵するものとはならなかった。カイティアキタンガが嚮導原理として認められるというよりはむしろ、単に多くの西洋流の考えに対してチェックされるべきいくつかの相対立する要素のひとつとして掲げられて

いるにすぎない。そして個人の権利をベースとする財産権体制に合致するように縮減されている。その結果、マオリにとって満足のいくものではまったくない最小限の承認にとどまっているのである。

西洋の財産権体制において公的財産 (public property) とは、国王によって——その他の私的所有者が財産を所有しているのと同じ方法で——所有されている私的財産とみられるか、もしくは国民のために信託のかたちで保有 (すなわちわれわれが所有権を有しているが、国王がわれわれのために保有する) とみるかのいずれかである。後者の見かたは地方政府機関に委任された権原によって実施されている。このことから興味深い問題が生じる。すなわち、公的財産の管理に関してハプーとイウィはいかなる独自の [公的財産となる以前から] 存在する関係を有しているのか、という問題である。地方政府は西洋の価値観と利益を体現する [イギリス本国の国会たる] ウェストミンスターの一部をなしている。それは決して、ありのままの日常茶飯事の一部をなすようなマオリの見かたをあらわしてはいない。したがって、自然資源との関係にかかわるマオリ法に活力を与える考え方や価値観は、はたしてその決定過程と帰結に対していかなる実際的影響を持ちうるのだろうか。

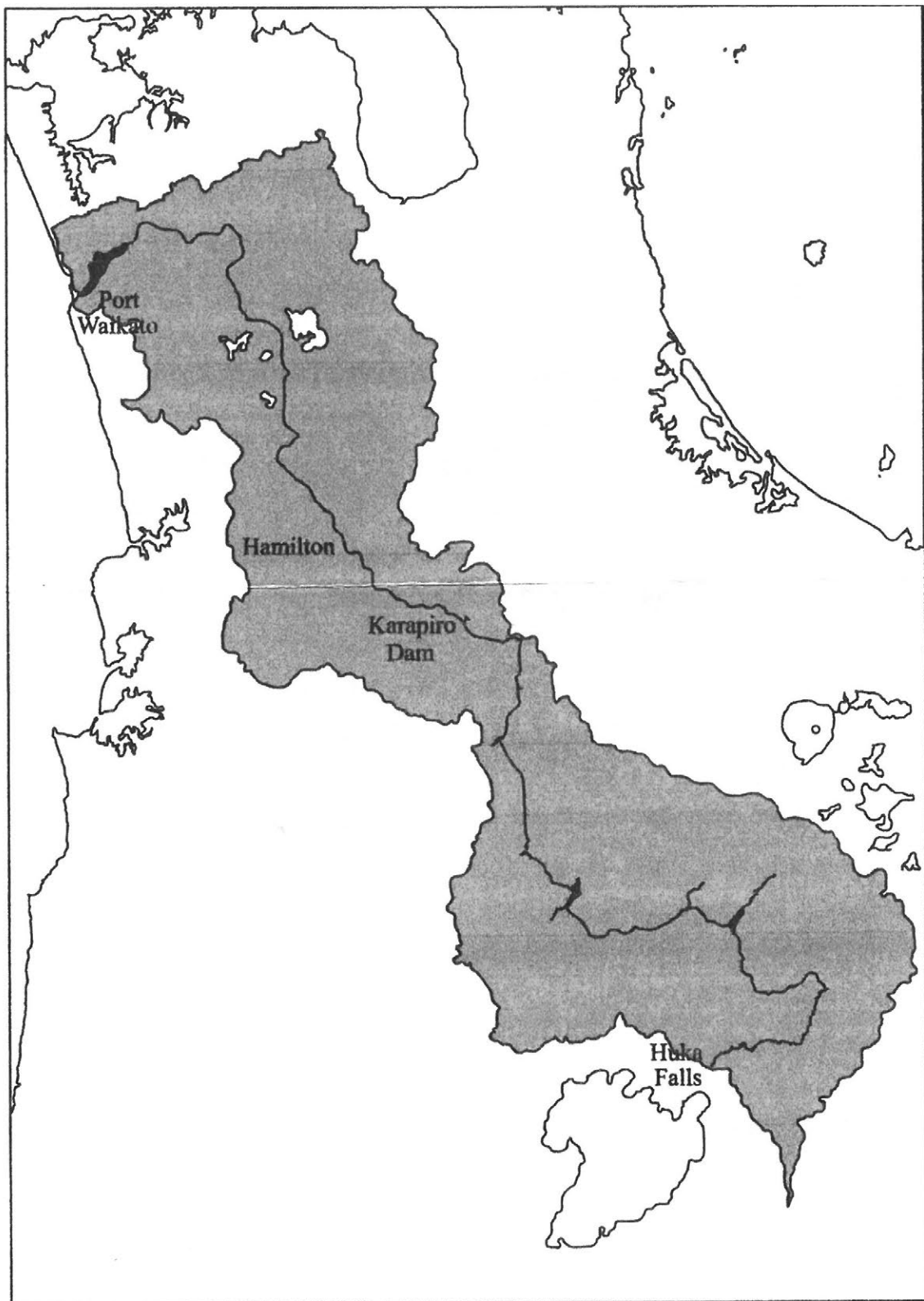
おそらくは、ふたつの世界観を調和させようとする際のより優れた方法は、自然資源を実際に運用するなかで両者の世界観が等しく体現されることを確かなものとするところである。このやり方は財産権の発展をもたらすものではないが、マオリと政府との憲法上の関係を前進させることを意味し、したがって——仮に両者が平等にそのプロセスにコミットするならば——新たな財産権体制の発展にとって直接的インパクトを与えることが可能である。さらにそのようなアプローチは、ニュージーランド国内に存在するマオリと政府という権威の二層構造を承認することとも両立する。

2008年にワイカト・イウィ (Waikato Iwi) はワイカト川を共同管理するために政府とパートナーシップ協定を交わした。ワイカト川協定 (Waikato River Agreement) は、大地と人々との関係をよりよく理解する機会と川とその自然環境を保全するために負っている諸々の義務の基礎から導かれた、利用権 (use right) 創設のための新たな領域を獲得する機会を提供している。それが成功するならばニュージーランドの他の地域における将来の共同自然資源管理計画のための青写真を提供することができるであろう。

## 7.1 背景

ワイカト川 (図1参照) はワイカト・タイヌイ部族の領域 (Waikato-Tainui tribal

図1 Waikato-Tainui River Settlement Summary — August 2008



aera) ——その領域はタイヌイ・カヌー (Tainui canoe) に乗ってニュージーランドに渡ってきた人々にまでその祖先を遡ることができる集団によって占有されている——を通して伸びている。それはニュージーランドの主要な河川のひとつでオークランド市の水の将来の主たる供給源である。ワイカト川管理計画はマオリの価値観と西洋の財産権とが、川の命の質を保全し、強化しそして保護するために相互に調和するための先例を確立するであろう。これをうまくやり遂げるためにはマオリの価値観が優先され、またそれらの価値観に対してマイナスのインパクトを与えるような私的活動に対して政府は規制しなければならない。提起された管理計画は、先住民の集団や環境保全主義者——彼らは現存する財産権体制に対して先住民が介入することの効果の評価するために人々の行為を監視する役割を担っている——によって詳細に精査されるユニークな枠組みを提供する。

川の土手に沿って暮らす部族集団にとってワイカト川は永続的な集団のアイデンティティの源泉であり、後の世代のために守っておかなければならない祖先からの贈り物である<sup>68)</sup>。過去において川は牧畜や石炭採掘、水力発電計画、廃物の投棄や家庭、工場などの水のくみ上げなどに使われてきている。湿地から排水し、洪水対策計画が実行され、砂や小石が除去された。このようにワイカト川を利用することはニュージーランドの経済成長に貢献したが、同じく公害や川の良い状態を悪化させるという問題をも引き起こした<sup>69)</sup>。

19世紀と20世紀を通じてワイカト・タイヌイは川の管理のための政策とルールの確定のための公式の手続きから排除されていた。その集団との土地協定が終結してから14年後の2008年に<sup>70)</sup> ワイカト川協定によってワイカト・タイヌイが新たな保全体制のなかに組み入れた。このことは、長年にわたる慣習的關係についてのマオリの觀念が川の管理によりよく組み込まれうるということを意味した。

## 7.2 政府とワイカト・タイヌイ・イウィのあいだの共同管理証書における主要原理 2008年の協定<sup>71)</sup> は3つの主要な原理に依拠している<sup>72)</sup>：

### 7.2.1 第一原理：テ・マナ・オ・テ・アワ (Te Mana o te Awa)

この原理はワイカト川が自らのマナ (威信／権原) を有する「トゥプナ」(‘tupuna’：祖先) であり、かつ系譜を通じて結び付けられている部族のマナとマウリ (生命力) をも体現していることを認めている。より重要なことは、ワイカト川は独自のマウリと霊的活力、そして単一不可分の存在として強固なアイデンティティを有していると協定が



明確にのべていることである<sup>73)</sup>。

川そのものが普遍で持続し、永遠だとみなされているだけではなく、ワイカト川の土手沿いに暮らす集団の物質的、霊的な営みの源泉なのである。このことは先に指摘したポイント、すなわちマオリにとって世代をまたぐ時間枠組みは永続する関係性を評価するための正しい方法であるということを補強するのである。ワイカト川と結びついている確固としたファカパパに自らを結びつけることができるということは、長期にわたるそのような関係の一部であることの疑いのない証拠である。同様にファカパパでの結びつきは川の良好な状態を維持するというカイティアキの責務を包含している。

#### 7.2.2 第二原理：マナ・ファカハエレ (Mana whakahaere)

カイティアキタンガの倫理に従って行使されるマナ・ファカハエレ（執行の権原）は、川を保護し、その良好な状態を維持することを目的とした各々の固有のティカンガ（行為を規制する価値、倫理）に応じて川沿いに居住するコミュニティによって伝統的におこなわれてきた。単一の監督機関が設立されたことによって、義務履行のために常に交流しなければならないグループのあいだでカイティアキタンガの義務を共有することが必要である<sup>74)</sup>。川のために行動できる権限を有するということは活発なランガティランガの一形態である。人々のために権原が保持されているまさにその人々が、完全に無視するために権限を行使することはめったになく、また同族のハプーのあいだでの交流は伝統的なマオリの統治 (governance) の一部である。河川地域の大部分の住民はワイカト川を彼らの霊的、文化的なカイティアキであると考えている。彼らはかつてはそれらの価値観を主張する力を有してこなかった。川を産業上の目的で使用している人々が私的所有権保護を主張する場合、現代の商業上の利益とマオリの環境保護の価値観との衝突 [へのマオリの対応のあり方如何] によって、川沿いに暮らす人々を代表するマオリの気概が試されるであろう。

#### 7.2.3 第三の原理：共同管理

「この証書によって提供された仕組みは将来世代のためにワイカト川の良好な状態を保全し、保護するという広範な目的のためにワイカト川を共同管理するという新たな時代に入るために、政府とワイカト・タイヌイが共同でコミットしたことを反映している」<sup>75)</sup> と合意はのべている。この合意を基礎づけている条約をベースとする憲法上の関係は明確に言及されてはいないが明らかである。すなわち、すべての良き憲法上の合意と同様にいずれの当事者も最高レベルの誠実さをもってコミットし、物事を決する場合



は総意に基づいて決定することである。RMA の下での資源管理機関や保全法 (Conservation Act) そしてその他のいくつかの法律それぞれが、効率よく管理をおこなうために協定に基づいて一体となって事に当たらなければならない。マオリと西洋の価値観を統合するようないかなる方法でこの協定が運用されるのか、また協定がはたしてそれらを平等なものとして扱うのか否かはいまだ未知である。

この協定が生み出した体制によって、河川が個々の私的所有権を有する人々のゴミ捨て場として利用されることを十分に阻止されうるのか？ 協定が機能するためには——基準が満たされ、川の利用者によって維持されることを確実にするためには——当事者による絶えざる監視が必要である。さらに重要なことは、河川を無制限に利用し、アクセスすることを「権利」だと考えている人々が、彼らにとっては未知の環境保護の倫理を尊重することを学ばねばならないということであろう。自然環境を、必要な「権利」を保持し、抜け目がなく、特権を有している人々に利益を与えるような略奪可能なものと考えることから、河川の固有の生命力を守られねばならないと認識することへと発想を転換させることである。

共同管理体制はニュージーランドに固有のものではない。また共同管理が存在する場合には〔それは一般にそこに居住する〕先住民が名誉職的地位に基づいて彼らの考えを盛り込ための——全般的かつ強力に政府によってコントロールされている——プロセスである。しかしながら、ワイカト川協定の下での政府とイウィの政治的、法的、環境保全的そして社会的な慣習 (mores) は、将来にとってユニークなものを作り上げる機会を提供している。それがうまく用いられるならば、将来世代のために環境保全システムを維持するような責任ある方法で私的所有権が行使されうる有効なモデルを提供することができるであろう。

## 8. 結 論

自然環境に対する見かたがかりに西洋とマオリの見かたのふたつのみであるとし、また双方ともに同等に価値があるとするならば、環境保全に関する両者の相互関係からつぎのような新しいシステムがその帰結として導かれるであろう。

1. 地球 (the Earth) は各々の部分が相互に関連するひとつの命ある有機体と見られる。
2. 人間は人間同士と自然環境のさまざまな側面に向けた行動においてパパトゥアヌ

クへの尊敬を示す。カティアキタンガの倫理を受け入れて自然資源管理においてカティアキタンガを優先することがこの尊敬を得るひとつの方法である。

3. ファカパパは集団が自分たちの領域との結びつきを主張でき、かつ地方政府とともに自らの領域内において長期にわたる権限を主張し得る有効なプロセスとして受け入れられる。
4. 西洋の私的所有権は過度の開発を避け、将来世代の利益が害されないことを確かなものとする責務を組み込むように修正される。

自然環境を開発のために利用可能な無制約な活動の場という見かたから、ファカパパによって結び付けられた固有のワイレアとマナ、タブおよびマウリを有する生きた有機体であるということを受け入れるように発想を転換することが必要である。世代を超えた責務を規範として受け入れることは、必ずというわけではないがおそらくは将来にわたっての生存の機会を強めるであろう。質的転換にコミットすることへの強いモチベーションが、マオリの活動家で急進的思想家であるマイク・スミス (Mike Smith) の不安を掻き立てるつぎのことばによって示されている。

かの地球サミットからすでに17年たち、自然の能力の限界を超えて生きようとする人々によって自然が酷使されたことにより、いまやわれわれは人間の文明化の歴史のなかで人類最大の危機に直面している。

—地球の温度は上昇している

—地球規模での飢餓状態にむかっている

—電気と燃料の双方においてエネルギー危機にむかっている

—干ばつと水へのアクセスをめぐる争いにむかっている

—壊滅的な嵐と洪水が近づいている

—海は瀕死の状態ではそれは惑星にいるすべての生命に影響を与えている

現在このような状況であり、地球温暖化は止めることができず、世界中の政府はいかにしてそれをくいとめるかに関する合意に達することができない。したがってわれわれは自分たちで解決策を探さなければならない。そしてこれは、反乱あるいは革命もしくは啓蒙から生まれるものではなく……明白なる必然から生まれ得る質的転換への触媒になるであろう<sup>76)</sup>。

スミスの言うことが正しいとすれば、すでにはるか遠くまで来てしまっているののでい

かなることをわれわれがなそうとも一時逃れに過ぎないであろう。しかしながらいまなお希望があるとするならば、カナダの先住民（First Nations）やスルイ、マオリのような伝統的な先住民のアプローチを採用することによって、将来にむけて最良の暮らしを見たすために必要とされる時間の余裕がもたらされるであろう。

マオリ語用語集

ahi kaa：逐語的意味は、火を燃やす；占有を続ける

Aotearoa：マオリ語でのニュージーランドの呼称

hapu：準部族

hui：会合，公式の集団の集まり

iwi：部族

kaitiaki：逐語的意味は、個人の管理人

kaitiakitanga：貴重なものを保護する倫理

mana：威信，権力，権限

mana atua：神々の威信，権力，権限

mana tanga：人間の威信，権力，権限

mana whenua：伝統的には、Papatuanuku（大地母），大地に宿り，人間にとっての大地が有している価値とは無関係な威信，権力，権限  
現代においては，特別な部族の地域内において領域的権限を行使するハプーとイウィを確定するために用いられている

mana whakahaere：管理権

Maori：アオテアロア／ニュージーランドの元々の住人

auri：生命力，活力

Pakeha：英国の植民者とその子孫；ヨーロッパからの移民

Papatuanuku：逐語的意味は，活動する大地；大地母

rahui：人間の活動に課されている制約

tangata whenua：土地の人；元々のマオリの住人

taonga：財宝；マオリにとって価値のあるもの

taonga tuku iho：世代から世代へと受け継がれている財宝

tapu：聖なるもの；価値のあるもの；制限されているもの

tea o marama：物質界

te ao wairua：非物質的な世界；霊性の世界

te mana o te awa：川の威信，権力，権限

Te Tiriti o Waitangi：ワイタンギ条約のマオリ語原典

tikanga：逐語的意味は；正しいもの；マオリ法の総体

tino rangatiratanga：絶対的な族長の地位；絶対的な族長の権限

tupuna：祖先（達）

turangawaewae：足が地についている場所；先祖から受けた権限を有している地域

tuturu：永久の，真の，現実の

Waikato-Tainui：タイヌイ・カヌーに乗ってニュージーランドに渡ってきた人々にまで祖先をさかのぼるこのできる集団によって占有されている部族の地域。現在ニュージーランドの北島中央地域の土地を占有する元々の住人の子孫を記述する場合に用いられている複合用語。

wairua：霊，霊性；存在するものの非物質的側面

whakapapa：先祖；系譜的な結びつき

whanau：拡大家族

#### 原注

- 1) マオリとはアオテアロア (Aotearoa)／ニュージーランドのタンガタフェヌア (tangata whenua) (先住民；indigenous people) である。マオリは常に（西洋社会を含む）マオリ社会以外の社会と同様なあり方で法を有している。すなわち，価値や理念，原理，および規範的，記述的なルール の結合としての法である。
- 2) パーケハーはニュージーランドの西洋（おもに英国）からの移民の子孫を意味するマオリ語である。
- 3) アオテアロアとはニュージーランドを意味するマオリ語である。
- 4) 本章は自然環境と調和して暮らす方法であり，かつ西洋の権利に依拠した一元的アプローチに対する代替案を提示するものとして，伝統的なマオリの世界観を援用することを推し進めようとしている。
- 5) ワイタンギ条約は英国王の代理たるホブソン提督 (Lt. Gov. Hobson) と500名以上の族長 (chiefs) とのあいだで1840年に署名がなされた。英語とマオリ語の原本がある。そのふたつには相互に対立する文言が存在する。英語版第2条においては国王は主権を移譲されているが，マオリ語版ではマオリにチノ・ランガティランガを保障するという（締結時の）現状を維持するとされている。マオリ語版は500名以上の族長によって署名され，英語版は39名が署名している。Claudia Orange, *The Treaty of Waitangi* (Wellington: Allen and Unwill, 1987) 257-259頁。そこにはヒュー・カワル卿 (Sir Hugh Kawharu) によるマオリ語

- 版テキストの現代的な英訳版が付されている。
- 6) ワイタング審判所は1975年のワイタング条約法 (Treaty of Waitangi Act 1975) に基づいて設立された。マオリからのワイタング条約違反の申し立てを調査する権原と、政府が取るべき一定の所作に関する事実認定および勧告をなす権限を有している。
  - 7) Waitangi Tribunal, *Taranaki Report*, WAI-143 (1996), 5-6.
  - 8) 2006年のニュージーランド人口調査の数字については、ニュージーランド統計 “2006 Census Data,” <http://www.stats.govt.nz/Census/2006CensusHomePage.aspx> (2010年8月15日アクセス) 参照。
  - 9) つぎのことは国際法上の用語である: ‘people’ は国家の庇護の下で居住している国内集団を意味する; ‘peoples’ は自己決定権という集団的権利を有するものと認められた人々; ‘Indigenous Peoples’ は西洋基盤の国家内に居住し、国連の「先住民族権利宣言」 (*Declaration on the Rights of Indigenous Peoples*) において提示されている権利を有する、植民地化される以前の人々である。マオリはこれら3つの基準を満たしている。 *Declaration on the Rights of Indigenous Peoples*, GA Res 61/295, UN GAOR, 61st sess, 107 th plen mtg, Supp No 49, UN Doc A/RES/61/295 (September 13, 2007).
  - 10) Nin Tomas, “Coming Ready to Not: The Emergence of Hapu and Iwi Maori as a Third Order of Governance in Aotearoa/New Zealand,” *Te Tai Haruru: Journal of Maori Legal Writing* 3 (2010): 16 参照。
  - 11) Maori Marsden, *The Woven Universe* (Wellington: Marsden Estate, 2003), 31.
  - 12) *Ibid.*, 30.
  - 13) *Ibid.*, 31.
  - 14) *Ibid.*, 56.
  - 15) 古典的な法的事例としては *Wi Parata v Bishop of Wellington*, (1877) 3 NZ Jur (NS) SC 72, at 77-79 これは首席裁判官プレnderガスト (Prendergast) がマオリを契約締結の能力を有しない「野蛮人」 (“barbarians”) で、したがってワイタング条約は「明白に無効」であり、またマオリの古来の慣習や慣行のようなものは存在しなかったゆえに裁判所はそれらを保護することはできない、とのべた判決である。
  - 16) Maori Marsden, *The Woven Universe*, *supra* note 11, at 45.
  - 17) 2008年エクアドル憲法第71条 (*Constitución Del Ecuador* 2008) 2008年のエクアドル憲法には現在のところは公定の英語訳は存在しないが、公式のスペイン語版はエクアドルの憲法制定会議のウェブサイトで見ることができる。 [http://www.asambleanacional.gov.ec/documentos/constitution\\_de\\_bolsillo.pdf](http://www.asambleanacional.gov.ec/documentos/constitution_de_bolsillo.pdf) (2010年8月19日アクセス) 原本の英語訳はバーノン・タバ (Vernon Tava) による。
  - 18) Vernon Tava, *Resisting Enclosure: The Emergence of Ethno-Ecological Governance in a Comparative Study of Venezuela, and Bolivia* (Masters Thesis, University of Auckland, 2010).

- 19) たとえばボリビア憲法第33条は健全な自然環境への権利 (Right to Healthy Environment) をつぎのように規定している。国民は保全され、安定した健全なる自然環境への権利を有している。さらに34条は公共の諸機関は自然環境の破壊を阻止する責務を負っていることに加えて、個人やコミュニティが自然環境を守るための法的措置をとることができる」と規定している。第34条は第33条の健全なる自然環境への権利と合わせて理解されなければならない。それは人間ではないものに法的人格を拡大することではなく、健全なる自然環境に対する人間を基軸とする人間の権利 (anthropocentric right of humans) を「保護」するための規定である。 *República del Bolivia, Constitución Del Ecuador 2009* 同憲法は現在のところ公定の英語訳は存在しない。公式のスペイン語版は「アメリカの政治に関するデータベース」 (The Political Database of the Americas) Georgetown University, <http://pdba.georgetown.edu/Constitutions/bolivia/bolivia09.html> (2010年8月19日アクセス) で見ることができる。

ベネズエラ憲法は第8条においてとくに先住民の土地の権利、文化、言語の承認と尊重を強調している。ベネズエラは伝統的な土地を通常土地とは区分して、先住民の集団的所有の権利を保障している。さらにまた、先住民の文化的諸価値を奨励することが期待されている。憲法第120条においては、いかなる自然資源の採取においても「関係する先住民のコミュニティに事前に通知し、協議する」ことが規定されている。 *Constitución de la República Boliviana de Venezuela 1999*。公式のスペイン語の憲法が <http://www.gobierno-en-linea.ve/docMgr/sharedfiles/059.pdf> (2010年8月19日アクセス) また、英訳版は [http://www.analitica.com/bitbliblioteca/venezuela/constitucion\\_ingles.pdf](http://www.analitica.com/bitbliblioteca/venezuela/constitucion_ingles.pdf) (2010年8月19日アクセス) にて読むことができる。

ベネズエラでは先住民は全人口の1.6パーセントにすぎないゆえにこれらの権利はあまり守られてはいない。この点はエクアドルで重要な位置を占める先住民のマイノリティ (25パーセント、また65パーセントの Mestizo [先住民とヨーロッパ系子孫の混血] およびボリビア (55パーセント [30パーセントが Quechua で25パーセントが Ayama] および30パーセントが Mestizo) と比較することができる。

- 20) Raul Zibechi, "Ecuador: The logic of development clashes with movements", Americas Program, March 17, 2009, <http://www.cipamericas.org/archives/1676> (2010年8月15日アクセス) から引用。
- 21) Maori Marsden, *The Woven Universe*, *supra* note 11, at 67.
- 22) この関係はたとえば、1991年の自然資源管理法 (*Resource Management 1991 (NZ)*) (以後 'RMA' と表記) および *Local Government Act 2002 (NZ)* といった公法や特定のハプーやイウィを扱う他の多くの制定法といった、ニュージーランドの制定法において承認されている。
- 23) Andrew Erueti, "Maori Customary Law and Land Tenure: An Analysis", in *Maori Land Law*, eds. Richard Boast et al. (Wellington: Lexis Nexis, 2004),



41-56 参照。

- 24) New Zealand Government, *New Zealand Coastal Policy Statement 1994* (Wellington: New Zealand Department of Conservation, 1994), 16-17, <http://www.doc.govt.nz/publications/conservation/marine-and-coastal/new-zealand-coastal-policy-statement> (2010年8月19日アクセス)。
- 25) *Ibid.*
- 26) *Ibid.*
- 27) Joseph Williams, “He Aha te Tikanga Maori” (unpublished paper for the New Zealand Law Commission, 1998), 14, referred to in New Zealand Law Commission, *Maori Custom and Values in New Zealand Law* (Wellington: NZ Govt Printer, 2001).
- 28) Andre Tunks, “One Indigenous Vision for Sustainable Development Law? Tensions and Prospects”, in *Environmental Law for a Sustainable Society*, eds. Klaus Bosselmann and David Grinlinton (Auckland: New Zealand Centre for Environmental Law, 2002), 97, 114-115.
- 29) たとえば信託法は「反永続性ルール」(‘rule against perpetuity’)を有しており、そのルールはすべての財産が「生涯+21年」で計れる期間においてのみ設定されなければならないと規定している。同様に1955年の家族保護法(*Family Protection Act* (NZ))は、子どもおよび孫に対して道德上の義務を負っている遺言者に対して請求をなすことを彼らに認めている。法的な焦点は世代間にわたるかわりを将来にわたって継続するのではなく、満足のいくようにかつ最終的に終了させることに置かれている。
- 30) Waitangi Tribunal, *Manukau Report*—WAI 8 (1985), 38-39.
- 31) *Ibid.*, 38.
- 32) *Ibid.*, 39.
- 33) 制定法上の例外もあるがしかし一般的に言えばこの言明は正しい。
- 34) 審判所の聴聞は金銭、土地およびその他の資源に関するハプーおよびイウィと国王のあいだでの、歴史的な違反に対処するための条約上の仕組みに対する先駆的取り組みである。定住している部族は将来において政府の所作に介入するための政治的仕組みを作り出している。
- 35) *Barkett v AG* [1992] 3 NZLR 206.
- 36) 西洋の法学においては、絶えず増大する多数の「権利」を割り当て、定義し、洗練することにますます関心を集中させ、反面に自然資源の希少性が地球規模での問題を生み出している世界における「義務」と「責務」に対しては関心が低い。
- 37) 水に関するマオリの価値は *Huakina Development Trust v Waikato Valley Authority* [1987] 2 NZLR 188 で認められている。しかしながら *Watercare Services v Minihinnick* [1998] 1 NZLR 294 at 305 において控訴裁判所は、RMAの第2部の規定(その規定は特定のマオリの価値の保護規定を含んでいる)は、RMAの下での拒否権を規定していない。

- 38) Pita Sharples, “Pita Sharples : Maori perspectives on water resources,” *New Zealand Herald*, December, 15, 2008, [http://www.nzherald.co.nz/maori/news/article.cfm?c\\_id=252&objectid=10548027](http://www.nzherald.co.nz/maori/news/article.cfm?c_id=252&objectid=10548027) (2010年8月19日アクセス).
- 39) 「用益権」はつぎのように定義されている。「一定期間他人の財産を毀損したり、減少させることなく利用し、享受する権利で……近代法においては用益権の保持者は生涯保有権者 (life tenant) と類似している。」Bryan A. Garner, *Black's Law Dictionary*, 9 ed. (St. Paul MN: Thomas Reuters, 2009), 1684.
- 40) Alastair McIntosh, *Soil and Soul*, (London: Aurum Press, 2007), 42.
- 41) *Ibid.*, 『ケルズの手紙』は800年ごろにケルズ大修道院のケルトの修道士によって書かれ、挿絵を施された新約聖書の4つの福音書のラテン語版の写本である。
- 42) Klaus Bosselmann, *The Principle of Sustainability: Transforming law and governance* (Surrey: Ashgate, 2008), 14-16.
- 43) *Ibid.*
- 44) *Sierra Club v Morton*, 405 U. S. 727.
- 45) *Ibid.*, 742.
- 46) *Ibid.*, 743.
- 47) *Ibid.*, 744.
- 48) *Ibid.*, 753. Aldo Leopold, *A Sand County Almanac* (United States: Oxford University Press, 1949), 204.
- 49) *Sierra Club*, 405 U. S. 727, 752 (1972).
- 50) *Na Iwi O Na Kupuna O Makapu v Dalton*, 894 F. Supp. 1397, 1407, (D. Hawai' I, 1995).
- 51) *Ibid.*
- 52) *Ibid.*, 1406.
- 53) *Ibid.*, 1407.
- 54) *Ibid.*
- 55) Vernon Tava, “Resisting Enclosure,” *supra* note 18.
- 56) *Ibid.*
- 57) Borough of Tamaqua, Schuylkill County, Pennsylvania, “Pennsylvania Borough Corporate Waste and Local Control Ordinance”, *Ordinance NO. 2006*.
- 58) Community Environmental Legal Defense Fund, “Pennsylvania Borough Strips Sludge Corporations of ‘Rights’ Becomes First Municipality in the United States to Recognize the Rights of Nature,” September 20, 2006. <http://celdf.org/article.php?id=454> (2010年8月15日アクセス).
- 59) Christopher Stone, “Should Trees Have Standings? Toward legal rights for natural objects”, *Southern California Law Review* 45 (1972) : 450-501.
- 60) Christopher Stone, “Trees at Twenty Five”, in *Should Trees Have Standings? And Other Essays on Law, Morals and The Environment* (Dobbs Ferry, New York: Oceana, 1996), 159.

- 61) 前注6と33参照。ワイタンギ条約上の諸原則違反に対する政府への訴えの提起によって、歴史的な不平・不満を解決するためのプロセスが、1975年のワイタンギ条約法 (*Treaty of Waitangi Act 1975 (NZ)*) の下でのワイタンギ審判所の設立によって1975年に開始した。マオリのハプーとイウィによる請求は、元々はワイタンギ審判所によって審理されている。解決を求めて政府に提出される、詳細にして公刊される報告書において、事実を認定し、勧告をおこなう。また、政府との直接交渉によっても不平・不満は解決されることも可能である。
- 62) New Zealand Press Association, “Deal seals emission trading scheme in place for 2010”, *National Business Review*, November 23, 2009, <http://www.nbr.co.nz/article/deal-seals-emissions-trading-scheme-place-2010-115333> (2010年8月15日にアクセス)。
- 63) Peter Wilson, “Emissions Trading Scheme Passed into Law on 63-58 Vote”, November 25, 2009, <http://www.guide2.co.nz/politics/news/emissions-trading-scheme-passed-into-law-on-63-58-vote/11/12803> (2010年8月15日アクセス)。
- 64) New Zealand Press Association, “Amended Emissions Scheme ‘Could Be Law by December’”, *New Zealand Herald*, September 14, 2009, [http://www.nzherald.co.nz/business/news/article.cfm?c\\_id=3&objectid=10597263&pnum=1](http://www.nzherald.co.nz/business/news/article.cfm?c_id=3&objectid=10597263&pnum=1) (2010年8月15日アクセス)。  
取引においてはさらに2億4千万ドルが低所得の家庭を保護するために支払われる。政府は ETS 規制に関してマオリと協議する。イウィの条約居留地部族は3万5千ヘクタールの国有地に植樹し、2億5千万から5億ドルに相当する炭素クレジットを要求する。そして植樹奨励政策は再検討される。New Zealand Press Association, “Deal Seals Emissions Trading Scheme in Place for 2010”, 前注62参照。
- 65) ブラジルは現在世界の熱帯雨林の40パーセントを保有している。International Union for the Conservation of Nature, “Landmark Legal Opinion Finds that Indigenous Brazilian Tribe in Amazon Owns Carbon Trading Rights”, [http://iucn.org/about/work/programmes/pa/pa\\_news/?4383/Landmark-Legal-Opinion-Finds-that-Indigenous-Brazilian-tribe-in-Amazon](http://iucn.org/about/work/programmes/pa/pa_news/?4383/Landmark-Legal-Opinion-Finds-that-Indigenous-Brazilian-tribe-in-Amazon) (2010年8月15日アクセス)。
- 66) *Ibid.*
- 67) John Locke, *Second Treaties of Government*, [1689], ed. Peter Laslett (Cambridge: Cambridge University Press, 1976) 27.
- 68) このような関係に対するマオリ語は “taonga tuku iho” すなわち、「継承されていく贈り物」である。
- 69) Waikato River Statutory Board Establishment Committee, *Waikato River Statutory Board Establishment Committee Report* (Hamilton, New Zealand: Environment Waikato Regional Council, 2009), 31, [http://www.river.org.nz/file/wrsbec\\_report.pdf](http://www.river.org.nz/file/wrsbec_report.pdf) (2010年8月15日アクセス) (以後 “2008 Deed”)。

- 70) *Waikato-Tainui Raupatu Claims Settlement Act* 1995 (NZ).
- 71) *Deed of Settlement in Relation to the Waikato River*, August 22, 2008, <http://nz01.terabyte.co.nz/ots/DocumentLibrary/WaikatoRiverDeedofSettlement.pdf> (2010年8月10日アクセス) (以後“2008 Deed”).
- 72) 2008年の証書は労働党政府とのあいだで協定が結ばれた。2009年12月には挙国一致内閣 (National Government) と結ばれた別の証書に替えられた。双方の合意における原理は共通である。しかしながら条約交渉相のクリストファー・フィンレイソン (Christopher Finlayson) によると、2009年の証書は「ワイカト川の環境を保全し、保護するという2008年の協定の広範な目的を実現するための、より効果的で経済的にも効率の良い仕組みを追及すること」に力点を置いている。主な相違は——2008年の合意の下で提起されている5つの異なった公社ではなく——5つのイウィと5つの政府の代表からなる単一の組織たるワイカト川公社 (Waikato River Authority) が地方機関と共同で管理を監督することである。Christopher Finlayson, *Press Release: “Waikato River Deed of Settlement Signed with Waikato-Tainui”*, 2009年12月17日 <http://www.beehive.govt.nz/release/waikato+river+signed+waikato-tainui>, (2009年8月15日アクセス) 2009年の証書はつぎのサイトで見ることができる。 <http://nz01.terabyte.co.nz/ots/DocumentLibray/WaikatoRiverDOSDec09.pdf> (2010年8月15日アクセス) さらにまた, *Waikato-Tainui Raupatu Claims (Waikato River) Settlement Act* 2010 (NZ) 参照。
- 73) *Waikato River Statutory Board Establishment Committee Report*, *supra* note 69, at 3.2.1; 2008 Deed, clauses 1.41-1.43 参照。
- 74) *Waikato River Statutory Board Establishment Committee Report*, *supra* note 69, at 3.2.2; 2008 Deed, clauses 1.67-1.69.
- 75) *Waikato River Statutory Board Establishment Committee Report*, *supra* note 69, at 3.2.2; 2008 Deed, clauses 1.107-1.112.
- 76) Mike Smith, “The Law of Nature and the Nature of Law” (paper at the Constitutionalising Citizens’ and Indigenous Peoples’ Rights Seminar, Faculty of Law, University of Auckland, Auckland, New Zealand, November 19, 2009), 6-7.

## 1-2 ニン・トマスのプロフィール——オークランド大学法学部のホームページに依拠して

本項ではニン・トマスが所属したオークランド大学法学部のホームページを以下で訳出することでごく簡単な経歴と業績の紹介に替えたい。

**Faculty of Law** **Nin Tomas** (<http://www.law.auckland.ac.nz/uoa/os-nin-tomas>)

Associate Professor BA, LLB (Hons), PhD Auckland

プロフィール

ニンはマオリ (tangata whenua: タンガタ・フェヌア) の出身で、タイ・トケラウ (Tai Tokerau: 北島)・イウィ連合 (Tai Tokerau confederation of iwi) のメンバー、オークランド大学の卒業生である。彼女の学問上の経歴はアオテアロア／ニュージーランドを基盤としている。すなわち、マオリ社会が有している国内法と国際法への豊かであるがほとんど知られていない知的貢献に依拠しているのである。したがって彼女の教育・研究はふたつの柱を有している。ひとつは、ヨーロッパ社会において発展し、現在ニュージーランドにおいて適用されているイギリスのコモンローであり、もうひとつの柱は、独自のマオリの世界観から導き出された慣習上の諸概念と諸原理に依拠する近代の法体系の展開である。後者はさまざまな文化的、社会的な法の概念を明らかにし、またどのようにしてそれらが実効性を有しているのかを明らかにするために、「西洋」起源の法体系の枠組みを超え、また学際的な視野を有している。より広く「法」の言語的性質を把握し、さまざまな社会で法がどのように働いているのかを理解するために、ニンは英語、マオリ語、フランス語、スペイン語そしてクロアチア語を学んでいる。彼女はしばしば法学部以外の学部で教えまたそれらの学部の研究者と共同研究をおこなっている。

ニンは「テ・タイ・ハルル」(Te Tai Haruru: 「マオリ教員」) の設立メンバーである。彼女は日々の教育のなかで意識的に先住民およびマオリの概念に言及しかつ発展させることで、ニュージーランドの法教育を変革した先駆者のひとりである。彼女はマオリ学生の学業を向上させることを目的とした先進的ないくつかの試みを成功裏のうちに進めてきている。1995年に彼女は「全国マオリ問題集会」(National Maori Issues Moot) を開催したが、それは現在毎年開催されている「マオリ法律家協会」(Maori Lawyer's Association) に属する学生にとって重要なイベントになっている。2003年には法学部の「マオリ教育プログラム」(Maori Academic Programme) の見直しをおこない、2004年から2006年の間にそのプログラムの実施をみごとに統括した。また2004年にはテ・タイ・ハルル——学生と教員によるマオリの諸概念と諸原理の学問的議論、そしてそれらの適用のためのフォーラムとして『マオリ法文献ジャーナル』(Journal of Māori Legal Writing) を発刊した。ニンの学位論文は『タイ・トケラにおけるティカンガ・マオリ (マオリ慣習法) の主要概念 過去および現在』(Key Concepts of Tikanga

Māori (Māori Custom Law) in Tai Tokerau past and present) [‘Tai Tokerau’ とは聖性 (タプー) を送る儀式] (2006年に受賞した) は、ニュージーランドにおける先住民の近代法システムの基礎を提供する重要かつ画期的研究である。

ニンは近年、オタワ大学のブラッド・モース教授 (Brad Morse)、オクラホマ大学のリンゼイ・ローバートソン教授 (Lindsey Robertson)、クイーンズランド大学のマーガレット・ステイブソン教授 (Margaret Stephenson) そしてサスカチュワン大学のルース・トムソン (Ruth Tompson) とのリアル・タイムでのテレビ会議によって、ニュージーランド側の科目としてはマスターコースの「先住民と法」 (“Indigenous People and the Law”) という科目を共同開講している。2006年には国際法の専門家たるチリのジェイムズ・アナヤ教授 (James Anaya) と「先住民の権利、公共政策および紛争の管理」 (“Indigenous Rights, Public Policy and Conflict Management”) を共同開講した。

2006年にニンとキャスリン・レーマン (Kathryn Lehman) 博士は、チリのサンチアゴにある国連南アメリカ本部で開催された、「国際的なグローバル化、人権と先住民会議」 (International Globalisation, Human Rights and Indigenous Peoples Conference) において、英語、スペイン語、およびマオリ語で人権に関する共同報告をおこなった。

[HP では、University News article about the event (PDF) (5.5 MB PDF) としてここに PDF が添付されている。また、Watch the video on Nin’s video page として、ニンが自らの研究について語るビデオが添付されている。]

2007 年には、「法学教員国際連合」 (International Law Teacher’s Association Learning) での就任講義——台湾の東呉大学 (Soochow University) で開催された会議での「お互いに学びあうこと：相互に関係する世界におけるロースクールのカリキュラムの改善」——をおこなった国際的に著名な法律家の7つの「タイプ」(すなわち、一般の部と先住民の部 (common and indigenous)) のうちのふたつのタイプに選ばれている。また2008年6月には、メルボルン大学で開催された学際的な会議たる、「新しい王位：新たな主権」 (New Crowns: New Sovereignities) で基調講演をおこなった。

ニンは自然資源管理法の下でおこなわれる審問で裁定を下すためにオークランド地方議会 (Auckland Regional Council) によって任命された独立コミッショナーである。また彼女は、絶滅の危機にある植物や動物、貝の養殖などを含む自然環境保全地区での有害生物駆除あるいは土地開発に関するさまざまな審問のメンバーを務めている。



関心領域

- 比較法
- 開発との関係での「財産権」と「所有権」の概念 (Developing conceptions of “property ” and “ownership”)
- 法的諸原理と「法」としての適用 (Jural principles and their application as “law”)

担当科目

- 法学方法論 (Legal Method)
- マオリ固有地法 (Maori Land Law)
- 先住民と法に関する比較研究 (Comparative Indigenous Peoples and the Law)

研究指導

- 「EU とニュージーランドにおける先住民の権利の比較研究」 (Comparing Indigenous Peoples Rights under EU and New Zealand)
- 「ニュージーランドとアメリカにおけるアファーマティブ・アクション・プログラム」 (Affirmative Action Programmes in New Zealand and the US)
- 「国際法における先住民の権利の展開」 (Indigenous Rights Developments in International Law)
- 「ワイタングィ審判所と米州裁判所手続きの比較研究」 (Comparing the Waitangi Tribunal and Inter-American Court Processes)
- 「マオリ固有地の商業上の目的のための開発」 (Commercial Development of Maori Land)
- 「ヨーロッパのバスク民族」 (The Basques in Europe)
- 「人体組織と遺伝物質は所有されるか？」 (Can Human Tissue and Genetic Material be Owned?)
- 「アオテアロア、オーストラリアおよびカナダは石油資源に関する課題にどのように取り組んでいるのか」 (How have Aotearoa, Australia and Canada dealt with Challenges to Petroleum Resources?)
- 「聖なる場所の保護：ニュージーランド、カナダおよびオーストラリアのアプローチ」 (Sacred Sites Protection: New Zealand, Canadian and Australian Approaches)

## 進行中の刊行物

- Tomas, N. “Los derechos del pueblo Māori en Aotearoa/nueva Zelanda”, en Bello, Alvaro Jose Aylwin, compiladores, Globalization, derechos humanos y pueblos indigenas, Alfabetas, Santiago de Chile, 2008, 202-233.
- Tomas, N. ‘Ownership of Tupapaku’, NZLJ, July, 2008, 233-236.
- Tomas, N. Key Concepts of Tikanga Māori (Māori Custom Law) in Tai Tokerau past and present
- Tomas, N (ed), Te Tai Haruru — Journal of Māori Legal Writing. Volume 3.
- Tomas N. Ownership of Tupapaku — Law v Tikanga
- Tomas N. Indigenous Self- Determination — From Woe to Go.
- Tomas N. Coming Ready or not — The Emergency of Hapu and Iwi as a Third Order of Governance in Aotearoa/new Zealand.

## 2 1991年自然資源管理法（Resource Management Act 1991）の諸原則・原理を表明する規定の翻訳

### 第Ⅱ部 本法の目的と諸原則

#### 第5条：目的

- (1) 本法は自然および資源の持続可能な管理（sustainable management）を推進することを目的とする。
- (2) 本法において持続可能な管理とは、以下の事柄をおこないつつ、人々やコミュニティが社会的、経済的および文化的な福利と健康および安全を提供することが可能な方法あるいは程度で自然資源の利用、開発および保護をおこなうことを意味する；
  - (a) 合理的に予測し得る将来世代が必要とするものを満たす程度に（鉱物は除く）潜在的な自然資源を維持しておくこと
  - (b) 大気、水、土壌および生態系が有する生命維持能力を保護すること、および
  - (c) 自然環境に対する働きかけがもたらす害悪を回避し、治癒し緩和すること

#### 第6条：国家的重大事項（Matters of importance）

本法の目的を達成するために、自然資源の利用、開発および保護をおこなうにあって、本法が規定する職務および権限を行使するすべての者は、以下の国家的重大事

項を承認し、実施しなければならない。

- (a) 海岸の自然環境（沿岸の海岸地域を含む）、湿地、湖、河川およびその周辺地域の自然的な特性を保全し、また不適切な区分（subdivision）や利用および開発がなされないように保護すること
- (b) 顕著な自然的特性や景観を不適切な区分や利用および開発がなされないように保護すること
- (c) 重要な固有種の植物や重要な固有種の動物群が生息する地域の保護
- (d) 沿岸の海岸地域や湖および河川への人々のアクセスを確保し拡大すること
- (e) マオリおよび彼らの文化、伝統と彼らの祖先の土地、水、遺跡、ワーヒ・タブ（waahi tapu：聖地）およびタオンガ（taonga：財産）との関係
- (f) 歴史的な遺物を不適切な区分や利用および開発から保護すること
- (g) 保護された慣習上の権利の保護

第6条(g)は、Marine and Coastal Area (Takutai Moana) Act 2011 (2011 No 3) の第128条によって2011年4月1日に改正された。

#### 第7条 その他

本法の目的を達成するために、自然資源の利用、開発および保護をおこなうにあって、本法が規定する職務および権限を行使するすべての者は、以下の事柄に特に留意しなければならない；

- (a) カイティアキタンガ（kaitiakitanga）
  - (aa) 管理人の倫理（ethic of stewardship）
- (b) 自然資源の効率のよい利用と開発
  - (ba) エネルギーの効率的な最終利用（end use）
- (c) 快適な環境の価値（amenity values）を確保し拡大すること
- (d) 生態系そのものの価値
- (e) [削除]
- (f) 自然環境の質の確保と拡大
- (g) 自然資源には限りがあること（finite characteristics）
- (h) マスとサケの生息地の保護
- (i) 気候変動の影響
- (j) 再生可能な（renewable）エネルギーの利用と開発から効用を引き出すこと

第7条(aa)は1997年の Resource Management Amendment Act (1997 No 104) に

よって挿入された。

第 7 条(ba)は 2004 年の Resource Management (Energy and Climate Change) Amendment Act 2004 (2004 No 2) によって 2004 年 3 月 2 日に挿入された。

第 7 条(e)は 2003 年の Resource Management Amendment Act 2003 (2003 No 23) によって 2003 年 8 月 1 日に廃止された。

第 7 条(i)は 2004 年の Resource Management (Energy and Climate Change) Amendment Act 2004 (2004 No 2) 第 5 条(2)によって 2004 年 3 月 2 日に挿入された。

第 7 条(j)は 2004 年の Resource Management (Energy and Climate Change) Amendment Act 2004 (2004 No 2) の第 5 条(2)によって 2004 年 3 月 2 日に挿入された。

#### 第 8 条 ワイタンギ条約

本法の目的を達成するために、自然資源の利用、開発および保護をおこなうにあって、本法が規定する職務および権限を行使するすべての者は、ワイタンギ条約の諸原理を考慮に入れなければならない。

### 3 マオリ固有地の保護、保全のためのガイドブック翻訳——「マオリ特別保留地」、「マオリ固有地のトラスト」、「相続」

#### 3-1 マオリ特別保留地 (MAORI RESERVATIONS TE TURE WHENUA MAORI ACT 1993) 法務省 (Ministry of Justice) 刊行、マオリ土地裁判所 (Maori Land Court *Te Kooti Whenua Maori*)

##### 序

マオリ土地裁判所はマオリ固有地に関する事柄を審理するニュージーランドの裁判所である。マオリの人々と土地との特別な結びつきはマオリ土地裁判所によって認められ、裁判所が保有する記録はマオリのファカパパ (whakapapa: 系譜) の貴重な一部をなしている。「マオリ固有地法」(Te Ture Whenua Māori) (以下では固有地法と略記) の規定に基づいてマオリ土地裁判所は機能している。

本ブックレットはマオリ——および関心を有している他の人々——がマオリ固有地 (Māori land) に関する事柄を理解するための一助となることを目的とした、マオリ土地裁判所が刊行している一連のブックレットの一書である。本書はマオリの特別保留地

とその保留地を規制している規則全般に関するガイドブックで、特別保留地やその管財人 (trustees) を新たに設けようとしている人々、さまざまなイベントや活動のために特別保留地を利用したいと考えている人々に情報を提供し、手助けをすることを目的としている。

本ブックレットで言及している規則は、1994年のマオリ特別保留地規則 (Maori Reservations Regulations 1994) に規定されている規則である。マオリ特別保留地のすべての管財人はその規則を手元に置き、内容を熟知していなければならない。規則の冊子はマオリ土地裁判所事務所で入手できる (最寄りの事務所は本書9頁参照)。

マオリ特別保留地はマオリ指定保護地区 (reserves) とは異なっていることに注意しなければならない。マオリ指定保護地区は、1955年のマオリ指定保護地法 (Māori Reserved Land Act 1955) の下で、「マオリ・トラスティ」 (Māori Trustee) によって管理されている土地である。本書での内容はマオリ指定保護地区には適用されない。

#### マオリ特別保留地

いかなるマオリの所有地 (freehold land) あるいは一般土地 (general land)\*<sup>1</sup> も、マオリ特別保留地として設定可能である。マオリにとって歴史的、霊的 (spiritual) あるいは精神的な重要性を持つ国王の土地 (Crown land)\*<sup>2</sup> もまた、保留地として設定されることができる。永続的に賃貸借されている土地 (時期を定めずに契約更新がなされている土地) も、賃貸人の同意があれば保留地として設定が可能である。一区画のある部分にマオリ特別保留地を設定することもできる。

\* 1 : 広義の概念で、マオリ固有地でも国王の土地 (次注参照) でもない土地全般を意味する。

\* 2 : 「国王」は [現在では], ニュージーランドの国家元首たる「女王」を意味している。国王が所有する土地とは要するに国有地である。

#### 特別保留地設定の目的

マオリ特別保留地は以下の目的のために設定されることができる。

- 村落地として (village site)      • マラエ (marae) として      • 運動場として
- 集水地 (catchment area) あるいはその他の水の供給の水源として
- 文化的、歴史的あるいは景観上の関心を引き出す場所として
- 保全目的のため (神聖なる土地 (whenua rahui) と結びついている)
- 入浴の場所として      • 宅地 (building site) として      • 教会の敷地として
- 荷揚げ場 (landing place) として      • 泉として      • 漁場として

- 埋葬地 (urupā) として      • 井戸として      • 材木場として
- 聖地 (wahi tapu) として      • 村落地 (papa kainga) として
- 長老の集合住宅 (kaumatua flats) として      • コハンガ・レオ (kōhanga reo [マオリ語の学校]) として      • マオリの村 (pā site) として      • 保留された寄贈地 (reserve contribution) として\*<sup>3</sup>      • 集会場として      あるいは、
- 他のあらゆる明確な目的のために

マオリ特別保留地はこれらの目的を組み合わせて設定し、使用することができる。たとえば、保留地の一部を運動場としてその他はマラエとして設定することができる（マラエのなかには墓地 (urupā) として設定された区域を有するものもある）。

\* 3 : 'reserve contributions' とは土地が分割される場合に特別の目的のために留保される地域を意味している。

#### 特別保留地から利益を受ける人々

保留地から利益を受ける人々は、通常はひとつもしくは複数のハプー\*<sup>4</sup>の成員か、もしくはマオリのいかなる集団の成員でもありうる。また状況によっては、マオリ特別保留地は地域のコミュニティの成員やあるいはニュージーランの一般の人々でさえ含むような、より広い範囲の人々のために設定することも可能である。

\* 4 : 共通の祖先によって結びついている準部族もしくは親族集団

#### マオリ特別保留地の設定

##### マオリ土地裁判所への申請

マオリ特別保留地を設定するためにはマオリ土地裁判所に申請しなければならない。この手続きはマオリ土地裁判所でのその他の申請手続きとは異なっている。

土地所有者と他の利害関係者は、可能ならばマオリ特別保留地として一定の土地を設定することを決定するための会合を開かなければならない。その会合において誰が当該保留地から利益を受けるのかを確定しなければならない。また、会合の正確な議事録が作成されなければならない。会合の開催については当該土地を含む地域で販売されている新聞紙上で公表されなければならない。その広告ではどの土地が保留地として設定されるのか、またその会合の目的を明示しなければならない。会合終了後に、必要事項を記入した申請書を議事録と申請手数料をそえてマオリ土地裁判所に提出しなければならない。



## 勸 告

マオリ土地裁判所は申請に関して聴聞 (hearing) をおこなう。ただし裁判所は、当該土地をマオリ特別保留地として設定するための裁判所命令 (Court order) \*<sup>5</sup>を発することはできない。

裁判所はプニ・コキリ (Te Puni Kōkiri: マオリ開発省 [マオリ語の文字通りの意味は「共に前進する集団」(a group moving forward together) “Te Puni Kōkiri REALISING MAORI POTENTIAL” <http://www.tpk.govt.nz/en/about/who-we-are> 参照] の総長 (Chief Executive) にマオリ特別保留地が設定されることを勧告することができるのみである。

\* 5: マオリ土地裁判所の裁判官の決定に効力を付与するために裁判所によって作成され、署名された書面

## 官報での告知

プニ・コキリの総長はニュージーランド官報上で告知をおこなうことによりマオリ特別保留地を設定する。官報に掲載された時点でマオリ特別保留地は正式に設定されることになる。設定後に裁判所は特別保留地を管理する管財人\*<sup>6</sup>を任命する裁判所命令を発することができる。

\* 6: 所有者もしくは受益者のために財産を管理することを義務づけられている者。彼もしくは彼女を当該土地の管財人として任命する命令が登録 (order ... registered against the title) されたときに、管財人はコモンロー上の所有者 (legal owner) になる。

## 管財人

裁判所は特別保留地を管理する管財人を任命することができる。

## 任 命

誰でも管財人として任命されることができる。特別保留地の管財人の最少人数は2名である (ただし管財人が「マオリ信託局」(Maori trust board) やマオリの法人団体などの法人 (body corporate) \*<sup>7</sup>の場合は除く)。

\* 7: 会社や法人 (incorporation), マオリ信託局などの法的組織体 (legal entity)

管財人は土地の所有者である必要はない。ただし裁判所は当該管財人が「任命に値する」人物であることを確認しなければならない。たとえば以下のような人物は任命されない:

- 破産者      • 受刑者      • 不正行為にかかわる犯罪で有罪判決を受けたもの
- 精神上の障がいのあるもの\*<sup>8</sup>      • 未成年者\*<sup>9</sup>
- トラストの管理において違法行為（misconduct）を犯したと裁判所が認知している者      • 清算中もしくは業務をおこなっていない法人にかかわっている者

\* 8：裁判所の見解によれば、法的意味としては、彼もしくは彼女の財産に関係する事柄を処理する能力を完全もしくは部分的に欠如することになる肉体的もしくは精神的障がいを意味する。

\* 9：20歳に達しておらず未婚の者

管財人は当該任命に対して同意していなければならず、かつ受益者\*<sup>10</sup>から支持されていなければならない。また官報公告がなされてマオリ特別保留地が正式に設定されるまでは彼らは最終的に任命されたことにはならない。

\* 10：トラストから利益を受ける人（人々）

## 任 期

管財人は裁判所命令によって解任されるまで職務に従事する。

管財人はいつでも辞任することができ、またマオリ土地裁判所が関係証拠を審理したのちに必要と判断した場合には裁判所は解任することができる。管財人解任申請書は通常は管財人自身か受益者によって提出される。マオリ特別保留地規則第3条(h)により、裁判所によって解任された管財人は同じ特別保留地の管財人には再任されてはならない（裁判所による解任は懲戒である）。

## 管財人の権限

管財人はマオリ特別保留地を管理し、1994年のマオリ特別保留地規則を順守する責務を負う。管財人は以下のことをなすことができる：

- 特別保留地に対する合法的活動許可を認可および／もしくは許可すること
- 特別保留地の管理と管財人の権限、義務に関する指令をマオリ土地裁判所に申請すること
- 特別保留地管理に関して利害関係者の会合を招集すること
- 管財人のために特別保留地のよりよい管理を可能とする助言者を任命し、採用すること
- 土地法に基づく書面に署名すること

### 責務の委任

マオリ特別保留地の管財人は彼らのいずれの責務も委任することは禁じられている。管財人は彼らに代わって行為する代理人<sup>\*11</sup> (proxy or a Power of Attorney) を任命することはできない。

\*11：土地の利害関係者によって第三者に付与された、彼らのために投票する権限

### 定足数

管財人の総数はマオリ土地裁判所によって任命された人数である。ただし、この総数には、欠席、病気の管財人や未補充で退任した管財人も含んでおり、あるいはまた裁判所が減数していない場合も含んでいる。3名以上の管財人がいる場合には定足数<sup>\*12</sup>は少なくとも半数以上である。2名のみの場合には定数を満たすためには2名とも出席が必要である。

\*12：会合での手続きを有効とするために出席していなければならない最少人数

### 書面への署名

管財人が書面認可の議決をした場合、多数決（すなわち、裁判所によって現在任命されているすべての管財人の半数以上の管財人）によって署名することができる。しかし、当該土地に対する「ニュージーランド土地情報」(Land Information New Zealand (LINZ)) 上の権原<sup>\*13</sup>に対してその文書が登録されなければならない場合には、すべての管財人が署名しなければならない。

\*13：財産の法的な所有権と個人の財産権を証する法的証拠

土地法第338条には管財人に課されている制約が規定されている。すなわち、管財人は：

- 土地に抵当権を設定したり売却してはならない
- 14年以下の賃借権や占有許可を認可できる。ただし、健康もしくは教育を目的とする賃借権についてはより長期の設定が可能である。
- すべての賃貸借もしくは占有許可に対して裁判所の同意を求めなければならない

### マラエとマオリ委員会

マオリ特別保留地の管財人とマラエ [マラエとは、「公式の歓迎の儀式や議論がおこなわれる集会場 (wharenui) の前に広がるオープンスペース、中庭 (courtyard) である。多くの場合に、マラエの周りに建てられている複合的な建物をも包含している。]

Maori Dictionary <http://www.maoridictionary.co.nz>] およびマオリ委員会 (Māori committees) との関係は地域ごとで異なっている。

管財人はマオリ特別保留地を管理する責務を負っている法的実体である。彼らはマオリ委員会と共働することを選択できるし、また管財人と委員会との関係はマラエ憲章 (marae charter) \*14に明記されなければならない。すべての関係者はその関係と、当該マラエのカワ (kawa [「新しい家やカヌーからタブー (聖性) を取り除く儀式」同上]) に従って決められた儀式を理解していなければならない。

\*14: 組織の憲法を構成する一連の諸原理

## 憲章

憲章 (charter) はマオリ特別保留地がマラエの場合にのみ必要である。マオリ特別保留地の管財人は、受益者との合意の下で特別保留地のための憲章を作成することが求められている (受益者がニュージーランド国民である場合には、当該土地の受益者\*15と管財人が憲章を確定する)。

憲章は以下の事項を含むことができる：

- マラエの名称      • マラエの特別保留地に関する全般的概要
- マラエの特別保留地の受益者たるイウィ\*16、ハプーもしくはファーナウ (whanau [拡大家族]) のリスト      • マラエの管財人の任命と選任の手続き
- 受益者に対する管財人の責任のあり方      • 管財人と受益者のあいだの紛争解決手続き      • マラエと共働する委員会の承認
- マラエの行政機能実施のために管財人によってなされる委員会の任命
- 憲章の変更、保持および調査のための手続き
- 受益者が求めるその他の事項 (土地法と規則に従う)

\*15: 土地に対して受益者としての利害を有している者。土地が管財人に付与された場合には管財人は受益者のために当該土地をコモンロー上の所有者として所有している。受益者は土地に対する各人の持ち分を受益権所有者 (beneficial owners) として保持している。

\*16: 伝統的なマオリの部族階層性と社会秩序は、共通の開祖と領域的 (部族的) 境界を有するハプー (血族集団) とファーナウ (家族集団) を形成した。

合意が得られるならば、管財人と受益者はこれらの事項のいずれをも憲章から除外したり、これらの事項に追加することができる。

### 活動のための特別保留地の利用

#### 管財人の書面による許可が必要な諸活動

以下の諸活動をおこなう場合には管財人による書面での事前許可が必要である：

- 特別保留地上のすべての建物の利用
- フェイ（hui）すなわち会合もしくはその他の規模の大きい集会の推進もしくは開催
- スポーツイベント、競技あるいはコンサートの推進もしくは開催
- 管財人によって決定されたその他の活動やイベント

タンギハンガ（tangihanga [死者への儀礼，葬儀 <http://www.maoridictionary.co.nz>]])を開くためには管財人の書面による事前許可は不要である。

#### 管財人への申請

特別留保地での活動を推進したり開催することを希望するすべての者は書面によって以下のことを申し出なければならない。

- 申請者の氏名，住所
- 活動内容
- 当該活動のために利用する地域と建物
- 当該活動の日時と期間
- 当該活動の予想参加人数
- 当該活動への参加とその管理のために申請者が提案している準備

#### 申請の検討

申請を受け付けた場合，管財人はさらなる情報を求めることができる。管財人は彼らが必要とするすべての情報を入手するまでは十分な検討はおこなえない。

またできる限りスピーディーに検討するために，管財人は申請者との面談を必要とするだろう。管財人は以下のいずれかを選択することができる：

- 申請の検討を延期すること<sup>\*17</sup>（活動がおこなわれるまでに検討可能な時期まで）
- 申請を認可すること
- 管財人が適当と考えるなんらかの条件を付して申請を認可すること
- 申請を棄却すること

\*17：裁判所の審理もしくはその他の会合を他の日時および/あるいは場所に延期，変更すること

管財人はマオリ土地裁判所の命令によって求められない限り申請に関する決定に対して理由を付する必要はない。

### 年次総会

管財人は年次総会を開催しなければならない。しかしながら、かりに年次総会開催が現実的もしくは可能でない場合（たとえば小規模の家族の墓地のための保留地）2，3年もしくは5年ごとの開催を認めるよう裁判所に求めることができる。

### 出席者

すべての受益者<sup>\*18</sup>もしくは特別保留地が設定された他の人々は年次総会に参加することができる。総会では管財人もしくは管財人によって任命されたものが議長を務める。

\*18：信託から利益を受ける人（人々）

### 公 告

総会は当該土地を含む地域で販売されている新聞紙上で公表されなければならない。

公告においては当該土地、受益者集団および総会で扱う議事事項などを明示しなければならない。年次総会の公告は少なくとも21日前、その他の会合については14日前になされねばならない。

### 総会の目的

総会の主たる目的は、管財人による特別保留地の管理状況を受益者に知らせること、現在の管財人を引き続き任務に就かせておくこと、そして管財人と受益者とのあいだの意思疎通を確保すること、等々である。

年次総会において管財人は以下のことをおこなう：

- ・過去12か月に管財人がおこなったすべての事柄を含む、特別保留地の管理状況を概観し、会計報告をなすこと
- ・引き続きつぎの12か月のあいだの特別保留地の管理に関する計画を説明すること
- ・総会参加者に対して特別保留地管理に関する意見表明の機会を提供すること
- ・その他の関連する事項を議論し、報告やその他の資料を配布すること

### 特別保留地の管理

#### 記録と報告

管理人は以下のことをなさなければならない：



- 特別保留地に関する正確かつ最新の記録と報告を保管しておくこと
- 特別保留地の銀行口座を管理し、当該口座が少なくとも2名の署名者の下で運用されていることを確保すること
- いかなるときにもマオリ土地裁判所に対してあらゆる記録、会計簿、管財人が保存している領収書などを裁判所による監査のために提示すること
- 管財人の会合と決議事項の記録を保管すること

#### 特別保留地の公告

管財人は下記の内容を含む特別保留地に関する永続的な公告を提示することが——義務付けられてはいないが——できる。

- 特別保留地の名称      • 各管財人の氏名、住所
- 当該管財人が当該特別保留地の管理に対して責任を負っていることの言明
- 当該特別保留地に関するいかなる公的集会も管財人の許可なしには開催されないことの言明
- 管財人の許可が必要なすべての活動もしくはイベントの詳細
- 申請書を送付する住所を含む、特別保留地を利用するための申請条件についての言明

#### 管財人に課された制限

土地法はマオリ特別保留地を管理するに際して管財人に特別の制限を課している。すなわち：

- 土地は売却、贈与、交換もしくは抵当権の設定がなされてはならない。
- 管財人は契約更新条件を含めて14年までしか土地の賃借権もしくは占有許可を与えてはならない。ただし、当該目的が教育もしくは健康の場合には契約更新の権利をも含めて7年以上の賃借権もしくは許可を与えることができる。このことは、目的が教育か健康の場合には賃借権（更新を含む）は14年を超えて設定可能であることを意味している。
- 3年を超えるすべての賃貸借もしくは占有許可はマオリ土地裁判所の許可が必要である。
- 賃貸借もしくは許可から得られるすべての収入はマオリ土地裁判所によって命じられたように使用されなければならない。

土地法第150条A（マオリ固有地法改正法（Te Whenua Māori Amendment Act No. 16 2002）によって修正されたように）は、52年を超えるすべての賃貸借は当該土地の受益権所有者の少なくとも過半数以上の賛成とマオリ土地裁判所の承認を必要としている。

#### 官報掲載後の特別保留地に関する変更

マオリ特別保留地が官報に掲載された後でも以下のことをなすことができる：

- 保有地全体もしくはその一部を保有地としないこと
- 目的を変更すること
- 土地を追加して保有地に含めること
- 受益者を変更すること

これらの変更をなすためにはマオリ土地裁判所に申請した上で官報に掲載することが必要である。

#### 固定資産税の支払い

2ヘクタール以下の敷地にまたがるマラエ、集会場あるいは墓地のために設定されたいかなるマオリ特別保留地あるいはニュージーランド人が共通に利用したり享受するために設定されたいかなる特別保留地も、固定資産税を免除されている（これは2002年の地方自治（固定資産税）法（Local Government (Rating) Act 2002）によって認められている）。マオリ特別保留地は水の供給や汚水処理、ゴミ収集サービスを提供する地方自治体（local body）によって設定された特定の地方税率（targeted rate）に服している。

地方自治体は税率に関しては裁量権を有している。管財人が税率引き下げを望む場合には地方自治体と話し合うことが必要である。

#### マオリ特別保留地の管理状況の調査

受益者すなわち当該保留地が利益を与えることを意図している人々は、保留地の管理状況を調査するようにマオリ土地裁判所に申請することができる。マオリ土地裁判所は当事者に対して、まずはマラエに関する懸念や自分たちのあいだでの懸念を解決するように自らあらゆる努力をすることを奨励する。裁判所は当事者同士の交渉が失敗した場合にはじめてその介入が求められねばならない。申請ではマオリ土地裁判所による調査が必要な理由を詳細にのべなければならない。裁判所は調査にかかわる費用をだれが支

払うのかを決定することができる。また申請者は申請書の写しを各管財人にも付与しなければならない。申請人は彼もしくは彼女の申し立てを支持する証拠を添付しなければならない。

さらなる詳細情報

マオリ特別保留地に関するより詳細な情報については、マオリ土地裁判所に手紙、電話、ファックス、e-mail もしくは直接にご訪問ください。スタッフが喜んでお手伝いし、どのようなことでもご相談にお乗りいたします。

[www.justice.govt.nz/maorilandcourt](http://www.justice.govt.nz/maorilandcourt)

マオリ土地裁判所事務所

**Te Taitokerau District**

Registry Office 2nd Floor, Manaia House, Rathbone Street AX 10086, Whangarei  
0140

T (09)983 9940 F (09)983 9941 E [mlcpapatoetoe@justice.govt.nz](mailto:mlcpapatoetoe@justice.govt.nz)

**Auckland Maniapopo District**

135 Kolmar Road EX 10912, Papatoetoe 2155

T (09)279 5850 F (09)279 5852 E [mlcpapatoetoe@justice.govt.nz](mailto:mlcpapatoetoe@justice.govt.nz)

**Waikato Maniapoto District**

Registry Office

Level 2, BNZ Centre, 354-358 Victoria Street GX10101, Hamilton 3240

T (07)957 7880 F (07)957 7881 E [mlcwaikato@justice.govt.nz](mailto:mlcwaikato@justice.govt.nz)

**Waiariki District**

Registry Office

Hauora House, Haupapa Street JX10529, Rotorua 3046

T (07)921 7402 F (07)921 7412 E [mlcwaiariki@justice.govt.nz](mailto:mlcwaiariki@justice.govt.nz)

**Aotea District**

Registry Office

Ingestre Chambers, 74 Ingestre Street PX1027, Whanganui 4541

T (06)349 0770 F (06)349 0771 E [mlcaotea@justice.govt.nz](mailto:mlcaotea@justice.govt.nz)

### **Takitimu District**

Registry Office

2 nd floor, Heretaunga House Cnr Lyndon and Warren Streets

MX10024, Hastings 4156

T (06)974 7630 F (06)974 7631 E mlctakitimu@justice.govt.nz

### **Te Tairāwhiti District**

Registry Office

Cnr Reads Quay and Lowe Street (entrance on Reads Quay)

PX10106, Gisborne 4040

T (06)869 0370 F (06)869 0371 E mlctairawhiti@justice.govt.nz

### **Te Waipounamu District**

Registry Office

76 Peterborough Street WX11124, Christchurch 8140

T (03)962 4900 F (03)962 4901 E mlctewaipounamu@justice.govt.nz

### **National Office & Office of the Chief Registrar**

Fujitsu Tower 141 Te Terrace SX11203, Wellington 6140

T (04)914 3102 F (04)914 3000 E mlcnationaloffice@justice.govt.nz

## **3-2 「マオリ固有地のトラスト」(Maori Land Trusts TE TURE WHENUA MĀORI ACT 1993) 法務省 (Ministry of Justice) 刊行, マオリ土地裁判所 (Maori Land Court Te Kooti Whenua Maori)**

### **序**

マオリ土地裁判所はマオリ固有地に関する事柄を審理するニュージーランドの裁判所である。マオリの人々と土地の特別な結びつきはマオリ土地裁判所によって認められ、裁判所によって保有されている記録はすべてのマオリのファカパパ (whakapapa) の貴重な一部をなしている。マオリ土地裁判所は「マオリ固有地法」(Te Ture Whenua Maori) (以下では固有地法と略記) の規定に依拠して機能している。

本ブックレット *Māori Land Trust* は、マオリ——および関心を有している他の人々——が、マオリ固有地に関するさまざまな事柄を十分に理解するための一助となること

を目的とした、マオリ土地裁判所が刊行している一連のブックレットの一書である。本ブックレットは、土地法の下で利用できるさまざまな種類のトラストと、その各々が意図した目的、トラスト設定を望んでいるマオリの土地所有者が実現しようとしているさまざまな目的に関する全般的なガイドブックである。

#### はじめに

マオリ固有地をマオリの所有者、ファーナウ、ハプーの手元に残すことを促進し、また所有者、ファーナウ、ハプーのためにマオリ固有地の占有、開発、利用を促進することが土地法のカウパパ (kaupapa：原理) である。

マオリ土地裁判所は新たなトラスト設定、受託者の変更、トラストの変更 (variation to trust)、トラストの調査 (reviews)、正式な苦情申し立て (formal complaints) などを取り扱っている。さらに、マオリ土地裁判所はトラストの報告や会計報告を受ける。ただしトラストの管理はおこなわない。

#### 受託者とトラスト

受託者<sup>\*1</sup>とは、他人の財産を預かる法的責任と他人の利益を追求する責務を与えられている者である。トラスト<sup>\*2</sup>とは受託者が負う義務である。

\*1：所有者もしくは受益者のために財産を取り扱う義務を有する者。彼もしくは彼女を当該土地の受託者として任命する [マオリ土地裁判所の] 命令 (order) が [所有権に対して] 登録された場合、受託者はコモンロー上の所有者 (legal owner) になる。受益者は受益的所有者 (beneficial owners) と呼ばれる。

\*2：受益者のために彼らが支配権を有する財産 (トラスト財産) を取り扱うように受託者を強制する義務

#### 法的定義

トラストの法的定義は、彼もしくは彼女が一定の者 (受益者) ——そのうちの誰もが義務を強制できる——の利益のために支配権を有している財産 (トラスト財産) を取り扱うように義務づけている衡平法上の義務 (equitable obligation)<sup>\*3</sup>である。受託者は受益者でもあり得る<sup>\*4</sup>。

\*3：良心に従って行為するように法的強制可能な義務

\*4：トラストから利益を受ける者

#### トラストの諸類型

1993年のマオリ土地法第12条の下で5つのトラストの類型が存在する。各々の類型の

トラストに関する詳細な情報は以下で示すページを参照のこと。

#### アフ・フェヌア・トラスト (Ahu whenua trust)

これは最も一般的なマオリ固有地トラストである [‘ahu’ はマオリ語で「山、土手、神聖なる土手」を意味する <http://www.maoridictionary.co.nz>]。その目的は、所有者のために土地を利用、管理することを促進することである。これらのトラストは多くの場合商業上の目的のために利用されている（8頁参照）。

#### フェヌア・トーパー・トラスト (whenua topū trust)

これはイウィ\*<sup>5</sup>——もしくはハプー\*<sup>6</sup>——を基礎とするトラストである [‘topu’ は、マオリ語で形容詞としては、「集団として一体になって集合したもの」を意味する。同上]。それはイウィとハプーのために土地を利用し、管理することを促進することを目的としている。このタイプのトラストは国王の土地\*<sup>7</sup>を開拓地 (settlement) の一部として受領する場合に用いられる。

アフ・フェヌアとフェヌア・トーパー・トラストは土地管理トラストで、通常は土地のすべての区画を含んでいる。

\* 5：伝統的なマオリの部族階層性と社会秩序は、共通の開祖と領域的（部族的）境界を有する、ハプー（血族集団）とファーナウ（家族集団）を形成した。

\* 6：共通の祖先によって結び付けられている準部族もしくは血族集団

\* 7：「国王」は[現在では]、ニュージーランドの国家元首たる「女王」を意味している。国王が所有する土地とは要するに国有地である。

#### カイティアキ・トラスト

カイティアキ\*<sup>8</sup>・トラストは未成年者\*<sup>9</sup>もしくは障がいのある者\*<sup>10</sup>で、彼もしくは彼女に関係する事柄を処理できない者のみに関連するトラストである。このトラストは個人の財産のすべてを含むことができる（11頁参照）。

\* 8：受託者もしくは保護者

\* 9：20歳に達しておらず未婚の者

\* 10：裁判所の見解によれば、法的意味としては、彼もしくは彼女の財産に関係する事柄を処理する能力を、完全もしくは部分的に欠如することになる肉体的もしくは精神的障がいを意味する。

#### ファーナウ・トラスト

ファーナウ (whānau：家族)\*<sup>11</sup>のためのトラストである。当該ファーナウとその子孫のためにすべての権利を一括してまとめておくことが可能となる（11頁参照）。



\*11：家族。ただし、ファーナウは両親や兄弟から形成される家族よりも広義の概念でひとつの家族を共通のティプナ＝祖先に結びつけている。

#### プーテア・トラスト

プーテア\*<sup>12</sup>・トラストは、些少で経済的にあまり価値のない権利 (small and uneconomical) を所有する複数の所有者が、それらの権利を一括して集積することを可能とする (13頁参照)。

ファヌア・トラストとプーテア・トラストは持ち分の管理トラストで、土地の全体の区画よりはむしろその土地のある特定の持ち分に主にかかわっている。複数のマオリ土地裁判所の管轄地区に存在する権利がひとつのトラストに含まれることができる。

\*12：文字通りの意味は「かばん」(‘basket’)。トラストという文脈においては、共に金銭や他の資産を寄贈して「かばん」を共同して編み上げる複数の人々という意味である。

#### トラストの設定

土地所有者たちは会合を開き、財産上の権利を管理するための受託者を任命し、そしてマオリ土地裁判所にトラスト設定の申請をおこなう (申請書類はマオリ土地裁判所事務所にて入手できる)。

カィティアキ・トラスト以外は、各類型のトラスト設定の手続きは同じである。カィティアキ・トラストに関する情報は11頁参照。

#### 会合を開くこと

所有者はまず会合を開いて以下のことをおこなう：

- トラスト設定に合意すること
- いかなる区画の土地もしくは持ち分をトラストに算入するかに合意すること
- 受託者の権限、権利と義務を定めるトラスト命令ドラフト\*<sup>13</sup>の諸事項に合意すること
- 受託者を選任すること (4頁参照)
- 正確なる議事録を作成すること

\*13：つぎの事項を設定するマオリ土地裁判所の命令：トラストの目的；受託者の権原、義務および権利；そして受益者の権利

すべての土地所有者は会合に関する詳細な通知および提案を熟慮し、議論する十分な機会が与えられねばならない。

土地法自身はトラストに関する土地所有者の会合での定足数を確定していないが、土地所有者たちは将来の会合のための定足数を決定してトラスト命令に明記することができる。

\*14：会合での議事手続きが有効であるために必要とされる最小限の成員数

#### マオリ土地裁判所のスタッフ

マオリ土地裁判所のスタッフは所有者が望む場合には会合に出席できる。ただし、裁判所スタッフは法律に関する助言者ではない。彼らの役割は裁判所での「トラスト設定に至る」正確な手順と手続きを助言することである。

#### マオリ土地裁判所への申請

会合を開いたのちに所有者たちはトラスト設定のための申請をマオリ土地裁判所におこなわねばならない。彼らは裁判所に以下のものを提出しなければならない：

- 申請を裏書きするものとして信頼に値する所有者による全会合の議事録の写しと出席者リスト
- トラスト設定の提案が検討された全会合開催に関してどのように告知されたかに関する詳細な情報
- トラストに対して所有者たちが寄贈しようとしている（マオリ固有地、マオリが所有している一般土地あるいはマオリ法人における）\*15権利の一覧。カイティアキ・トラストの場合にはトラストに寄贈しようとしているすべての一般土地もしくは個人財産も算入されなければならない。
- 所有者が承認したトラスト命令ドラフトの写し
- 受託者の候補者の氏名と彼らが選定された方法に関する詳細な情報
- 受託者の候補者の同意書
- 申請がなされた理由
- 申請に含まれているすべての一般土地の土地移転権原に関する現状調査
- トラスト設定に関する協議の過程で提案に反対票を投じたり提案に反対した者のリスト
- すべての必要事項を記入した申請書と申請手数料（申請書に明記されている）

\*15：土地所有者の変更によって当該権利の譲受者は土地所有権とそれに付随している権利を受容する（土地は受託者に付託されたり持ち分が他の人に付託されることも可能である）。

プーテア、アウ・ファーナウあるいはファーナウ・トープの各々のトラストの申請者は、申請に関する協議過程で申請に反対したすべての者に対して申請にかかわる審問の日時と場所を通知しなければならない。

#### カィティアキ・トラストの設定

カィティアキ・トラストの設定方法は他のトラストとは異なっている。以下の書面をマオリ土地裁判所に送付しなければならない：

- すべてのファーナウの会合の議事録
- 身体に障がいがあることの証拠（医師の証明）もしくは未成年者であることを証する証拠（出生証明書など）
- 障がいのある人の同意（同意することが可能な場合）
- 受託者の候補者の氏名と彼らが選定された方法に関する詳細なる情報
- 受託者の候補者の同意書
- 受託者が必要とする特別な権限に関する詳細な情報
- 1988年の「個人および財産の権利保護法」(Protection of Personal and Property Rights Act 1988) に基づく現に効力を有する財産命令 (current property order) \*<sup>16</sup>が存在しないことの確証
- 必要事項をすべて記入した申請書と申請手数料（申請書に明記されている）

\*<sup>16</sup>：財産命令は個人および財産の権利保護法によって認可される。それらは身体に障がいのある者とくに精神的な障がいのある者を保護することを目的としている。命令は高等裁判所によって認可される。

#### 受 託 者

##### 受託者の指名

土地所有者はいかなる者をも受託者として指名することができる（受託者が土地所有者である必要はない）。指名されたそれぞれの受託者の書面による同意が必要である。

受託者は、所有者の指名ではなく裁判所の命令\*<sup>17</sup>によって任命される。受託者に「適した任命者である」ことを裁判所が認証しなければならない。たとえば以下のような人物は任命されない：

- 破産者      • 受刑者      • 不正行為にかかわる犯罪で有罪判決を受けたもの
- 精神上の障がいのある者      • 未成年者

- 信託財産の管理において違法行為（misconduct）を犯したと裁判所が認知している者
- 清算中もしくは業務をおこなっていない法人にかかわっている者

土地所有者はたとえば以下のような専門家のアドバイザーを任命することができる。すなわち、弁護士、会計士、農業コンサルタント、「マオリ・トラスト局」（Māori Trust Board）、法人（body corporate）<sup>\*18</sup>、マオリ法人（Māori incorporation）、「マオリ・トラスティ」（‘Māori Trustee’）、公益信託（public trust）、受託者としての受託者会社（trustee company）、等々である。

土地所有者は受託者たるにふさわしい技能を有する者を任命しなければならない。彼らは「当該トラストと」利益相反（conflict of interest）する受託者を任命しないように十分に留意しなければならない。

\*17：裁判所の決定に効力を付与するために、裁判官もしくは上級の裁判所事務官によって署名され、裁判所の公印が押されている公式の書面

\*18：会社（company）、法人（incorporation）、あるいはマオリ・トラスト局のような法的実体（legal entity）

### 受託者の人数

受託者の人数は効率的に共同できる人数に限定されなければならない。指名者の人数が多すぎる場合には裁判所は任命数を減らすことができる。

### 受託者の類型

土地法は3つのタイプの受託者を認めている。

#### (1) 包括責任受託者（responsible trust）

包括責任受託者はつぎの任務を負っている：

- 裁判所のトラスト命令の諸条件を実行すること
- トラストの任務全般を管理し、処理すること
- トラストの資産を守ること
- トラストの収入を集金し、配分すること<sup>\*19</sup>

\*19：保有されている資産から得られる金銭および収益（賃料や利息など）であるが「売渡金」（‘purchase money’）ではない。

(2) 保護受託者 (custodian trustees)

保護受託者はつぎの任務を負っている：

- トラストの資産を集積し、保持すること
- 基金を投資すること
- 資産を処分すること
- 包括責任受託者の指示に従って書面に署名すること

保護受託者は包括責任受託者のようにはトラストを管理する責任を負っていない。

トラストの資産は任命された保護受託者に付託されている。

(3) 助言受託者

助言受託者の任務は包括責任受託者に助言を与えることである。彼らはトラストを管理する任務を負っていない。

すべてのトラストは包括責任受託者を有しているが、保護受託者あるいは助言受託者を有する必要はない。保護受託者がいる場合にはトラストの資産は彼らに付託される。保護受託者がいない場合にはトラストの資産は包括責任受託者に付託される。トラストの資産は助言受託者には付託されない。

彼らのさらなる任務については：

- 包括責任受託者については土地法第223条
- 保護受託者については土地法第225条
- 助言受託者については土地法224条

を参照。

受託者の義務

受託者は土地法と1956年の受託者法 (Trustee Act 1956) によって規制されている。彼らの主たる義務は、最善を尽くしかつ法律を順守しつつ「トラストの資産を最大限にし、負債を最小限にする」ことである。彼らの権限、権利および責務はトラスト命令に提示されている。

受託者は、トラスト命令の違反となるゆえに不必要にあるいは適切な権限なしに支出してはならない。かりに彼らがそのような支出をした場合、受益者は不適切な管理から生じたすべての損失に対する責任を受託者に負わせることができる。受益者は当該事件

をマオリ土地裁判所もしくは高等裁判所に提起することができる。裁判所はあらゆるトラスト義務違反を極めて重大なものにとらえている。したがって、かりに受託者に過失があると裁判所が考えたならば、彼らが引き起こしたすべての損失を支払わねばならないこともある。

受託者の義務は以下のように要約できる：

(1) トラストの財産に関する知識

受託者はトラストの財産とトラストの条件（term）を熟知していなければならない。彼らはトラストに関係するすべての問題について情報を保持していなければならない。

(2) トラスト命令の条件の順守

受託者はトラスト命令に提示されているトラストの条件を順守しなければならない。

(3) 公平性

受託者はすべての受益者を公正に扱わなければならない。特定の受益者をえこひいきしたり、特定の受益者の影響を受けてはならない。

(4) 投資

投資はトラスト命令の条件に従いまた1956年の受託者法および1988年の改正法に従ってなされねばならない。

政府は投資を保証していない。トラストの基金を投資する受託者は投資するに当たっては慎重かつ専門家の財政上のアドバイスを求めなければならない。

(5) 勤勉と慎重

受託者は慎重なビジネス関係の人たちが他人に関する事柄を扱う際に準拠する注意深さ、勤勉、慎重そして適切なる判断などが求められる。

(6) 任務の委任

受託者はトラスト命令が明確に認めているか法によって委任が認められている場合以外には、彼らの責務を第三者に委任してはならない。ただし受託者はトラストの責務を補助するために専門家を任用することができる。

(7) 共働すること

受託者は共働しなければならない。彼らはあらゆる不法行為や誤りの責任を共同して負わねばならない。すべての受託者は受益者に対して説明責任を負っている。

(8) 私的利益なしに行為すること



受託者は受託者たることから個人的利益を得てはならない。ただしトラスト命令が承認している場合には、受託者としての任務遂行において生じた支出の償還を受ける権限を有する場合もある。

(9) しかるべき人々への支払い

受託者はトラスト命令で指名されている人々にのみトラストからの収益金 (trust money) を支払わねばならない。彼らはトラスト命令の趣旨を誤解した場合もしくは専門家の意見を聞いてそのようになった場合にも、誤った人々への支払いに対して弁解はできない。

(10) トラスト計算書の情報

受託者は完全かつ適正な計算書 (accounts) を保持していなければならない。受益者もしくは権限を有する代理人は、受託者に対して計算書開示を求めることができる。トラストに関する他の情報もまた要求に応じて受益者に開示されなければならない。

(11) 利益相反であることの表明

受託者は可能な限り利益相反が生じる可能性のある事態をさげなければならない。かりにそれが避けられない場合には、当該受託者は「受益者の利益と相反する」受託者の利益が存在することを表明し、交渉や決定から身を引かねばならない。

(12) 規則的な情報公開

受託者は受益者に対して規則的にトラストに関する情報を開示し、トラストの財政的状況と実績を詳細に知らせねばならない。彼らは重大なポリシーにかかわる問題については受益者と綿密に協議し、またトラスト命令の条件変更の場合にはすべて受益者の同意をえなければならない。

受託者の義務のさらなる情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能な『受託者の義務：ガイド』（‘Trustees’ Duties : A Guide）で見出すことができる。

トラストの管理

受託者はトラストの日常的運営に責任を負っている（マオリ土地裁判所はトラストの管理はおこなわない）。受託者は土地所有者の利益が確実に満たされるために任命されているゆえに、土地所有者と常に意思疎通を図っていなければならない。また、土地所有者はしばしばマオリ土地裁判所のことを尋ねるので、彼らは裁判所に関しても最新情報を有していなければならない。

土地所有者は彼らの利益のために行い、財産を管理するために受託者を任命したゆえに、受託者がそのような働きができるようにしなければならない。

#### トラスト収入への課税

トラストにはさまざまなタイプの税金が課される。受託者はトラストの納税義務について、国税局（Inland Revenue Department）およびトラストの会計士と協議しなければならない。

トラストは独立した法的実体（legal entity）であり、国税局の納税者番号を有していなければならない。

#### 諸問題の解決

トラストに関して問題が生じた場合、訴訟の回避を念頭において所有者と受託者はその問題解決に努めねばならない。問題を自らで解決ができない場合には、土地所有者はマオリ土地裁判所に以下のことを申請することができる：

- トラストの条件、運営、あるいは他の側面の検討
- 受託者の交代もしくは解任
- トラストの調査
- トラストの条件の強制
- トラストの条件の変更
- トラストの終結

申請書に明示されている申請手数料を添えて当該申請書をマオリ土地裁判所に申請しなければならない。また申し立てを補強するための証拠も送付されねばならない。

#### トラストの基金をマオリのコミュニティのために支出すること

トラストの基金がマオリのコミュニティのために支出できる場合がある——たとえば健康や社会的、文化的小および経済上の福利やマオリのコミュニティにおける教育や職業訓練、等々である。これらの目的については土地法第218条が全般的に規定している。

ファーナウ・トプーおよびプーテア・トラスト（9, 13頁参照）は、マオリのコミュニティの目的のためにのみ支出を認めている。ファーナウおよびアフ・ファーナウ・トラスト（12, 8頁参照）もまた、トラスト命令が認めているかもしくは裁判所が指示

する場合にはマオリのコミュニティの目的のために基金から支出することが可能である。

#### トラストの変更

土地所有者と土地のニーズが満たされない場合には、トラスト命令は修正もしくは変更される必要があるだろう。

トラスト命令を変更するためには、所有者は新たなトラストの条件を決めた上でマオリ土地裁判所に申請するために会合を開かねばならない。その際、会合の議事録を申請書に添付しなければならない。

土地所有者は、相当数のメンバーが提案された変更を支持していることを裁判所に確信させねばならない（トラスト命令はしばしばトラストの定足数を構成する所有者の割合を指示している）。さらにまた、受益的所有者（beneficial owner）<sup>\*20</sup>が提案された変更に関して十分な通知を受けその提案に関して議論し、熟慮する十分な時間が与えられていることを裁判所に確信させなければならない。

<sup>\*20</sup>：土地に対する受益的権利（beneficial interest）の所有者。土地が受託者に付託された場合、受託者が受益者のためのコモンロー上の所有者（legal owner）として当該土地を所有する。受益者は受益的所有者として当該土地に対する各自の持ち分を保持している。

#### 新たな受託者

受託者が再任されない場合や辞職あるいは死亡した場合には、新たな受託者が任命されねばならない。新たな受託者を任命するためには、その任命に同意するための会合を開いた上で受託者を追加、解任もしくは交代させるためにマオリ土地裁判所に申請しなければならない。裁判所への申請では以下の書類が添付されていなければならない：

- 会合開催を公告する通知の写し
- 受託者の交代もしくは追加に対して所有者が同意した会合の議事録
- 任命された受託者の合意書面
- 受託者の辞表もしくは死亡確認書（もしくはその他の受託者の解任のための証拠）
- 必要事項をすべて記入した申請書と申請手数料（申請書に明記されている）

#### トラストの終了

トラストを終了させることができるが、異なったタイプのトラストには異なった基準が

適用される。それぞれの種類のトラストの終了については8-14頁を参照。

#### アフ・フェヌア・トラスト (Ahu whenua trusts)

##### 概 要

アフ・フェヌア・トラストは最も適応性のあるタイプのトラストである。土地の全区画を管理することを目的とする土地管理のトラストで、しばしば商業上の目的のために用いられている。それは所有者の利益のために土地を利用し、管理することを促進することを目的としている。また、受託者が専門的でビジネスライクに行動すること、そして同時に所有者の文化的ニーズにこたえることをも認めている。

ファーナウ、プーテアおよびカイティアキ・トラストは、アフ・フェヌア・トラストの傘下において機能することができる。合法的な事柄のほぼすべてのことはアフ・フェヌア・トラストの下で実行されることができる。ただし土地の売買は、土地法のカウパパ（原理）——すなわち、その土地が所有者、ファーナウおよびハプーの手元に保持されることを促進し、また所有者、ファーナウおよびハプーのために当該土地の占有、開発および利用を促進すること、等々を満たしていることを確かなものとするための、極めて厳格なルールの下においてのみ認められているにすぎない。多くの所有者は彼らのトラスト命令が土地の売却を禁じていることを保証（ensure）している。

#### 1953年のマオリ関係法と1993年のマオリ土地法

アフ・フェヌア・トラストが、1953年のマオリ関係法（Māori Affairs Act 1953）と1993年のマオリ土地法（Te Ture Whenua Māori Act 1993）に基づいて設定された第438条のトラストに替えられている。1993年の土地法が制定されたときにすでに存在していた438条トラストは、名称がアフ・フェヌア・トラストに変更された。アフ・フェヌア・トラストは土地法第215条によって設立された。

#### トラスト設定に必要な資産

マオリ固有地もしくはマオリが所有している一般土地<sup>\*21</sup>はアフ・フェヌア・トラスト設定のために用いられることができる。そのトラストは当該土地のひとつもしくはそれ以上の区画を含むことが可能であり、土地のそれぞれの区画におけるすべての持ち分に関して設定される。

\*21：マオリもしくはその過半数がマオリで構成される集団によって所有されている一般土地（すなわち、マオリ固有地ではなく国王の土地でもない）

## 相 続

区画内の個人の持ち分に対する相続<sup>\*22</sup>は継続する。相続に関するより詳細な情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能なブックレットたる『相続』(‘Succession’) 参照。

\*22：故人の資産がそれらの資産を受領する権原を有する者に移転する手続き

## 所有者の会合にて個人の持ち分の代理をなすこと

所有者は会合に自ら出席するか委任状を付与する<sup>\*23</sup>。代理人 (proxies) はトラスト命令が明示的に認めている場合にのみ任命されることができる。

\*23：仕事もしくは法的事柄において自己のために行為する者を任命する法的書面。委任状はその権原を認可した者によって破棄されたり死亡するまで効力を有している。

## トラストの資金

トラストの資金はトラスト命令によって許容されたすべての方法で支出されることができ、この支出にはマオリのコミュニティの目的のために使用することも含まれている。

## トラストの調査

受託者もしくはアフ・フェヌア・トラストの受益者は、トラストの条件、実績あるいは他の事柄に関して調査するようにマオリ土地裁判所に申請することができる。ただし2年間で一度しか調査を求めることはできない。

## トラストの終了

トラストはマオリ土地裁判所に申請することで終了させることができる。すべての受益者はが申請可能であるが、通常は当該トラストの終了を検討した受益的所有者の会合の後に受託者が申請する。裁判所がトラストを終了させた場合は、土地の所有権は当該土地の現在の受益的所有もしくは裁判所が土地への権原を有していると決定した者に返還される。

## フェヌア・トーパー・トラスト (Whenua topu trust)

### 概 要

フェヌア・トーパー・トラストはイウィもしくはハプーの土地管理のためのトラストである。それはイウィもしくはハプーの利益となるような土地利用、管理の促進を目的

としており、アフ・フェヌア・トラストの特徴の多くを有している。また、受託者が専門的でビジネスライクに行動すること、そして同時に所有者の文化的ニーズにこたえることをも認めている。

ファーナウ、プーテアおよびカイティアキ・トラストは、アフ・フェヌア・トラストの傘下において機能することができる。合法的な事柄のほぼすべてのことはアフ・フェヌア・トラストの下で実行されることが可能である。ただし土地の売買は、土地法のカウパパ（原理）——すなわちその土地が所有者、ファーナウおよびハプーの手元に保持されることを促進し、また所有者、ファーナウおよびハプーのために当該土地の占有、開発および利用を促進すること、等々を満たしていることを確かなものとするための極めて厳格なるルールの下においてのみ認められているにすぎない。多くの所有者は彼らのトラスト命令が土地売却を禁じていることを保証（ensure）している。

#### 1953年のマオリ関係法と1993年のマオリ固有地法

フェヌア・トーパー・トラストはマオリ固有地法第216条の下で設立された。1953年のマオリ関係法の下では、フェヌア・トーパー・トラストに相当するものは存在しない。

#### トラスト設定に必要な資産とトラストの目的

マオリ固有地もしくはマオリによって所有されている一般土地は、フェヌア・トーパー・トラスト設定のために用いられることができる。トラストはイウィもしくはハプーの利益のために土地を利用し、管理することを促進しなければならない。

当該土地のひとつもしくはそれ以上の区画を含むことが可能であるが、土地法の第134条によって国王の土地もしくは地方自治体機関（local body）の土地——その土地がマオリ固有地として返還される——を受領するために用いられるのが一般的である。全区画のすべての持ち分が含まれている。

#### 相 続

トラストが存在するかぎり相続は発生しない（もっとも、相当の持ち分を有している所有者のための相続規定は存在する）。したがって、受託者への当該土地の付託が継続する。しかしながら裁判所は、受益者が死亡した場合に誰が相続人\*<sup>24</sup>であるかを決定することができる。というのは、このことがファカパパ\*<sup>25</sup>を維持するための受託者への助けとなるからである。

相続に関するより詳細なる情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能な



ブックレットたる『相続』(‘Succession’) 参照。

\*24: 土地に対する故人の持ち分を受領する権利を有している者

\*25: 人々を特定の家族および/もしくは祖先に結びつける人々の家系図

#### 土地所有者の会合での受益者

命令で明示されているハプーもしくはイウィのメンバーはすべて受益者であり、土地所有者の会合での発言権を有している。所有者は会合に自ら出席するか委任状を付与する。代理人はトラスト命令が明示的に認めている場合にのみ任命されることができる。

#### トラストの資金

土地法は同法第218条で定めているかイウィあるいはハプーのメンバーの共通の利益であると裁判所が認めた方法にて、トラストの資金がマオリのコミュニティのために使用されることを求めている。

#### トラストの調査

受託者もしくはフェヌア・トーパー・トラストの受益者は、トラストの条件、実績あるいは他の事柄に関して調査するようにマオリ土地裁判所に申請することができる。ただし、2年間で一度しか調査を求めることはできない。

#### トラストの終了

フェヌア・トーパー・トラストはイウィもしくはハプーに依拠しているので、通常は永続的なものとして意図されている。しかし、かりに受益者がトラストの終了を決定したならば、終了のための申請をマオリ土地裁判所になすことができる。

トラストはマオリ土地裁判所に申請することで終了できる。申請はすべての受益者がなすことができるが、通常は受託者によってなされている。

土地の受益的所有者がすでに確定している場合には裁判所は土地所有者を確定し、彼らに土地を付与するかあるいは誰がその土地を受領する権原を有しているのかを決定しなければならない。

#### カイティアキ・トラスト (Kaitiaki trust)

##### 概 要

カイティアキ・トラストは個人にのみ関係する唯一のトラストである。このトラストは、特に未成年者もしくは身体か精神に障がいをもつ者、障がい者のためのトラストであ

る。未成年者が契約を結ぶことは適切なことではない\*26——彼らは自己の持ち分について代理してもらうために受託者を有していることが必要である。

障がいのゆえに自己のなすべき仕事を、部分的にしる全体的にしる遂行する能力が制限されている場合に、カイティアキ・トラストによって受託者がその人の仕事を専門的あるいはビジネスライクなやり方で遂行し、その人のニーズを満たすことが可能となる。

適切に個人の利益を代理し、彼もしくは彼女の資産を守るためにマオリ土地裁判所によって受託者が任命される。カイティアキ・トラストはファーナウ、プティア、フェヌアおよびフェヌア・トーパー・トラストあるいはマオリ法人の傘下で機能することができる。

\*26：法的に強制可能であることを意図した二当事者同士の合意。契約は通常は文書化されるが、口頭による合意も同じく契約たり得る。

#### 1953年のマオリ関係法と1993年のマオリ土地法

カイティアキ・トラストは1953年のマオリ関係法の第93条の下で創設された第X部トラスト（part X trust）の代替物として創設された。1993年の土地法が制定されたときにすでに存在していた第X部トラストは、同法第217条の下でカイティアキ・トラストに名称が変更された。

#### トラスト設定に必要な資産

車や金銭を含むあらゆる資産はすべてのマオリの人々のためにカイティアキ・トラストの設定のために利用されることが可能である。マオリ固有地に持ち分を有していたりマオリ法人の持ち分を有しているマオリではない者も、カイティアキ・トラストを設立することができる。ただしマオリではない者は一般土地に対してカイティアキ・トラストを設定することはできない。

カイティアキ・トラストは、1988年の「個人と財産権保護法」（Protection of Personal and Property Rights Act）に基づく有効な財産命令が存在する場合には設定されることはできない。

#### 相 続

相続は継続する。相続に関するより詳細なる情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能なブックレットたる『相続』（‘Succession’）参照。

所有者の会合での持ち分に関する代理

受託者が会合において個人を代理する。

トラストの資金の支出

トラストの資金は個人にとって利益となるあらゆる合法的な方法で支出されることが可能である。

トラストの調査

受託者はトラスト設立後5年以内、そしてそれ以後は——裁判所がそれとは異なった決定をなさない限り——5年ごとにマオリ土地裁判所に対してトラストの調査の申請をなさなければならない。

また受託者はトラスト設立後15か月以内、そしてそれ以後は毎年、裁判所に対してトラスト報告書を提出しなければならない。受託者がマオリ・トラスティの場合には最初の報告以後から3年ごとで報告しなければならない。

トラストの終了

障がいのある者が治癒しあるいは未成年者が婚姻した場合には、トラスト終了の申請をマオリ土地裁判所になすことができる。受託者は持ち分を受益者に返還し、自己の権利を彼もしくは彼女が行使し得るようにすることで、裁判所の記録から抹消されるだけである。未成年者が20歳になったのちも資産が受託者の名義の下にある場合には、受託者は「任務終了」(*functus officio*)といわれる——つまり、彼もしくは彼女は資産を処理する法的権限を有していない。かりに裁判所が以前とは異なる障がいを見出した場合には、受託者の任命期限を延長し、また当該の障がいに対応しうるトラストへと変更することができる。所有者が死亡した場合には相続の申請が同時に処理されなければならない。

ファーナウ・トラスト (Whānau trusts)

概 要

ファーナウ・トラストは、マオリ固有地における特定の持ち分を管理することを目的とした持ち分の管理トラストである。それはファーナウ＝拡大家族のためのトラスト (family-oriented trust) で、当該ファーナウとその子孫のためにすべての権利を一括してまとめておくことが可能となる。またこのことは、彼らの持ち分を分割する<sup>\*27</sup>という選択肢をファーナウに提供する。裁判所命令ではファーナウはティブナ<sup>\*28</sup>と呼ばれ

ることができる。上述のことと異なることがのべられていない限り、ティプナのすべての子孫は当該トラストから利益を受けることができる。

これらのトラストは多くの場合、アフ・フェヌア・トラストあるいはマオリ法人の傘下において機能する。ファーナウ・トラストはしばしば相続の際に設定されている。

\*27：土地への個人の持ち分が他の人々、通常は相続人のあいだに分け与えられた場合に、分割が発生する

\*28：祖先（ただしこの文脈においては、トラストが当該持ち分者の子孫のために設定された場合には持ち分者たりうる）

### 1953年のマオリ関係法と1993年のマオリ固有地法

ファーナウ・トラストはマオリ固有地法第214条の下で設立された。1953年のマオリ関係法の下ではファーナウ・トラストに相当するものは存在しない。

#### トラスト設定に必要な資産

マオリ固有地やマオリ法人あるいはマオリによって所有されている一般土地での持ち分は、それらの持ち分の所有者が合意した場合にはファーナウ・トラストに含められることが可能である。死亡した所有者の持ち分を当該トラストが含んでいる場合には、その持ち分をトラストに含める前に当該所有者のすべての相続人が同意しなければならない。もしすべての相続人が同意しない場合には新たに相続が発生し、トラストの設定を望む相続人は彼らの持ち分を当該トラストに寄贈することができる。

#### 相 続

トラストが存在するかぎり相続は発生しない。土地の権利は受託者に付与されたままである。しかしながら裁判所は、受益者が死亡した場合に誰が相続人であるかを決定することができる。というのは、このことがファカパパを維持するための受託者への助けとなるからである。相続に関するより詳細なる情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能なブックレットたる『相続』（‘Succession’）参照。

#### 土地所有者の会合でファーナウ・トラストの受益者を代理すること

受託者は土地所有者の会合にて受益者を代理することができるが、彼らは半数以上のメンバーにおいてのみ働くことができる。かりに受託者の過半数以上が会合に参加し、投票することができない場合には、受託者がとり得る他の方法が存在する。ファーナウ・トラストは土地に対する個人の権利を保持しているので、投票権を受託者のあいだ

で分割することはできない。

土地所有者の会合が土地法第9条の下で招集される場合には、満たされなければならない委任状に関する特別の規定が存在する。実際に出席する受託者は、受託者の過半数以上を代理するために、共同受託者からの十分な委任状を保持していなければならない。

その会合がアフ・フェヌア・トラストのための会合の場合は、当該トラスト命令には委任状による投票に関する規定が存在するであろう。ファーナウ・トラスト命令は委任状の利用に関する規定を含んでいる。

受託者は関連するトラスト命令書を慎重にチェックしなければならない。

#### トラスの資金

土地法はトラストの資金が——裁判所はマオリのコミュニティの目的のために使用することを許可できるが——受益者の利益のために支出されるべきことを求めている。基金はすべての受益者に配分される必要はない。特別のニーズを有している特定の受益者に支払いがなされることも可能であるが、受託者は公明正大でなければならない、他の人や家族を排除してひとりだけもしくは一家族にのみ支払い続けることはできない。

#### トラストの調査

受託者もしくはファーナウ・トラストの受益者は、トラストの条件、実績あるいは他の事柄に関して調査するようにマオリ土地裁判所に申請することができる。ただし、2年間で一度しか調査を求めることはできない。

#### トラストの終了

受益者はトラストを終了させることもしくは個人が当該トラストに寄贈している持ち分を引き引き上げることに同意することができる。マオリ土地裁判所に対してトラスト終了のための申請をなすことができる。裁判所は元の寄贈者もしくは彼らの相続人に持ち分を付与する。また、他のすべてのトラストの受益者に対して告知がなされなければならない。

#### プーテア・トラスト (Putea trust)

##### 概 要

プーテア・トラストは持ち分の管理トラストであり、一括しなければ所有者にとって経済的にあまり価値のない些少な権利を扱っている。プーテア・トラストは受託者に対して、所有者のニーズが集合的に取り扱われるようにトラストの仕事をおこなうことを

可能としている。

「プーテア」(‘pūtea’)という名称は、人々が共同してかご(basket)を編むという概念ゆえに選ばれている。これらのトラストはある土地の全区画を扱うことを目的とはしていない——それらはある区画内もしくはいくつかの区画内の些細な権利を扱っている。

プーテア・トラストは経済的にあまり価値のない権利を管理するために、マオリ法人によっても利用されうる。プーテア・トラストは多くの場合、フェヌア・トラストあるいはマオリ法人の傘下において機能している。

#### 1953年のマオリ関係法と1993年のマオリ固有地法

プーテア・トラストはマオリ固有地法第212条と213条の下で設立された。1953年のマオリ関係法の下ではプーテア・トラストに相当するものは存在しない。

#### トラスト設定に必要な資産

トラストの資産はマオリ固有地、マオリ法人あるいはマオリが所有する一般土地などの権利の所有者の権利を集積したものである。そのような権利は複数の区画の些少な権利を包括するために集積されることが可能である。またプーテア・トラストは個人の区画もしくは法人における些少な権利のために設定されることも可能である。

#### 相 続

トラストが存在するかぎり相続は発生しない。土地の権利は受託者に付与されたままである。持ち分はそれらの権原を有している人々の名において付与されたままである。もっとも、実際上はトラストの名前がマオリ土地裁判所の所有者リストに記載されるのではあるが。しかしながら裁判所は、受益者が死亡した場合に誰が相続人であるかを決定することができる。というのは、このことがファカパパを維持するための受託者への助けとなるからである。相続に関するより詳細なる情報については、マオリ土地裁判所事務所にて入手可能なブックレットたる『相続』(‘Succession’)参照。

#### 土地所有者の会合でプーテア・トラストの受益者を代理すること

受託者は土地所有者の会合にて受益者を代理することができるが、彼らは半数以上のメンバーにおいてのみ働くことができる。かりに受託者の過半数以上が会合に参加し、投票することができない場合には受託者がとり得る他の方法がある。投票権は受託者のあいだで分割されることはできない。



土地所有者の会合が土地法第9条の下で招集される場合には、満たされなければならない委任状に関する特別の規定が存在する。実際に出席する受託者は、受託者の過半数以上を代理するために共同受託者からの十分な委任状を保持していなければならない。

プーテア・トラスト命令は委任状の利用に関する規定を含んでいる。

受託者は関連するトラスト命令書を慎重にチェックしなければならない。

法人の持ち分のための会合では受託者は会合の告知を受けるが、投票権は持ち分を寄贈した所有者が有している。

#### トラストの資金

土地法はトラストの資金がマオリのコミュニティのために支出されるべきことを求めている。

#### トラストの調査

受託者もしくはプーテア・トラストの受益者は、トラストの条件、実績あるいは他の事柄に関して調査するようにマオリ土地裁判所に申請することができる。ただし、2年間で一度しか調査を求めることはできない。

#### トラストの終了

受益者はトラストを終了させることもしくは個人が当該トラストに寄贈している持ち分を引き引き上げることに同意することができる。マオリ土地裁判所に対してトラスト終了のための申請をなすことができる。

裁判所は元の寄贈者もしくは彼らの相続人に持ち分を付与する。他のすべてのトラストの受益者に対して告知がなされなければならない。

#### さらなる情報

マオリ固有地のトラストに関するより詳細な情報については、マオリ土地裁判所に手紙、電話、ファックス、e-mail もしくは直接にご訪問ください。スタッフが喜んでお手伝いし、どのようなことでもご相談にお乗りいたします。

[www.justice.govt.nz/maorilandcourt](http://www.justice.govt.nz/maorilandcourt)

3-3 「相続」(SUCCESSION TE TURE WHENUA MAORI ACT 1993) 法務省 (Ministry of Justice) 刊行、マオリ土地裁判所 (Maori Land Court *Te Kooti Whenua Maori*)

## 序

マオリ土地裁判所はマオリ固有地に関する事柄を審理するニュージーランドの裁判所である。マオリの人々と土地の特別な結びつきはマオリ土地裁判所によって認められ、裁判所によって保有されている記録はすべてのマオリのファカパパ (whakapapa) の貴重な一部をなしている。マオリ土地裁判所は「マオリ固有地法」(Te Ture Whenua Maori) (以下では固有地法と略記) の規定に依拠して機能している。

本ブックレット *Succession* はマオリ——および関心を有している他の人々——がマオリの土地に関するさまざまな事柄を十分に理解するための一助となることを目的とした、マオリ土地裁判所が刊行している一連のブックレットの一書である。本ブックレットは、マオリの土地に対する死亡した所有者の権利 (interests) が彼もしくは彼女の相続人に移転することにかかわる手続きと規則に関する全般的なガイドブックである。

## 相続の定義

マオリの土地はひとりもしくは複数の所有者によって所有されている。一区画もしくはひとつの権原<sup>\*1</sup>の下で数百人の所有者が存在する場合もある。所有者が死亡した場合には、彼もしくは彼女の権利がそれらを引き継ぐ権原 (title) を有している者に移転することが重要である。それらの人々は相続人と呼ばれ<sup>\*2</sup>、その引き継ぎプロセスが相続と呼ばれる。

\*1：財産に対する法的所有権の公式の記録であり個人の所有権の法的な証拠である

\*2：権利として個人の財産の持ち分を引き継ぐ者

相続人は自らの利益もしくは将来世代の利益のために、その土地の利用 (法) について自由に決定をなす権限を与えられている。

所有者のリストが更新されておらず、したがって「誰かが実際に死亡しても法的な」相続が開始しない場合には、生存する所有者のあいだで意思疎通上の問題 (communication problem) が発生する。

相続が開始するまではいかなる者も故人の権利に関する決定権を有していない。しかしながら、遺産管理人認可状 (grant of administrator)<sup>\*4</sup>のもとで任命された遺産管理人<sup>\*3</sup>は、一旦管理人に割り当て分が付与されたならば<sup>\*5</sup>財産に関する決定権を有している。

\*3：高等裁判所 (High Court) によって故人の財産を管理する権限を付与された者。遺産管理人が高等裁判所によって任命されると遺産管理許可状 (grant of letters of adminis-

tration)が発給される(女性の遺産管理人は‘administratrix’と呼ばれている)。

\* 4 : 故人の財産が、その財産に対して権原を有する者に移転されることを可能とするためには、一般に高等裁判所からの遺産管理人認可状が必要である。

ふたつの認可のタイプが存在する。

(a) 法的に有効な遺言を残して死亡した場合には、遺言検認認可状が遺言で指名された遺言執行人に与えられる(まれには指名された遺言執行人以外の者が正式の遺産管理を委ねられることもある)。

(b) 無遺言(遺言状なし)で死亡した場合には遺言管理許可状が入手される。

\* 5 : 遺産管理人は権原を有する者に財産が確実に移転させる責務を負っている。

### 相続開始命令

故人の土地に対する権利を相続人に移転させるために、マオリ土地裁判所は相続開始命令(succession order)を発する\* 6。

\* 6 : 土地の所有者の変更は、その権利の受取人に対して所有権とそれに付随する権利を付与する(土地自体が受託者(trustee)に付与され、持ち分が他の者に与えられることも可能である)。

### 相続の権原を有するか否かの調査

家族の一員が死亡し、彼もしくは彼女が相続権原を有するマオリの土地に対して権利を有していると信じている場合には、以下の手段によってこれらの権利について調査することができる：

- マオリ土地裁判所に行って電子化されたデータ・ベースを探るか、もしくは誰かに依頼すること。
- 調査申請書を提出すること；この申請書によってマオリ土地裁判所のスタッフに自分のために記録を調査してもらうことを求めることになる。この手続きは土地法第IV部調査として知られているもので手数料は不要である。
- マオリ土地裁判所のウェブサイト上で「マオリ土地オンライン」(Māori Land Online (MLOL))のデータ・ベースを調査すること。

### マオリ土地裁判所記録を調査すること

調査を開始する前に、故人に関する以下の情報を可能な限り収集する必要がある。以下の情報はマオリ土地裁判所がすべての土地に関する権利を確定する一助となる：

- すべての故人の氏名（可能であれば婚姻前の氏名も）
- 故人の兄弟姉妹の氏名（母親の婚姻前の氏名を含む）
- 故人の両親の氏名（母親の婚姻前の氏名を含む）
- 故人が権利を獲得した人々の氏名
- 故人が権利を有していた可能性のある土地の名前

#### マオリ土地裁判所が処理する財産

大部分の場合に相続申請書はマオリ土地裁判所で処理されることが可能である。

マオリ土地裁判所は以下の場合に相続命令を発することができる：

- マオリ固有地のすべての権利のために
- 一般的土地<sup>\*7</sup>に対してマオリによって所有されている土地所有権（ただし高等裁判所によって任命された代理人<sup>\*8</sup>による申請に基づいてのみである）
- マオリ固有地に対する登記済みのクロス・リース（cross lease）<sup>\*9</sup>における賃借人の権利
- 故人のために「マオリ・トラステイ」（Māori Trustee）（もしくは他の代理人，受託者<sup>\*10</sup>，マオリの法人（Māori incorporation））によって保持され，マオリ固有地から導き出された金銭
- ティティ島（Titi Island）（8頁参照）の権利
- オタ・ファカノホ（ōta whakanoho：占有命令）

\*7：広義の概念で，マオリ固有地でも国王の土地（Crown land）（次注参照）でもない土地全般を意味する。

\*8：遺言執行者，遺産管理人および遺言の管理人

\*9：クロス・リースは同一権原の下にある土地の複数所有者が，その権原の範囲内で異なった区域を個々に宅地として相互に賃借権を設定した場合に発生する。混合の権原が以下のような形で各住宅所有者に発せられる

- (a) 全ブロックに対する賃借人の所有権の持ち分；および
- (b) 個々の土地の賃借権の賃貸借の権利

\*10：所有者もしくは受益者のために財産を処理する任務を負った者。管理者は彼もしくは彼女を土地の管理者として任命する命令が登録された場合には，法的な所有者となる。受益者は「受益権所有者」（‘beneficial owner’）と呼ばれている。

#### マオリ土地裁判所が処理できない財産

マオリ土地裁判所は故人の財産が以下のものを含む場合——その財産が正式の遺産管理の下にない限り（正式の管理の説明については脚注4以下を参照）——相続命令を発することができない：

- 一般的土地（ただし、パートナーが共同の借家人である場合、共同の家族の家のように共同保有されている財産を除く<sup>\*11</sup>）
- 銀行もしくは保険会社が保有している1万1千ドルを超える現金
- 相当の株式

マオリ土地裁判所のスタッフは、遺産管理人任命に関する法的助言を法律家に求めるよう助言するだろう。遺産管理人は相続人に対するマオリ固有地の権利の相続を開始するように、マオリ土地裁判所に申請することができる。

<sup>\*11</sup>：共同で土地を保有している人々。権利は彼らのあいだで分割されない——彼らは共同所有者である。ひとりの所有者が死亡した場合には、死亡した共同の借地人（tenant）が保有していた権利を他方の共同所有者が自動的に相続する。

#### マオリ土地裁判所への相続の申請

マオリ土地裁判所の事務所に相続申請書を提出しなければならない。申請書は裁判所事務所で入手できる。

申請は、マオリの法人の持ち分も含めて、マオリ土地裁判所の全地区のすべてのマオリ固有地に関する権利を包含することができる。[土地が所在する]それぞれの地区に対して別々の申請書を提出する必要はない。必要事項を記入した申請書と合わせて以下の書類を添付しなければならない：

- 死亡証明書の原本もしくは公証人、高等裁判所のソリスタ、治安判事、ニュージーランド郵政（NZ Post Ltd）の使用人、高等裁判所あるいは地区裁判所、マオリ土地裁判所書記官もしくは登録医師が作成した写し
- 遺言原本<sup>\*12</sup>もしくは遺言の認証済み写し
- 可能であれば遺言検認認可状もしくは認証済み写し
- 申請手数料

申請手数料は申請書に明示されている。

家族のメンバーが裁判官の抱く可能性のある質問に答えるためにマオリ土地裁判所の審理に出席する必要がある。申請は当該土地が所在する地区において審理されるか、もしくは居住地により近い地域で審理がおこなわれるよう裁判所に願い出た地域においておこなわれる。

相続申請をおこなうと同時にファーナウ・トラスト (whānau trust) \*13の設立を申請することができる。その場合には両申請書をまとめて提出しなければならない（申請者、裁判所スタッフそして裁判官も相続とファーナウ・トラスト設立を同時に処理することができるので、効率よく手続きを進めることができる）。

\*12：死亡後の個人の財産の分配に関する法的形式にもとづく指示書

\*13：当該ファーナウ (whānau：拡大家族) が共通祖先の子孫たるファーナウのために、マオリ固有地の権利を一体のものとすることを許容する、共通のトゥプナ ((tupuna) 祖先) において設定されるトラスト

ファーナウ・トラストに関するより詳しい情報は、マオリ土地裁判所の事務所にて入手可能な「マオリ土地トラスト」で見いだすことができる。

以前の立法によって処理された相続に関する事例がある。すなわち：

- ・遺産管理が1993年7月1日以前に高等裁判所によって許可されたか、もしくは
- ・1993年7月1日以前の日付のある遺言を残して、1994年7月1日以前に死亡した者の場合

である。

### 相続の権原

遺言のある場合（6頁参照）を除いて、マオリ固有地とマオリ法人への持ち分 (Māori incorporation shares) の相続は土地法第109条で規定されている方法で処理される：

- ・生存配偶者 \*14もしくはシビル・ユニオン・パートナー (civil union partner) は、彼もしくは彼女の生存配偶者もしくはシビル・ユニオン・パートナーが死亡したときに別居決定 (separation order) \*15が出されていないことを条件として、彼もしくは彼女が死亡もしくは再婚するまで権利に対する権原を有している。この権利は生存配偶者もしくはシビル・ユニオン・パートナーに対して収入 (income) (賃料、利息など) \*16のみ——土地の売買代金やなにがしかの目的で

得られた土地に対する代償 (compensation) は含まない——の権利を与える。生存配偶者もしくはシビル・ユニオン・パートナーは生涯権を受領する必要はない<sup>\*17</sup>。生涯権が終了すると同時に土地の権利は以下でのべる相続人に移転する。当該家族はマオリ土地裁判所の登録官 (Registrar) に相続開始申請をしなければならない。

\*14: 法律上の (婚姻届を提出した) 妻もしくは夫

\*15: 婚姻カップルが別居していることを法的に認める家庭裁判所 (Family Court) の決定

\*16: 保有している財産から得られる金銭, 利得 (賃料や利息など) で「購入代金」 ('purchase money') (金銭換算された土地) ではない

\*17: 生涯権 (life interest: もしくは 'life estate') は, ある者 (通常は生存配偶者) に対して当該財産から得られる収入を受領する権利を与える。その者は「生涯保有権者」 ('life tenant') と呼ばれる。生涯保有権者が死亡した場合には彼らの生涯権は終了する。多くの生涯権においては生涯保有権者が再婚した場合にも終了するとされている。

- 生涯権 (上述した) が存在する場合には, 故人の子どもは平等な割合で権利を与えられる権原を有している。当該家族の法律上の養子になった子どもは権原を与えられるが, 他の家族の養子となった者には与えられない。
- 故人の死亡以前に死亡した子どもの権利はその子どもの子どもたちに移転する——以下家系図に沿って同様である。
- 故人が子どもを有しない場合には, 彼もしくは彼女の兄弟姉妹が権利を与えられる。半血の兄弟姉妹は故人が彼ら兄弟姉妹の共通の親から獲得した権利においてのみ持ち分を得る権原を有している。
- 故人が兄弟姉妹を有しない場合には, 当該権利がどこから獲得されたかを突きとめ, かつ, その権利がどこに移転すべきかを当該ファカパパ (whakapapa) <sup>\*18</sup> から割り出さなければならない。
- 相続の権利を有するものがまったくいないというまれな場合には, 裁判所は誰が相続すべきなのかを決定し, もしくは必要な場合には故人のためにトラストを設定することができる。

これらの規定は——あたかもマオリの土地への受益者の権利であるかのように——以下の条件の下で占有決定 (occupation order) にも適用される。すなわち, ある者が当該占有決定が適用される土地に対する受益権を有し, かつ当該の者が占有命令を相続すべきであるということを裁判所が認めた場合である。



\*18：人々を特定の家族および／もしくは祖先と結びつける家系図

### 子どもの権利

マオリ土地裁判所が相続開始命令を発したときに相続人が子どもの場合には、彼もしくは彼女が20歳になるまでもしくは結婚するまで、直ちにカイティアキ・トラステイ (kaitiaki [管理者] trustee) \*19を任命することができる。

より詳しい情報については、[マオリ土地裁判所刊行のシリーズたる] ブックレットの「マオリ固有地トラスト」がカイティアキ・トラストの章を含んでいる。ブックレットはマオリ土地裁判所事務所で入手できる。

\*19：受託者もしくは保護者 (guardian)

### ファーンガイ

土地法は相続においてファーンガイ (whangai) \*20を相続人に含めることを認め、裁判所に対して当人の持ち分の範囲を確定する権限を与えている。当該家族は、一定の限られた範囲においてのみであるがファーンガイを相続人に含めることを望むことができ、裁判所はその意向を尊重することができる。マオリ土地裁判所はファーンガイが相続人に含まねばならないことを承認しなければならず、そのために当該家族から [確かに正当なるファーンガイであることの] 証拠を求める。

\*20：裁判所での公式養子縁組手続きをせずに、マオリの慣習 (tikanga Maori) によって非公式に養子とされて養親の子どもとして育てられた者

### 未払債務

マオリ土地裁判所は故人の財産に対する相当の未払債務が解消されるまでは、相続開始命令を発することはない。債務支払い完了以前に裁判所が相続人に対して権利を配分したならば、相続財産から債務を支払うことができなくなる。土地に対する権利から得られる収入は債務支払いに充当される。マオリ裁判所は家族から金銭支払い（たとえば葬儀費用の支払い）を依頼されることがあるが、裁判所はその依頼を引き受けることができる。

### 債務支払いのためにマオリ固有地を売却すること

土地法は受託者が故人の債務支払いのためにマオリ固有地を売却することは認めていない。しかし、土地から得られる収入は債務支払いに充当することができる（賃料、利息など）。受託者は受益者 \*21が土地の売却を望みかつ土地法上の他のすべての条件を満

たす場合には、土地を売却する権限を実際に有している。

\*21：トラストもしくは財産から利益を受ける者

マオリ固有地の権利を誰に対して残すことができるか

マオリ固有地の権利所有者は土地法によって規定された者にのみ遺言によって権利を残すことができる（1993年7月1日までは制限はまったく存在せず、自ら望む者には誰にでも自己の権利を残すことができた）。

遺言する場合には、土地法第108条の規定を自らかもしくは依頼した弁護士（solicitor）がチェックしなければならないが、マオリ固有地の権利もしくは法人への持ち分は概略以下の場合にのみ残すことが可能である：

- ・子どももしくは子孫
- ・兄弟姉妹（半血の兄弟姉妹は遺言者\*22（testator）が共通の親から獲得した権利のみを受け取ることができる）
- ・ファカパパによって権利を受け取る権原を有する者
- ・土地と結びついたハプーのメンバーで遺言者の血族
- ・土地と結びついたハプーのメンバーたる他の土地所有者
- ・遺言者のファーンガイ
- ・上記の者の受託者
- ・生涯もしくはより短期間（通常はやもめ暮らしのあいだ）の配偶者もしくはシビル・ユニオン・パートナー

\*22：遺言をなす者

占有命令の保持者はつぎの条件の下で上で掲げた者に対して占有命令を残すことができる。すなわち、占有命令が適用されかつ裁判所が認める土地に対して受益権を有する者の場合である。

マオリ固有地が受け取り資格を有しない者に遺贈された場合には遺言の当該部分は無効である。ただし遺言のその他の部分は影響を受けない。マオリ土地裁判所は誰が土地法に基づいて当該土地を相続するかを決定する。

さらに裁判所は上で掲げたリストに含まれていないいかなる者に対して生涯権を与えるかをも決定する。その人々とはたとえば事実上の配偶者（*de facto spouse*）、継子（stepchild）あるいは故人がなにがしかのものを残しておくべき道德上の責務を感じて

いる者、等々である。

## 遺言

### 個人遺産管理人

遺言がある場合、個人遺産管理人（personal representative）（遺言執行人（executor）<sup>\*23</sup>）は通常高等裁判所に検認<sup>\*24</sup>を申請した上で財産を管理する。個人遺産管理人は遺言で言及されているすべての事柄を確実に遂行する責務を負っている。

<sup>\*23</sup>：故人が有していた生前の最後の意思に基づいて、一定の義務を遂行するために任命された者。故人が自己の意思に基づいてあらかじめ指名しておく。財産額が大きい場合か当該財産の特定のタイプゆえに必要な場合（2頁参照）には、高等裁判所が遺言執行者の任命〔が適切か否かを〕確認する。高等裁判所によって遺言執行者の確認がなされた場合、彼または彼女のために遺言書検認状（probate）が発給される。（遺言で遺言執行人を指名していない場合に高等裁判所によって遺言の執行のために任命される者は、男性は‘adominsitrator’ 女性は‘adomministratix’ と呼ばれている）

<sup>\*24</sup>：高等裁判所が故人の遺言管理のための遺言執行者の任命を確認した場合、故人のために行動する裁判所の権限が遺言検認状に付与される。

しかしながら財産がわずかである場合には家族は高等裁判所の検認を受けないという決定をなすことも可能である。

個人遺産管理人が高等裁判所によって任命されているか否かにかかわらず、マオリ土地裁判所は以下の場合に相続開始命令を発することができる：

- 1993年7月1日以前に故人が死亡している場合（遺言が執行される）
- 故人が1993年7月1日と1994年7月1日のあいだに死亡した場合（遺言が1993年7月1日以前に署名されている場合には当該遺言は執行される）
- 故人が1993年7月1日以後に死亡し、かつ遺言が1993年7月1日以後に署名された場合（遺言は土地法と整合する限りにおいて執行される）

### 高等裁判所によってなされる遺産管理許可

高等裁判所がすでに遺産管理許可を下している場合には、マオリ土地裁判所は相続のための審問をおこなうことができる。マオリ土地裁判所はその権利を受益者に直接に移転するか、もしくは個人遺産管理人——後に受益人のために他の裁判所の命令<sup>\*25</sup>を求めなければならない——に移転することができる。

<sup>\*25</sup>：裁判官の決定内容を実施するために裁判所によって作成され、署名される書面

### 遺言内容をめぐる争い

故人の意思に関して争うこと<sup>\*26</sup>を欲する者は、1955年の家族保護法（Family Protection Act 1955）に基づいて審問開始を求めて高等裁判所か家庭裁判所に申請することができる。

高等裁判所もしくは家庭裁判所が処理する前にマオリ土地裁判所が過失によって命令を発しないように、高等裁判所もしくは家庭裁判所へ申請したことの通知がマオリ土地裁判所に送付されなければならない。費用に関していえば家庭裁判所への申請のほうが望ましい。

遺産管理許可が出されてから12か月以内に、高等裁判所もしくは家庭裁判所に対して遺言内容を争うための申請をしなければならない。その申請が未成年者<sup>\*27</sup>もしくは身体に障がいのある者<sup>\*28</sup>のためになされる場合には、期限は自動的に2年間に延長される。高等裁判所もしくは家庭裁判は財産が分割されていない場合にはいずれの期限も延長する権限を有している。

\*26：高等裁判所を通じて遺言の内容を争うこと

\*27：20歳に達しておらず未婚の者

\*28：裁判所の見解によれば、法的意味では、彼もしくは彼女の財産に関係する事柄を処理する能力を完全にもしくは部分的に欠如することを帰結する、肉体的もしくは精神的障がいを意味する。

### マオリ法人への持ち分

家族が望むならば、つぎの場合を除いてマオリ土地裁判所は法人への持ち分を相続開始命令に含めることができる。

- 遺産管理が1993年7月1日以前に認可された場合
- 1994年7月1日以前に死亡し、当該遺言の日付が1993年7月1日以前である場合

これらの場合には家族もしくは個人遺産管理人は法人の秘書（incorporation secretary）に直接問い合わせることが必要である。

### 相続の権原

1993年7月1日以前にはマオリ法人への持ち分はその他の動産（たとえば車や現金）と同じように扱われてきた。遺言がない場合には生存配偶者はマオリ法人への持ち分を含む、マオリ固有地ではない土地財産を受け取る権原を有していた。

1993年7月1日以後ではマオリ法人における持ち分はマオリ固有地の権利とみなされている。免除されない限りマオリ固有地の権利と同様に扱われる。

#### ファーナウ・トラスト

ファーナウ・トラストは相続と同時に設定可能である。しかしその場合は、トラストに含まれるすべての者が自己の権利がトラストに含まれることに同意しなければならない。同意しない家族メンバーがいる場合にはその権利はトラストには含まれず、個別に持ち分を受け取るであろう。ある家族のあるメンバーがトラストに含まれず、かつ自己の持ち分をトラストに寄贈しない場合には、ファーナウ・トラスト命令がその人物を不用意に受益者として含まないことが重要である<sup>\*29</sup>。命令で名前をあげられているティプナ (tipina: 祖先) は多くの場合故人の両親であり、その両親のすべての子孫が受益者として名前が挙げられている。当該ティプナはなお名前があげられるが、受益者に関しては自己の持ち分をトラストに寄贈することを拒否した家族メンバーを明確に除外していなければならない。

\*29: トラストもしくは土地から利権を受ける者

ファーナウ・トラストが終了する場合には、まず第一に土地の権利の受益者が確定されることが重要である。その場合には土地の権利は持ち分をファーナウ・トラストに寄贈していた受益者にただちに返還される。

「マオリ土地トラスト」はファーナウ・トラストの章を含んでいる。そのブックレットはマオリ土地裁判所事務所で入手できる。故人の家族がファーナウ・トラストを設定することを望む場合にはそのブックレットを入手しなければならない。

#### マオリ・トラスト事務所

マオリ・トラスト事務所 (Māori Trust Office) は多くのマオリ固有地の区画を管理し、所有者に収益金を配分している。マオリ土地裁判所は土地に関する記録を更新するために、所有権に影響を及ぼす命令をマオリ・トラスティにすべて自動的に送付している。マオリ・トラスティもマオリの土地からの収益金を配分しているので受信者の氏名がすべての相続人に知らされることは重要である。

#### チチ島の権利

チチ島 (Titi Island) の権利は遺贈できない。相続の権原を有している人々はずぎの範疇のうちのひとつ以上に属していなければならない。

- 故人の子孫
  - 故人の血族
  - 法的に養子縁組をしたもの
- (相続申請に関する3頁参照)

#### ウィ・ペレトラストの権利

遺言がなされたウィ・ペレトラスト (Wi Pere Trust) の受益者は、つぎの範疇のうちのひとつ以上に属する者に対してのみ彼らの権利を付与することができる：

- 受益者の子どももしくはそれ以下の親等の卑俗 (すなわち孫、ひ孫)
- 受益者が遺言なしで死亡した場合に権利を相続する権原を与えられる者
- その他のウィ・ペレの血族
- 上で言及した者の受益者

受益者が無遺言で死亡した場合には相続はマオリ固有地と同様である (6頁参照)。

しかしいずれの場合でもすべての養子 (その子の子どももしくは孫) は、彼もしくは彼女もまたウィ・ペレの血族でない場合には、生涯権を超えてはウィ・ペレトラストにおける権利を相続する権原を有しない (ウィ・ペレトラストに関連する1991年の「マオリ目的法」(Maori Purposes Act 1991) の第2条の規定は1995年の「養子法」(Adoption Act 1955) を無効にしている)。

同じく、受益者の配偶者もしくはシビル・ユニオン・パートナーは生涯権を付与されるが、彼もしくは彼女自身がウィ・ペレの血族でない限り生涯権を超えては付与されない。

#### さらなる情報

相続に関するより詳細な情報については、マオリ土地裁判所に手紙、電話、ファックス、e-mail もしくは直接にご訪問ください。スタッフが喜んでお手伝いし、どのようなことでもご相談にお乗りいたします。

[www.justice.govt.nz/maorilandcourt](http://www.justice.govt.nz/maorilandcourt)

#### 4 マオリと台湾原住民——台湾・国立政治大学での角田の講義のパワーポイント資料

最後に、わたしが2012年8月1日から9月14日まで台北の中央研究院・台湾史研究所の客員研究員として滞在中に、広島大学法学部の前田直樹講師 (台湾現代政治) の依頼

により、台北にある国立政治大学にて日本語でおこなったマオリと台湾原住民の権利をめぐる（人権に関する特別プログラムで台北に研修に来ていた広島大学の学生に対しておこなった特別）講義のパワーポイント資料を掲載する。大陸法系に属する日本とコンローの母国たるイギリスの植民地政策、とりわけ先住民に対する法的な扱いの相違の一端を読みとることができるであろう。

## 法と社会と文化——先住民族の権利、人権を手がかりにして

関西大学法学部教授  
台湾・中央研究院・台湾現代史研究所・客員研究員

角田猛之



## [1]＜文化としての法＞と法文化論

### (1)＜法と法律＞と＜法の3層構造＞

- ・ 法＞法律
- ・ 法を構成する3つの要素：法体系、法秩序、法文化

(2)法文化論(学)・比較法文化論(学)：法＝文化(現象)である、すなわち、「文化としての法」(“Law as Culture”)として自覚的に理解。「文化としての法」のあり方、特質、他の文化との共通性・異質性、他のさまざまな文化(現象)とのかわり、諸外国の法文化との比較、などを模索する学問的営為。

- ・ 法社会学で「法文化」に言及する場合、とくに、法意識、法感情、また、法哲学や比較法学においては法伝統や法の理念、法思想などを指す場合が多い。

- ・ 法文化論においては、学問的な射程範囲、対象領域を拡大して

(a)「法についての文化」：法感情や法意識、法観念や法思想、法理論や法学説、判例理論や判例法。そして、さまざまな法制度。→法についての“ソフトの”文化と“ハードの”文化

(b)「法にあらわれた文化」：具体的な制定法や判例法などに明示的、黙示的に表明されたり、その背後に控えている文化的ファクター。人々の基本的な世界観や社会観、人生観、価値観や理念、その他の、価値的、規範的な「意味」に関連。臓器移植法や人クローン規制法、ひとのいのちにかかわる法律、婚姻や離婚、その他の家族関係や人の身分にかかわる法律、なにをもって罪とし、どの程度処罰するのかという意味での「罪と罰」に関する法律、文化や伝統の基盤をなす宗教にかかわる法律、民族や先住民に関わる法律、等々。

## [2]法人類学、法文化論と多元的法体制論(1)

### (1)法人類学と法文化論の共同研究

(a)2001年、法社会学会ミニシンポジウム「法文化にアプローチする方法——個別研究を軸とした比較をも視野に入れて」開催(企画責任者・角田)を契機に、「法文化研究会」(東京、大阪、各1回)設立。法学者(法社会学、法哲学、法文化論)と人類学者・法人類学者との共同研究。2008年法社会学会ミニシンポジウム「法文化への学際的アプローチ——比較法文化学の構築にむけて」(企画責任者・角田)、2009年角田猛之・石田慎一郎編著『グローバル世界の法文化——法学・人類学からのアプローチ』(福村出版)刊行。

(b)2012年11月の法哲学学会ワークショップにて開催予定「グローバル状況下での多元的法体制における人権および人権をめぐる法文化——法学・人類学の視点から」(企画責任者・角田)

→ここ数年来の法文化研究会での共同研究の軸として、とくに非西洋世界における「人権」、「人権をめぐる法文化」を主たるテーマとして設定

## [2]法人類学、法文化論と多元的法体制論(2)

(2)千葉正士(1919—2009)

(a)法社会学、法哲学、法人類学、法文化論。日本および世界の学界(法社会学会、法人類学会)における、法文化論および多元的法体制研究のパイオニアの一人(角田猛之『戦後日本の法文化の探求』法文化学構築にむけて』(関西大学出版部、2010年)参照)

(b)多元的法体制論:その最大の特徴は、国家法一元論と西洋法普遍論に対する一貫した批判。千葉は、法を、国家法・国家内諸法・超国家法の3元的把握。一国家内において、国家法とは起源・出自(特定のマイノリティの固有法、慣習法)や存在形態(成文か不成文か)、機能(裁判規範か行為規範か)、強制手段・組織(裁判組織か調停・和解組織か)などを異にする、各集団に固有の法が存在を承認する。したがって、多元的法体制は、典型的には、植民地国家において、また、ポストコロニアル状況においても、「移植西洋法と非西洋起源の固有法」の関係において存在する。たとえば、日本の植民地下の台湾における、日本法と漢民族、原住民族の固有の慣習法の併存。多元的法体制論は、法人類学と法文化論の共通の理論枠組み。

千葉理論全体、とくに多元的法体制論のキー概念が「法主体」:「千葉は、伝統的な法学＝西洋起源の法学と、そこにおける国家法一元論および西洋法普遍論に依拠した従来の方法や視点を、つぎのように批判している。ほとんどすべての者が、非西欧固有法の文化的特殊性を認識しているにもかかわらず、これを認識する自己の立脚点に対する方法論的反省を欠いている。すなわち、「非西欧固有法の特徴とは近代西欧法からの文化的距離として測定されているだけ(で)……固有法はあると言っても、移植西欧法の例外的存在ないし対立者または抵抗者にとどまる。」(6)そして、早い段階から最晩年にいたるまで、千葉・法文化論において一貫してくり返しなされてきたこのような批判のもとで、千葉がもっとも重要と考える視点……を、つぎのように提示している。「観察された非西欧固有法を過去の長い歴史において育成し、そして、現在使用している、民族社会の主体的な立場」(傍点・千葉)にたつ、という視点である(7)。つまり……認識の客体たる非西欧法文化に内在し、その主体的観点において観察すること(8)であって、それは認識客体自身の主体性を認めるということである。そして、法主体性の視点から言いかえるならば……現実の世界に現に存在＝実在する国家以外の多様でかつ自律的な社会・文化組織にも、独立した完全なる法存在＝法秩序の担い手として法主体性という属性を認めること」(角田『戦後日本の法文化の探求』法文化学構築にむけて)』

## [2]法人類学、法文化論と多元的法体制論(3)

- 多元的法体制論は、先住民、原住民の「法主体」性の承認を意味しており、土地や自然資源、文化・伝統、その他に対する集団としてのかれらの固有の権利＝先住権(indigenous rights)保護のためのキー概念。先住民族、原住民族の担う固有の法、法文化の独自性、特性を象徴的に表明するのが、千葉のもう一つのキー概念たる「アイデンティティ法原理」である。
- 国際人権法におけるキー概念としての「法主体」性:先住民にかんしては、2004年の「先住民の権利に関する国連宣言」においてはじめて、先住民族の法主体性が国際法上承認され、その結果、先住民の権利が国際人権規準の一部として位置づけられ、したがって普遍的な権利＝人権として国際法上承認された。

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(1)

#### (1) ニュージーランド・マオリと台湾原住民—オーストロネシア語族(Austronesia)

(a) オーストロネシア語族(漢字表記は南島語族、南島民族)「台湾の住民は大きく二つのエスニックグループ(台湾での漢字表記は「族群」)からなる。ひとつはオーストロネシア語族(マライ・ポリネシア語族)で、その祖先は台湾に千年以上にわたって暮らしてきた。もうひとつは漢民族で、その祖先は17世紀以降に中国から移住してきた。オーストロネシア語族の人口は世界で2億人以上、西はマダガスカル島から東はイースター島まで、南はニュージーランドから北は台湾までの広大な範囲に分布する。…[台湾での]比較的純潔のオーストロネシア語族の原住民人口はおよそ48万9000人、全体の2%を構成し、公式には以下の14(2001年までは、日本の植民地化での9民族)の民族が認められている。」(台北駐日経済文化代表処HP「台湾の原住民文化」) cf ニュージーランドのマオリは、全人口430万人、イギリス中心のヨーロッパ系70%、マオリ15%、残りは、アジア系(とくに、中国、韓国、インド)とポリネシア系の住民。

(b) 台湾アイデンティティの不可欠なファクターとしての原住民: とくに陳水扁総統は、従来の「中華アイデンティティ」との対抗軸としての「台湾アイデンティティ」のひとつの重要な要因として、南島民族に属し、中国大陆の民族とは出自を異にする台湾原住民の存在を重視、強調。台湾は、漢民族と南島民族に属する原住民とで構成する、「多重族郡」(マルチ・エスニック)社会、国家である、という点において、大陸とは異なる台湾のアイデンティティを強調。

- ・ 例: 「南島民族フォーラム」について: 2002年、行政院原住民族委員会(1996年、「原住民族委員会」として設置、2002年に「原住民族委員会」に名称変更)主催で「南島民族フォーラム」開催。以後、毎年開催。2011年には、「南島民族国際会議」(「オーストロネシア語族国際会議」)が台北にて開催。

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(2)

(c) 英米法(コモンロー)思想における土着の固有の慣習の尊重: 「歴史的に先住権の存在を許容してきた英米法」において、「先住権」(indigenous rights)とは、英米法系をもつカナダ、アメリカ、ニュージーランド、オーストラリアなどのイギリス旧植民地諸国を中心に用いられてきた権利概念。「基本的には「公民権のほかに先住民族の構成員にのみ認められ、国民一般が享受しない特別な権利」のことであり、その中には土地権、自治権、教育権、言語権、生業権などが含まれると考えられる<sup>25)</sup>。203「マイノリティや先住民族の権利をめぐる上述の諸議論は、原住民族の権利を擁護する法学者や政治学者の論考を通じて台湾にも紹介されてきた」「法学者の林淑雅は、人権に関する議論が、国家などの干渉を拒否し個人的自由を追求するものから、不平等状況の改善のために個人的自由以上の権利(ex. 就業権、平等権、etc.)の保障を国家に直接働きかけるものを経て、人々の集団的な連帯に基礎をおく集団的権利(ex. 生存権、自決権、発展権、環境権、少数民族の権利、etc.)を擁護する「第3世代の人権(the third generation of human rights)」へ移行してきた、とした<sup>32)</sup>。」「(先住民族を含む固有の民族が有する権利については、ウィル・キムリッカ著、角田猛之・石山文彦・山崎康仕監訳『多文化時代の市民権—マイノリティの権利と自由主義』(晃洋書房、1998年)参照)

「こうした議論は原住民族の知識人にも広く影響を与え、近年では多くの原住民知識人が、人権に関する国連の動きならびに国際法における諸規範、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、米国、中南米諸国、北欧諸国における先住民族政策に関する論考を引用しつつ、台湾における原住民族自治と土地回復の正当性を主張」(石垣直「現代台湾の多文化主義と先住権の行方—原住民族による土地をめぐる権利回復運動の事例から—」(日本台湾学会報、第9号、2007年)202—203頁))

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(3)

(a) 17世紀・オランダによる「発見」：ヨーロッパ人として初めてこれらの島を「発見」したのは、オランダ人のアベル・タスマンで、1642年に南島と北島の西海岸に投錨。マオリとの抗争があったゆえに西岸を北上したが、彼は当初、1616年にオランダ人によって「発見」されたチリの南部であると誤認した。1643年にオランダ人ヘンドリック・ブラウエルによって改めて調査され、チリの南ではないと分かると、オランダのゼーラント州(オランダ語Zeeland:「海の国」)にちなみ、ラテン語で "Nova Zeelandia" (「新しい海の土地」)と名付け、後にはオランダ語で "Nieuw Zeeland" と呼ばれた。

(台湾は、大航海時代の16世紀中期にポルトガルによって「発見」(ポルトガル語Ilha Formosa:「美しい」:「美麗島」)され、17世紀20年代に東インド会社によって本格的に植民化された。)

(b) 18-19世紀、イギリスによる植民地化：オランダ人タスマンが「発見」してから約120年後に、イギリス人のジェームズ・クック(キャプテン・クック)がイギリス軍艦エンデバー号(Endeavour)で1769-1770年に訪れた時に、英語で "New Zealand" と名付け、島全体および周辺の調査を行った。この調査の結果、ヨーロッパ人の捕鯨遠征が始まり、その後、イギリスを始めヨーロッパ各地からの移民流入が始まった。1837年にロンドンに植民地会社「ニュージーランド会社」が設立され、以後、組織的な移民が行われる。1840年2月6日(現在、建国記念日「ワイタンギ・デー」)、イギリスは、先住民マオリとの間にワイタンギ条約を締結し、イギリス直轄植民地とした。

(台湾の場合、植民地下での「近代化」という意味では、1895年以降、日本(台湾総督府)による台湾「近代化」展開)。

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(4)

(c) 1840年ワイタンギ条約：ワイタンギ条約(北島のWaitangiにて締結)は、1840年にイギリス国王とマオリの酋長との間で結ばれたイギリス政府(植民者)と先住民の関係を規律する条約で、この条約により、ニュージーランドは正式にイギリスの植民地となった。ニュージーランドの近代国家形成の出発点となるとともに、先住民マオリの地位をめぐって、ニュージーランドの歴史上もっとも議論の多い文書である。3条の条文で、(1) イギリスへの主権譲渡、(2) マオリの土地・漁場などすべての伝統的な諸権利の保障、(3) マオリの所有地に関するイギリス政府の先買権、(4) マオリにイギリス市民としての保護・権利が賦与されることが規定されている。この条約は、ロンドンのイギリス植民局からの指示を受けて、英文にて起草され、現地事情に通じた宣教師によりマオリ語に翻訳されたが、マオリ語版は、英語正文を忠実に翻訳したものではなかった。

- ・ 「マオリの土地や資産に対する伝統的な所有権や漁業権を認める一方、主権(Sovereignty)はイギリスへ譲渡すると[英語版では]記されている。…マオリ語版のほうでは、イギリスから保障されたマオリの権利を表す言葉として「主権」を意味するような、マナ(manā)大いなる聖なる力、威儀、ランガティランガ(rangatiratanga)影響力、権威、首長の威厳)が用いられたのである。これに対して、イギリスに譲渡するのはカワナタンガ(kawānātanga)という「支配」「管理」程度の意味あい言葉しか使用されていなかった。」(内藤「第8章 マオリ復興運動の振り子の行方」259)
- ・ 「ニュージーランド法廷においても、ワイタンギ条約の法的位置づけが早くも崩れ去り、1877年、ワイタンギ条約は法的に「全く無効である」とされた。ニュージーランドに対するイギリスの主権の主張は「発見」と所有の優先権に基づくとする判決が下されたのである。その理由は、そこにはただ「野蛮人」が住んでいるだけだから、であった。」262
- ・ 帝国主義下の植民地収奪の正当化根：先住民の「法的人格(条約や土地所有の当事者適格)」否定した上での、「無主物先占」理論によって植民者が土地所有権を取得(台湾の場合、下関条約に基づき、清国から台湾領有権を取得。台湾総督府による「蕃族」へのごくわずかな「保留地」のみを残して、残りは全て官有化。中華民国支配下では総督府の官有地継承。新たな保留地拡大、土地測量・保有権登記といった土地政策を敢行したが、原住民の土地の大部分は収奪されたままである。)

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(5)

#### (e)先住民への同化政策の1世紀——ワイタンギ条約成立から1960年代:

イギリスの植民地政策においてワイタンギ条約の内容は順守されないなか、植民者による土地の収奪が進行した。その結果、1860年代には、入植者とマオリ族との間で土地所有をめぐる緊張が高まり、1862年と1872年の二度に渡って「マオリ戦争」が勃発した。イギリス側の圧倒的な武力優位のもとで反乱は鎮圧され、反乱先住民の土地は没収された(台湾の場合、1910年代、総督府による原住民の武力弾圧、そして1930年には、最後にして最大規模の武力抵抗たる霧社事件勃発)。また、1865年の「先住民土地法」によって「先住民土地裁判所」(Native Land Court)が設立され、マオリの共同的土地所有は近代土地所有制度へと転換が図られた。土地の区画、個人の所有権を確定していった法廷は、土地譲渡を容易にし、マオリは土地という経済的基盤から疎外されていった。その結果、20世紀初頭までに、マオリの手に残った土地は国土の1割にすぎないものとなった。

(中華民国支配下では、1950年代に、原住民の土地の測量、登記が行われ、その結果、マオリの土地保有権が確立し事実上、売買も可能となる。その結果、原住民の土地の漢民族への移転が進行)。

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(6)

(f)1960年代以降の世界的な「ニューレフト」の動向、および、マオリの都市移住にともなうマオリ問題の社会問題化:1960年代末から70年代になってニュージーランド社会全体を揺るがすようなマオリの政治運動が起こった。これは国際的なニューレフトの出現と関係しており、1960年代後半のニューレフトの出現・展開はニュージーランドでもバラレであった。60年代末から、学生運動や女性解放・人種解放・環境問題・同性愛者の権利についての運動などが展開をみた。マルクス主義やフェミニズムに影響を受けた階級闘争やカウンターカルチャーなど、この時期のこれらすべてがマオリの政治運動の組織づくりや政略に影響を与えていた。

- また、経済力、生産手段を有しないマオリは、戦後において職を求めて都市に移住せざるを得なくなり、多くのマオリが都市に流入し、大きな社会問題化する。とくに1970年代にマオリの都市化が本格化し、76年にはマオリ人口の78パーセントが都市居住者となった(2010年現在、436万人、内、73%がイギリス中心のヨーロッパ系、12%がマオリ、残りはアジア系(中国、韓国、インド)、フィジー・ポリネシア系。台湾の原住民は2%弱)。
- このようななかで、72年に労働党政権となり、マオリおよび非ヨーロッパ系住民をも視野に入れた「多文化政策」が実施された。しかし、その結果、マオリと白人の「先住民vs征服民族」という鋭く対峙した歴史に基づく独自の関係を棚上げして、マオリ文化をニュージーランドを構成する多様な文化のひとつにすぎなくしてしまったことを意味する。そのため、マオリの抵抗運動は先住民としてのマオリ文化のアイデンティティを強調するもの、つまり、アイデンティティの骨格を成す「言葉と土地」、マオリ語と土地の復活を求める声が大きくなった(1987年の「マオリ語法」(Maori Language Act 1987)により、マオリ語が英語とともに公用語と認められ、マオリ言語委員会が設立された)。
- (台湾での、1949年以降の国民党独裁政治の改革、民主化の動きは、1970年代から、70年代の台湾の国際社会での孤立化(国連脱退、日本やアメリカ、その他の国々にとの国交断絶)を契機とし、原住民の復権運動もそれと連動している。また、政治的な動向としては、2000年の民進党政権の成立が原住民復権の転換点であり、国際的な先住民の権利の復権(その最も重要な動向は、2007年の「先住民の権利に関する国連宣言」)の動きも台湾原住民の権利の復権に影響している)

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(7)

#### (g)ワイタンギ条約見直しの動き:

70年代に入って、マオリ復権運動の根拠としてワイタンギ条約そのものを重視するようになった。多文化状況下での統一国家としての「ニュージーランド」、というナショナル・アイデンティティ、あるいは、国民意識の成長とともに、ワイタンギ条約はニュージーランド国家建設の出発点として大きな意味をもつようになった。そして、それとともに国がワイタンギ条約履行を迫られることとなり、そのような背景の下で、1975年に「ワイタンギ条約法(Act of Treaty of Waitangi)」が成立し、条約の法的効果が認められた。1977年にワイタンギ条約法によって設立された「ワイタンギ審判所(Waitangi Tribunal)」は、ワイタンギ条約の理念、原則に基づいて、マオリが不当に収奪された資源や財産などにかかわる不服を調整する機関である。ただし、審理対象が75年以降に限られ、かつ、勧告のみであることが最大の弱点。それに対して、再度政権を奪還した労働党政権は、1985年にワイタンギ審判所の審理の対象を1840年の条約締結時まで拡大し、植民地統治下の土地収奪の全てを審判所で審理することが可能となった。白人政府の登場以来、法体系は抑圧の道具であったが、これによって初めてマオリは白人の法に則った手段を用いて公然と権利を主張し、白人社会に過去の不正を問い質すことが可能となった。この改正法によって、1840年以降の植民地化に伴うバケハの様々な形をとった土地収奪を、ワイタンギ条約に反するもの、マオリの財産権を侵害したもの、とした。そのため不法略奪と想定されている審議中の土地は、国土の3分の2とも言われている。

### [3]法と民族、先住民、人権——ニュージーランド先住民マオリと台湾の原住民(8)

#### (f)マオリの慣習上の土地と「マオリ土地裁判所」:

1993年制定の、土地に関するマオリの権利を保障するための画期的な法律である「マオリ土地法」の第129条では、「マオリ族が慣習上所有権を持つ土地」は、「マオリ族の慣習上の価値観及び行為(tikanga Maori)によって所有される土地」と規定している。: 'tikanga' は、マオリ語で「文化、慣習、倫理、風習、エチケット、様式...」で 'tikanga Maori' とは、ひと言では、'Maori way of doing things' を意味する。つまり、問題となる土地がマオリ族に属するものであるかどうかの判断は、先祖代々その地で「アヒカ(Ahika)」の実績があるかどうかによってなされる(「アヒカ」とは、「火を焚いて居住する」という意味であり、そこが伝統的な生活の地であったか否かということが判断の基準になる)。「マオリ土地法」によって規定されている、マオリ族の土地に関する事柄を専門に取り扱う「マオリ土地裁判所(Maori Land court)」は、特定の土地が慣習上特定のマオリの部族や個人に所属するかどうかを審判し、査定する。文書による証拠はないので、マオリの長老など、しきたりや慣習に詳しい者の証言などを参考に、審判を行う。マオリ族出身の裁判長と数名の裁判官で構成されている。さらに、マオリ上訴裁判所があり、さらには、それらの判決は、ニュージーランドの一般裁判所たる「上級裁判所」(High Court)が存在する。



## むすび——マオリと台湾原住民の権利、人権保障に関する比較(1)

### ・ 共通点

(1)大航海時代(15-17世紀中葉)にヨーロッパ人によって「発見」され、19世紀の帝国主義・植民地獲得競争下で、先住民としての権利が剥奪。その際の権利剥奪の正当化根拠は、「蛮族」としてヨーロッパ基準の法的人格(persona ficta; legal person)を否定し、無主物先占によってその所有権獲得。これは、17世紀以降に成立したヨーロッパの国際法体制(絶対的主権を有する対等な主権国家が形成する「国と国との間の」関係(inter/nation=international)においては植民地支配を正当化する正統なる理論。

(2)1970年代以降、それぞれの国内事情(マオリ:都市へのマオリ人口集中、労働党政権の成立;台湾:国際社会での孤立化ゆえの独裁国家体制再編の必要性)、国際社会の状況(先住民の権利復興への国際社会の関心)の変化に応じた先住民の権利復興の動きが始動する。

## むすび——マオリと台湾原住民の権利、人権保障に関する比較(2)

### ・ 相違点

(1)マオリ:英米法系の植民地宗主国たるイギリスの植民地。イギリス・コモンロー(慣習法)思想においては、植民地に固有の慣習が存在する場合は、その慣習を尊重することが原則。また、「法の支配」がもっとも重要な基本的統治原理。

→1970年代以降の、マオリの先住民の権利復興の担い手としての「ワイタンギ審判所」が設立され、とくに伝統的なマオリの土地に対する権利保障の中心機関として「マオリ土地裁判所」が設立される。つまり、法の支配原理を中核にして、司法制度を通じて権利救済をはかる。「権利あるところ救済」あり。

(2)台湾原住民:大陸法(ドイツ法)系の宗主国たる日本による植民地支配、および、1945年以降は、一党独裁の国民党政権下での中華民国政府による支配。原住民の権利回復においては政治的解決が中心。1947年施行の中華民国憲法168、169条において「辺境民族条項」、そして、1994年以降の「憲法追加修正条項」での「原住民条項」、「原住民族条項」が追加されているが、原住民族の権利回復のための司法機関、たとえば「原住民土地裁判所」のようなものは、歴史的にも現在においても存在しない。ただし、台北地裁の裁判官から聞いたところ、現在、原住民が当事者となる事件における「原住民法廷」創設が検討中とのこと。

(3)同化主義をめぐる相違。台湾は、日本と中華民国の植民地下、支配下において、徹底した同化政策がとられる。とくに日本は、「八紘一宇」=「八紘(八方=世界)をおほいて宇(いへ)とせむ」のイデオロギー(大東亜共栄圏)の下で、法制度を含む社会、経済的制度などの同化にとどまらず、たとえば、日本名への改名、神道・天皇崇拝の強要、...を徹底させる。反面、マオリにおいては、植民地支配下、そして、イギリスからの独立以降(1907年、イギリスの自治領、1931年、イギリス議会独立承認、1947年、ニュージーランド議会、独立承認)も、19世紀以降の「社会進化論」に基づいて同化政策をとりつつも、日本のような徹底した同化政策はとっていない。